

平成 27 年 度

杉並区各会計決算審査意見書

杉並区基金運用状況審査意見書

杉並区健全化判断比率審査意見書

杉 並 区 監 査 委 員

目 次

各会計決算審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	1
第2	審査の結果	1
第3	総括及び意見	2
1	決算規模	2
2	決算収支状況	4
	(1) 一般会計	4
	(2) 国民健康保険事業会計	4
	(3) 介護保険事業会計	5
	(4) 後期高齢者医療事業会計	5
	(5) 中小企業勤労者福祉事業会計	5
3	財政事情	6
	(1) 特別区税及び特別区財政交付金の状況	6
	(2) 収入未済額の状況	7
	(3) 積立基金の状況	8
	(4) 特別区債の状況	9
	(5) 債務負担行為の状況	10
	(6) 資金収支の状況	11
4	財政分析	13
	(1) 普通会計決算の状況	13
	(2) 普通会計決算にみる財政構造	14
	(3) 財政指標	17
	(4) 健全化判断比率	21
	(5) 財務書類4表	22
5	意見	25
	(1) 総合的判断	25
	(2) 区政運営についての意見要望	30
	各会計決算審査の概要	31
第1	一般会計	32
1	収 支	32
	(1) 決算収支の状況	32
	(2) 予算執行の状況	32
2	歳 入	34
	(1) 歳入の状況	34
	(2) 款別決算概要	38
3	歳 出	50
	(1) 歳出の状況	50
	(2) 款別決算概要	54
4	不 用 額	64
第2	国民健康保険事業会計	66
1	収 支	66
2	歳 入	68
3	歳 出	72

第3	介護保険事業会計	74
1	収支	74
2	歳入	76
3	歳出	80
第4	後期高齢者医療事業会計	82
1	収支	82
2	歳入	84
3	歳出	88
第5	中小企業勤労者福祉事業会計	90
1	収支	90
2	歳入	92
3	歳出	94
第6	財産	96
1	公有財産	96
2	物品	98
3	債権	99
4	基金	100
	語句説明(五十音順)	103

基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	105
第2	審査の結果	105
	基金運用状況審査の概要	107
第1	高額療養費等資金貸付基金	108
第2	公共料金支払基金	109

健全化判断比率審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	111
第2	審査の結果	111
第3	健全化判断比率	112
	健全化判断比率審査の概要	113
第1	実質赤字比率	114
第2	連結実質赤字比率	115
第3	実質公債費比率	116
第4	将来負担比率	118

凡 例

- 1 原則として、金額は千円を単位とし、単位未満は四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
- 2 表中の構成比、前年度比等について
 - ① 小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
 - ② ー 表示は、算出不能なもの、数値表示の困難なもの又は該当する数値が存在しないもの等を表す。
 - ③ △ 表示は、マイナスを表す。

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、平成27年度杉並区各会計歳入歳出決算及び杉並区基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成28年8月26日

杉並区監査委員	上原和義
同	三浦邦仁
同	浅井邦夫
同	河津利恵子

各会計決算審査意見書

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 平成27年度杉並区一般会計歳入歳出決算及び証書類
- (2) 平成27年度杉並区国民健康保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (3) 平成27年度杉並区介護保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (4) 平成27年度杉並区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (5) 平成27年度杉並区中小企業勤労者福祉事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (6) 附属書類
 - ア 平成27年度杉並区各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 平成27年度杉並区各会計実質収支に関する調書
 - ウ 平成27年度杉並区財産に関する調書

2 審査の期間

平成28年7月29日から平成28年8月10日まで

3 審査の方法

平成27年度各会計歳入歳出決算、証書類及び各附属書類の審査に当たっては、決算計数は正確か、予算執行は合法的かつ効率的か、財政運営は健全か、財産管理は適正か、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査、定期監査及び随時監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算及び各附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算及び各附属書類の計数は、歳計金出納簿、歳入歳出簿等の関係諸帳簿及び予算執行票等の証書類と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 現金及び預金は、例月出納検査の際の残高確認、証拠書類の検査等により誤りのないことを確認した。
- 4 歳入の調定、支出負担行為及び支出命令等予算執行は、全体としては適正に処理されていると認められた。
- 5 財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製され、財産の管理状況は、全体としては適正かつ妥当と認められた。

第3 総括及び意見

1 決算規模

(単位：千円)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一 般 会 計	歳 入 (指数)	159,905,863 100	168,257,448 105.2	169,473,551 106.0	173,311,301 108.4	174,725,701 109.3
	歳 出 (指数)	153,098,997 100	161,261,346 105.3	162,124,099 105.9	166,707,273 108.9	167,467,335 109.4
	差引額 (指数)	6,806,866 100	6,996,102 102.8	7,349,452 108.0	6,604,028 97.0	7,258,366 106.6
国民健康保険 事業会計	歳 入 (指数)	51,343,503 100	53,314,165 103.8	53,724,324 104.6	53,068,862 103.4	63,603,934 123.9
	歳 出 (指数)	49,846,546 100	51,899,218 104.1	52,237,417 104.8	52,367,349 105.1	62,795,138 126.0
	差引額 (指数)	1,496,957 100	1,414,947 94.5	1,486,907 99.3	701,513 46.9	808,796 54.0
介護保険事業 会 計	歳 入 (指数)	31,432,526 100	34,026,544 108.3	35,519,362 113.0	37,761,892 120.1	38,296,693 121.8
	歳 出 (指数)	31,119,878 100	33,381,397 107.3	34,329,405 110.3	36,449,039 117.1	37,344,139 120.0
	差引額 (指数)	312,648 100	645,147 206.3	1,189,957 380.6	1,312,853 419.9	952,554 304.7
後期高齢者医療 事業会計	歳 入 (指数)	10,957,876 100	11,804,439 107.7	12,035,745 109.8	12,857,791 117.3	12,899,286 117.7
	歳 出 (指数)	10,661,709 100	11,512,114 108.0	11,577,359 108.6	12,560,964 117.8	12,385,426 116.2
	差引額 (指数)	296,167 100	292,325 98.7	458,386 154.8	296,827 100.2	513,860 173.5
中小企業勤労者 福祉事業会計	歳 入 (指数)	/	179,178 100	161,100 89.9	148,648 83.0	132,633 74.0
	歳 出 (指数)		61,164 100	61,982 101.3	63,654 104.1	57,524 94.0
	差引額 (指数)		118,014 100	99,118 84.0	84,994 72.0	75,109 63.6
総 額	歳 入 (指数)	253,639,768 100	267,581,774 105.5	270,914,082 106.8	277,148,494 109.3	289,658,247 114.2
	歳 出 (指数)	244,727,130 100	258,115,239 105.5	260,330,262 106.4	268,148,279 109.6	280,049,562 114.4
	差引額 (指数)	8,912,638 100	9,466,535 106.2	10,583,820 118.8	9,000,215 101.0	9,608,685 107.8

(注) 指数は、23年度を100とした。ただし、中小企業勤労者福祉事業会計については、24年度を100とした。

ア 歳入歳出総額は6年連続で増加

歳入及び歳出の総額は、いずれも6年連続で増加し、26年度と比べて歳入は125億975万3千円(4.5%)増の2,896億5,824万7千円、歳出は119億128万3千円(4.4%)増の2,800億4,956万2千円となっている。

イ 一般会計の歳入歳出は4年連続で増加

一般会計は、歳入歳出とも増加し、26年度と比べて歳入は14億1,440万円(0.8%)増の1,747億2,570万1千円、歳出は7億6,006万2千円(0.5%)増の1,674億6,733万5千円となっている。

ウ 国民健康保険事業会計の歳入歳出は増加

国民健康保険事業会計は、歳入歳出とも増加し、26年度と比べて歳入は105億3,507万2千円(19.9%)増の636億393万4千円、歳出は104億2,778万9千円(19.9%)増の627億9,513万8千円となっている。

エ 介護保険事業会計の歳入歳出は増加

介護保険事業会計は、歳入歳出とも年々増加しており、26年度と比べて歳入は5億3,480万1千円(1.4%)増の382億9,669万3千円、歳出は8億9,510万円(2.5%)増の373億4,413万9千円となり、制度創設以来最大となっている。

オ 後期高齢者医療事業会計の歳入は増加、歳出は減少

後期高齢者医療事業会計は、歳入は年々増加しており、26年度と比べて4,149万5千円(0.3%)増の128億9,928万6千円、歳出は制度創設以来初めて減少に転じ、26年度と比べて1億7,553万8千円(1.4%)減の123億8,542万6千円となっている。

カ 中小企業勤労者福祉事業会計の歳入歳出は減少

中小企業勤労者福祉事業会計は、歳入歳出とも減少し、26年度と比べて歳入は1,601万5千円(10.8%)減の1億3,263万3千円、歳出は613万円(9.6%)減の5,752万4千円となっている。

2 決算収支状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳 入 総 額	159,905,863	168,257,448	169,473,551	173,311,301	174,725,701
歳 出 総 額	153,098,997	161,261,346	162,124,099	166,707,273	167,467,335
形 式 収 支 額	6,806,866	6,996,102	7,349,452	6,604,028	7,258,366
実 質 収 支 額	6,726,784	6,914,392	7,318,042	6,442,630	6,875,140
単 年 度 収 支 額	△ 649,943	187,608	403,650	△ 875,412	432,510
実 質 単 年 度 収 支 額	3,397,400	3,361,754	665,421	3,401,190	4,818,375

- (注) 1 形式収支額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。
 2 実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額である。
 3 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。
 4 実質単年度収支額は、単年度収支額に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた額である。

ア 形式収支額、実質収支額は増

26年度と比べて、形式収支額は6億5,433万8千円(9.9%)増の72億5,836万6千円、実質収支額は4億3,251万円(6.7%)増の68億7,514万円となっている。

イ 単年度収支は黒字、実質単年度収支額は増加

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い4億3,251万円の黒字となり、実質単年度収支額は、26年度と比べて14億1,718万5千円(41.7%)増の48億1,837万5千円となっている。

(2) 国民健康保険事業会計

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳 入 総 額	51,343,503	53,314,165	53,724,324	53,068,862	63,603,934
歳 出 総 額	49,846,546	51,899,218	52,237,417	52,367,349	62,795,138
形 式 収 支 額	1,496,957	1,414,947	1,486,907	701,513	808,796
実 質 収 支 額	1,496,957	1,414,947	1,486,907	701,513	808,796
単 年 度 収 支 額	△ 119,770	△ 82,010	71,960	△ 785,394	107,283

○ 形式収支額、実質収支額は増加し、単年度収支は黒字

形式収支額、実質収支額は26年度と比べて1億728万3千円(15.3%)増の8億879万6千円となっている。

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い1億728万3千円の黒字となっている。

(3) 介護保険事業会計

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳 入 総 額	31,432,526	34,026,544	35,519,362	37,761,892	38,296,693
歳 出 総 額	31,119,878	33,381,397	34,329,405	36,449,039	37,344,139
形 式 収 支 額	312,648	645,147	1,189,957	1,312,853	952,554
実 質 収 支 額	312,648	645,147	1,189,957	1,312,853	952,554
単 年 度 収 支 額	△ 24,218	332,499	544,810	122,896	△ 360,299

○ 形式収支額、実質収支額は減少し、単年度収支は赤字

形式収支額及び実質収支額は、26年度と比べて3億6,029万9千円(27.4%)減の9億5,255万4千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い3億6,029万9千円の赤字となっている。

(4) 後期高齢者医療事業会計

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳 入 総 額	10,957,876	11,804,439	12,035,745	12,857,791	12,899,286
歳 出 総 額	10,661,709	11,512,114	11,577,359	12,560,964	12,385,426
形 式 収 支 額	296,167	292,325	458,386	296,827	513,860
実 質 収 支 額	296,167	292,325	458,386	296,827	513,860
単 年 度 収 支 額	△ 41,259	△ 3,842	166,061	△ 161,559	217,033

○ 形式収支額、実質収支額は増加し、単年度収支は黒字

形式収支額及び実質収支額は、26年度と比べて2億1,703万3千円(73.1%)増の5億1,386万円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い2億1,703万3千円の黒字となっている。

(5) 中小企業勤労者福祉事業会計

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度
歳 入 総 額	179,178	161,100	148,648	132,633
歳 出 総 額	61,164	61,982	63,654	57,524
形 式 収 支 額	118,014	99,118	84,994	75,109
実 質 収 支 額	118,014	99,118	84,994	75,109
単 年 度 収 支 額	118,014	△ 18,896	△ 14,124	△ 9,885

○ 形式収支額、実質収支額は3年連続で減少し、単年度収支の赤字は減少

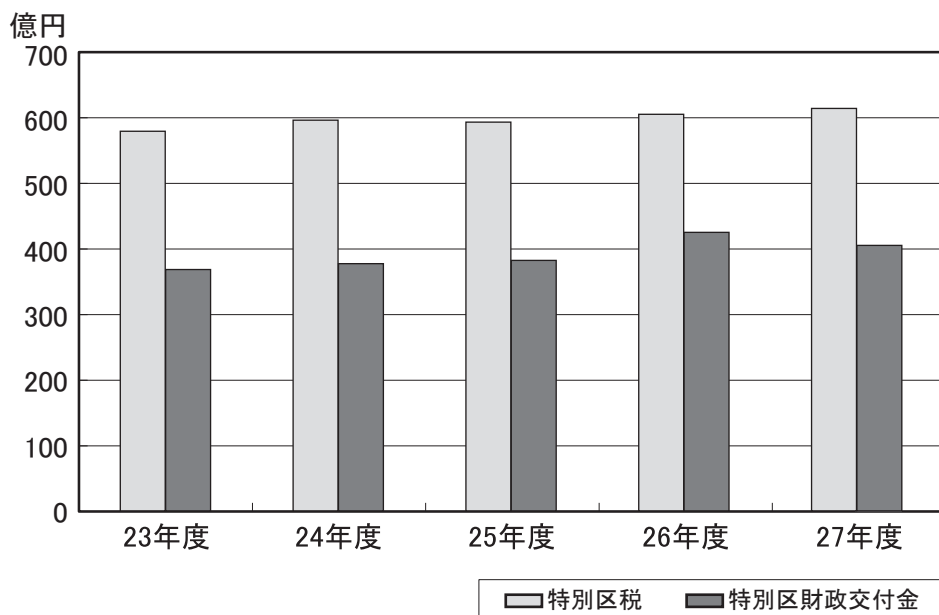
形式収支額及び実質収支額は、3年連続で減少し、26年度と比べて988万5千円(11.6%)減の7,510万9千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い988万5千円の赤字となっている。

3 財政事情

(1) 特別区税及び特別区財政交付金の状況

(単位：千円・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特別区税	58,183,120	59,906,049	59,626,500	60,804,002	61,664,073
一般会計歳入に占める割合	36.4	35.6	35.2	35.1	35.3
特別区民税	55,109,232	56,887,292	56,295,868	57,571,515	58,522,442
軽自動車税	128,846	128,988	132,553	133,327	133,698
特別区たばこ税	2,945,042	2,882,175	3,187,432	3,086,702	2,994,615
入湯税	0	7,594	10,647	12,458	13,318
特別区財政交付金	36,980,500	37,877,023	38,443,791	42,717,631	40,654,303
一般会計歳入に占める割合	23.1	22.5	22.7	24.6	23.3
合 計	95,163,620	97,783,072	98,070,291	103,521,633	102,318,376
一般会計歳入に占める割合	59.5	58.1	57.9	59.7	58.6



ア 特別区税は5年間で最大

特別区税は、2年連続で増加し、26年度と比べて8億6,007万1千円(1.4%)増の616億6,407万3千円と、この5年間で最大となっている。これは、特別区税の大半を占める特別区民税が、納税義務者の増加などにより増加したことなどによる。

イ 特別区財政交付金は6年ぶりに減少

特別区財政交付金は、普通交付金の算定において基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を下回ったことなどにより、6年ぶりに減少し、26年度と比べて20億6,332万8千円(4.8%)減の406億5,430万3千円となっている。

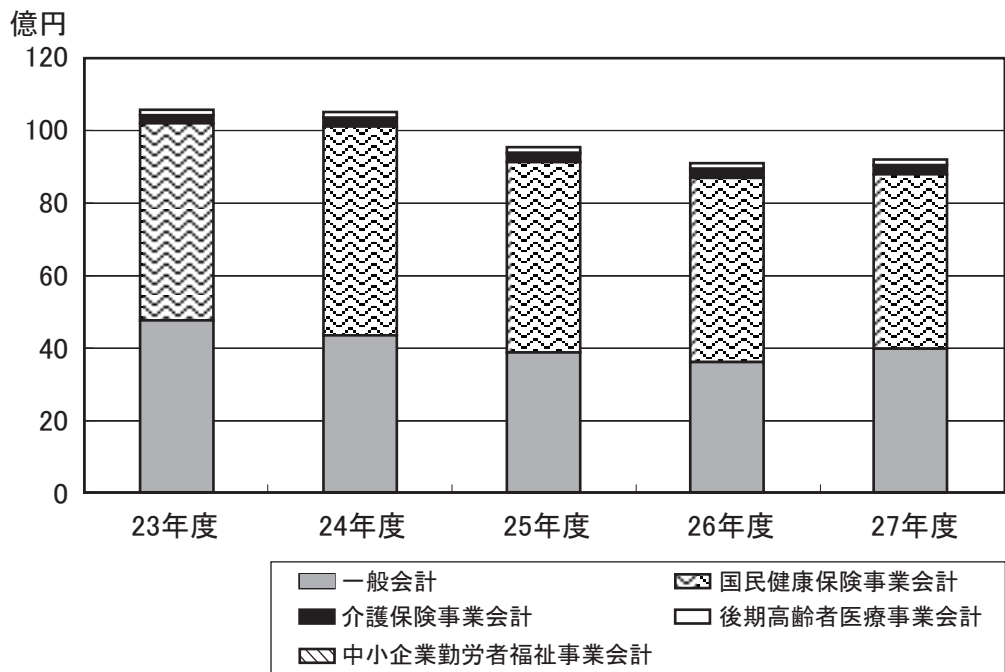
ウ 特別区税と特別区財政交付金の合計は2年連続で1,000億円超

基幹的な収入である特別区税と特別区財政交付金の合計は、26年度と比べて12億325万7千円(1.2%)減の1,023億1,837万6千円となったものの、2年連続で1,000億円を超えている。

(2) 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一 般 会 計	4,733,471	4,321,884	3,850,019	3,586,064	3,955,095
特 別 区 税	3,611,619	3,123,720	2,582,791	2,258,677	2,626,456
収入率(対調定)	93.6	94.5	95.2	95.8	95.5
諸 収 入	1,045,815	1,135,138	1,213,237	1,277,901	1,283,563
収入率(対調定)	61.0	60.2	58.2	56.8	56.8
国民健康保険事業会計	5,426,736	5,749,597	5,240,058	5,070,634	4,800,625
国民健康保険料収納率	70.0	70.6	70.6	72.8	72.7
介護保険事業会計	221,842	240,220	254,975	250,840	251,699
後期高齢者医療事業会計	151,842	149,963	158,483	155,911	156,495
中小企業勤労者福祉事業会計		67	85	72	28
合 計	10,533,891	10,461,731	9,503,620	9,063,521	9,163,942



ア 収入未済額は5年ぶりに増加

一般会計と特別会計の収入未済額の合計は、5年ぶりに増加し、26年度決算数値と比べて1億42万1千円(1.1%)増の91億6,394万2千円となったものの、3年連続で100億円を下回っている。

イ 一般会計の収入未済額は5年ぶりに増加

一般会計の収入未済額は、特別区税の収入未済額が26年度決算数値と比べて3億6,777万9千円(16.3%)増加したことなどにより、5年ぶりに増加し、26年度決算数値と比べて3億6,903万1千円(10.3%)増の39億5,509万5千円となっている。

ウ 国民健康保険事業会計の収入未済額は全体の過半を占めている

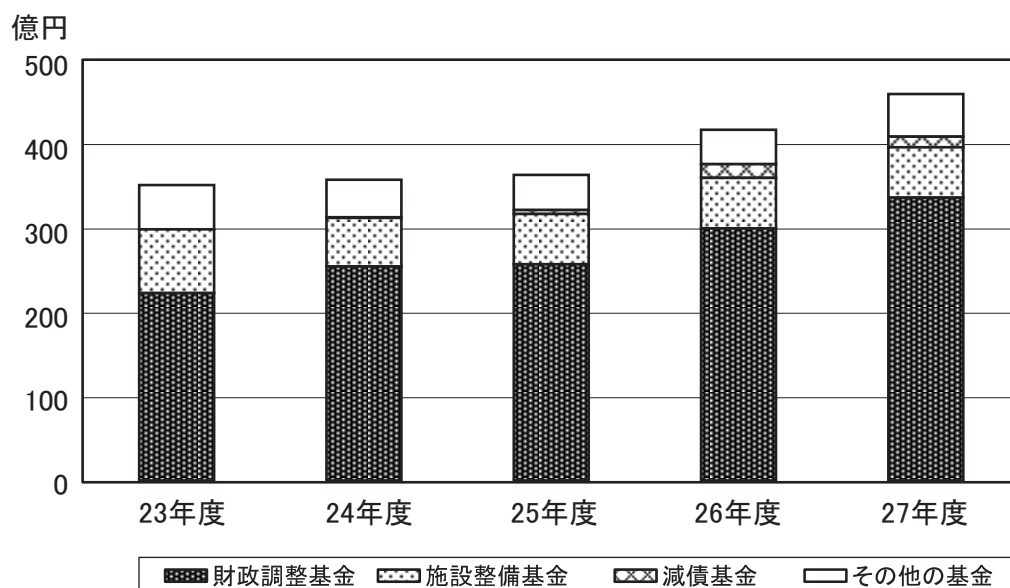
国民健康保険事業会計の収入未済額は、26年度と比べて2億7,000万9千円(5.3%)減の48億62万5千円となったものの、収入未済額全体の過半を占めている。介護保険事業会計では、26年度と比べて85万9千円(0.3%)増の2億5,169万9千円、後期高齢者医療事業会計では、26年度と比べて58万4千円(0.4%)増の1億5,649万5千円となっている。

(3) 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財 政 調 整 基 金	22,360,161	25,534,307	25,796,078	30,072,680	33,740,005
施 設 整 備 基 金	7,604,257	5,790,533	5,997,997	6,024,447	6,006,956
減 債 基 金	0	82,405	469,184	1,638,909	1,266,843
そ の 他 の 基 金	5,277,705	4,469,791	4,191,658	4,100,569	5,085,642
積 立 基 金 現 在 高	35,242,123	35,877,036	36,454,917	41,836,605	46,099,446

* 各基金の詳細については、100、101頁に記載している。



ア 財政調整基金は5年連続で増加

財政調整基金は、5年連続で増加し、前年度決算の歳計剰余金のうち36億873万円を新規積立てに充てたことなどにより、26年度と比べて36億6,732万5千円(12.2%)増の337億4,000万5千円となっている。

イ 施設整備基金は微減

施設整備基金は、20億8,610万8千円の新規積立てなどを行ったが、区の施設整備に充てるため21億1,500万円を取り崩したことにより、3年ぶりに減少に転じ、26年度と比べて1,749万1千円(0.3%)減の60億695万6千円となっている。

ウ 減債基金は減少

減債基金は、4億120万円の新規積立てなどを行ったものの、特別区債の一部繰上償還に充てるため、7億7,591万円を取り崩したことにより、26年度と比べて3億7,206万6千円(22.7%)減の12億6,684万3千円となっている。

エ 積立基金現在高は4年連続で増加

積立基金現在高は、4年連続で増加し、26年度と比べて42億6,284万1千円(10.2%)増の460億9,944万6千円となっている。積立基金現在高は、特別区債残高(次頁参照)の約2.1倍であり、標準財政規模に対し39.8%となっている。

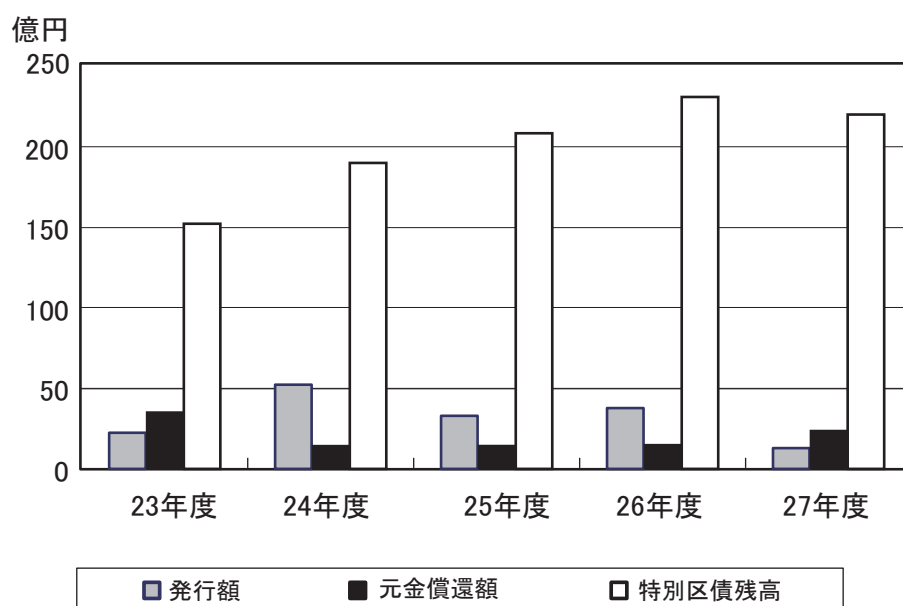
(4) 特別区債の状況

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
発 行 額	2,242,400	5,220,400	3,290,000	3,776,000	1,288,000
元 金 償 還 額	3,530,160	1,451,393	1,455,109	1,517,615	2,386,028
定 時 償 還 額 等	1,667,617	1,451,393	1,455,109	1,517,615	1,667,488
繰 上 償 還 額	1,862,543	0	0	0	718,540
特 別 区 債 残 高	15,207,321	18,976,328	20,811,219	23,069,604	21,971,576

(注) 1 発行額、元金償還額及び特別区債残高には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含まれる災害援護資金貸付金(保健福祉費で執行)を含む。

2 定時償還額等とは、定時償還額及び満期一括償還額である。



ア 特別区債の発行額は5年間で最小

特別区債は、公園等の整備((仮称)成田西三丁目農業公園の整備、都市計画下高井戸公園の整備)、妙正寺体育館の改築、防災行政無線デジタル化整備に充てるため発行された。発行額は、26年度と比べて24億8,800万円(65.9%)減の12億8,800万円となり、この5年間で最小となっている。

イ 元金償還額は57%増加

元金償還額は、24年度から定時償還のみが3年続いていたが、27年度は、将来世代の負担軽減のために一部繰上償還が行われたため、26年度と比べて8億6,841万3千円(57.2%)増の23億8,602万8千円となっている。

ウ 特別区債残高は減少

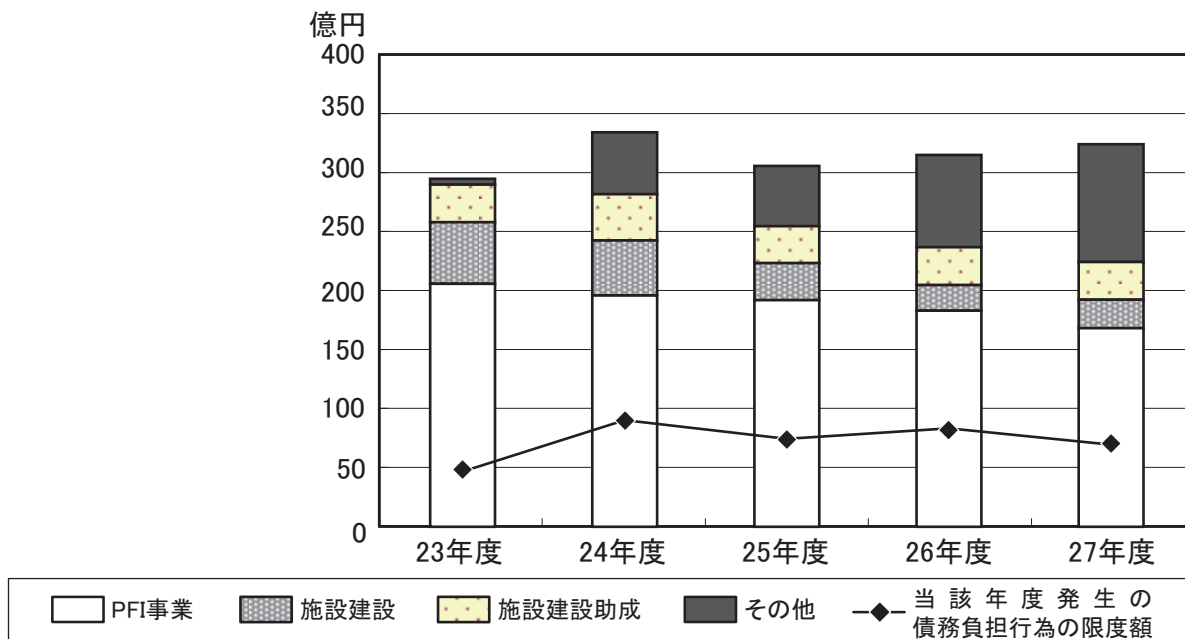
特別区債残高は、3年連続で増加していたが27年度は減少し、26年度と比べて10億9,802万8千円(4.8%)減の219億7,157万6千円となっている。

(5) 債務負担行為の状況

(単位：千円・件)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
翌年度以降の支出予定額 (当該年度分の支出後)	金額	29,812,880	33,866,496	30,999,452	31,886,483	32,844,394	
	件数	37	41	48	57	55	
P F I 事業	金額	20,806,283	19,882,422	19,493,042	18,549,976	17,089,150	
	施設建設	金額	5,279,074	4,711,935	3,171,530	2,191,492	2,444,199
	施設建設助成	金額	3,223,143	3,966,396	3,169,644	3,241,179	3,228,128
	その他	金額	504,380	5,305,743	5,165,236	7,903,836	10,082,917
当該年度発生の 債務負担行為の限度額	金額	4,553,000	8,953,363	7,340,616	8,231,027	6,867,878	
	件数	12	22	24	27	27	

(注) 杉並区土地開発公社の借入金に対する利子及び金融機関に対する債務保証は含んでいない。



<翌年度以降支出予定の債務負担行為の主なもの>

- ・公会堂PFI 170億8,915万円
- ・土地開発公社からの用地取得 35億8,460万3千円
- ・指定管理者制度による杉並芸術会館の管理運営 14億9,500万円
- ・指定管理者制度による下高井戸保育園の管理運営 10億5,400万円
- ・妙正寺体育館の改築 6億9,465万8千円

<当該年度発生の債務負担行為の主なもの>

- ・土地開発公社からの用地取得 15億387万8千円
- ・指定管理者制度による下高井戸保育園の管理運営 10億5,400万円
- ・公園等の整備((仮称)下高井戸公園第一期整備工事その2) 5億7,000万円
- ・指定管理者制度による宮前図書館の管理運営 4億8千円
- ・指定管理者制度による高井戸図書館の管理運営 3億7,632万円

○ 翌年度以降の支出予定額は増加

翌年度以降の支出予定額は、26年度と比べて9億5,791万1千円(3.0%)増の328億4,439万4千円となっている。これは、土地開発公社からの用地取得や指定管理者制度による下高井戸保育園、宮前図書館、高井戸図書館の管理運営の増などによる。

(6) 資金収支の状況

○ 各会計の各月別収支状況(27年度)

(単位：千円)

区 分		収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高
27年 4月	一 般 会 計	5,461,879	7,229,792	△ 1,767,913	△ 1,767,913
	国 保 会 計	9,505	325,843	△ 316,338	△ 316,338
	介 護 保 険 会 計	45,680	123,054	△ 77,374	△ 77,374
	後 期 高 齢 者 会 計	1,884	803,726	△ 801,842	△ 801,842
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	1,053	2,073	△ 1,020	△ 1,020
	雑 部 金	9,346,165	2,956,315	6,389,850	6,389,850
	会 計 総 合	14,866,166	11,440,803	3,425,363	3,425,363
5月	一 般 会 計	7,215,053	8,334,284	△ 1,119,231	△ 2,887,144
	国 保 会 計	4,472,673	4,698,624	△ 225,951	△ 542,289
	介 護 保 険 会 計	3,482,211	3,026,156	456,055	378,681
	後 期 高 齢 者 会 計	597,606	616,230	△ 18,624	△ 820,466
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	5,662	2,415	3,247	2,227
	雑 部 金	3,069,568	3,041,157	28,411	6,418,261
	会 計 総 合	18,842,773	19,718,866	△ 876,093	2,549,270
6月	一 般 会 計	16,886,632	15,501,955	1,384,677	△ 1,502,467
	国 保 会 計	6,714,312	5,282,747	1,431,565	889,276
	介 護 保 険 会 計	3,140,028	2,939,562	200,466	579,147
	後 期 高 齢 者 会 計	315,772	623,265	△ 307,493	△ 1,127,959
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	86,338	1,609	84,729	86,956
	雑 部 金	7,144,838	2,682,889	4,461,949	10,880,210
	会 計 総 合	34,287,920	27,032,027	7,255,893	9,805,163
7月	一 般 会 計	11,427,658	10,127,788	1,299,870	△ 202,597
	国 保 会 計	5,979,277	5,052,576	926,701	1,815,977
	介 護 保 険 会 計	3,986,659	3,002,077	984,582	1,563,729
	後 期 高 齢 者 会 計	642,093	624,493	17,600	△ 1,110,359
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	1,125	5,452	△ 4,327	82,629
	雑 部 金	6,982,482	4,220,154	2,762,328	13,642,538
	会 計 総 合	29,019,294	23,032,540	5,986,754	15,791,917
8月	一 般 会 計	15,983,111	8,845,013	7,138,098	6,935,501
	国 保 会 計	3,873,077	5,279,006	△ 1,405,929	410,048
	介 護 保 険 会 計	1,842,390	3,022,662	△ 1,180,272	383,457
	後 期 高 齢 者 会 計	608,421	622,315	△ 13,894	△ 1,124,253
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	6,586	3,519	3,067	85,696
	雑 部 金	△ 279,272	5,558,982	△ 5,838,254	7,804,284
	会 計 総 合	22,034,313	23,331,497	△ 1,297,184	14,494,733
9月	一 般 会 計	18,091,956	10,375,885	7,716,071	14,651,572
	国 保 会 計	3,830,479	5,225,209	△ 1,394,730	△ 984,682
	介 護 保 険 会 計	3,136,540	3,059,202	77,338	460,795
	後 期 高 齢 者 会 計	857,012	645,287	211,725	△ 912,528
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	1,180	4,198	△ 3,018	82,678
	雑 部 金	5,571,927	3,024,811	2,547,116	10,351,400
	会 計 総 合	31,489,094	22,334,592	9,154,502	23,649,235
10月	一 般 会 計	11,203,412	17,788,119	△ 6,584,707	8,066,865
	国 保 会 計	3,777,332	5,101,015	△ 1,323,683	△ 2,308,365
	介 護 保 険 会 計	1,845,022	2,883,177	△ 1,038,155	△ 577,360
	後 期 高 齢 者 会 計	496,005	1,207,913	△ 711,908	△ 1,624,436
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	1,073	3,541	△ 2,468	80,210
	雑 部 金	1,189,665	4,066,344	△ 2,876,679	7,474,721
	会 計 総 合	18,512,509	31,050,109	△ 12,537,600	11,111,635
11月	一 般 会 計	10,974,364	8,658,948	2,315,416	10,382,281
	国 保 会 計	3,810,714	5,179,734	△ 1,369,020	△ 3,677,385
	介 護 保 険 会 計	3,088,584	2,969,357	119,227	△ 458,133
	後 期 高 齢 者 会 計	842,826	1,221,597	△ 378,771	△ 2,003,207
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	5,782	4,091	1,691	81,901
	雑 部 金	5,778,980	2,871,448	2,907,532	10,382,253
	会 計 総 合	24,501,250	20,905,175	3,596,075	14,707,710

(単位：千円)

区 分		収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高
12月	一 般 会 計	14,557,786	14,115,140	442,646	10,824,927
	国 保 会 計	5,484,013	5,481,844	2,169	△ 3,675,216
	介 護 保 険 会 計	1,833,920	3,009,934	△ 1,176,014	△ 1,634,147
	後 期 高 齢 者 会 計	463,966	1,235,747	△ 771,781	△ 2,774,988
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	1,355	3,225	△ 1,870	80,031
	雑 部 金	1,091,817	4,099,340	△ 3,007,523	7,374,730
	会 計 総 合	23,432,857	27,945,230	△ 4,512,373	10,195,337
28年 1月	一 般 会 計	10,175,274	9,074,788	1,100,486	11,925,413
	国 保 会 計	3,883,596	5,180,100	△ 1,296,504	△ 4,971,720
	介 護 保 険 会 計	3,080,538	2,934,654	145,884	△ 1,488,263
	後 期 高 齢 者 会 計	862,916	1,230,504	△ 367,588	△ 3,142,576
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	2,092	3,469	△ 1,377	78,654
	雑 部 金	3,130,780	2,666,652	464,128	7,838,858
	会 計 総 合	21,135,196	21,090,167	45,029	10,240,366
2月	一 般 会 計	11,407,733	10,644,125	763,608	12,689,021
	国 保 会 計	3,490,481	5,368,194	△ 1,877,713	△ 6,849,433
	介 護 保 険 会 計	1,839,886	3,048,025	△ 1,208,139	△ 2,696,402
	後 期 高 齢 者 会 計	440,858	1,193,077	△ 752,219	△ 3,894,795
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	5,712	6,089	△ 377	78,277
	雑 部 金	5,411,701	3,172,988	2,238,713	10,077,571
	会 計 総 合	22,596,371	23,432,498	△ 836,127	9,404,239
3月	一 般 会 計	29,761,343	33,947,988	△ 4,186,645	8,502,376
	国 保 会 計	14,467,991	5,564,830	8,903,161	2,053,728
	介 護 保 険 会 計	9,305,439	4,350,706	4,954,733	2,258,331
	後 期 高 齢 者 会 計	6,208,015	2,188,783	4,019,232	124,437
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	13,488	6,945	6,543	84,820
	雑 部 金	967,935	3,883,044	△ 2,915,109	7,162,462
	会 計 総 合	60,724,211	49,942,296	10,781,915	20,186,154
4月	一 般 会 計	5,254,930	11,687,118	△ 6,432,188	2,070,188
	国 保 会 計	2,997,279	5,004,459	△ 2,007,180	46,548
	介 護 保 険 会 計	1,635,622	2,950,334	△ 1,314,712	943,619
	後 期 高 齢 者 会 計	491,964	149,578	342,386	466,823
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	802	10,878	△ 10,076	74,744
	雑 部 金	△ 7,162,462	0	△ 7,162,462	0
	会 計 総 合	3,218,135	19,802,367	△ 16,584,232	3,601,922
5月	一 般 会 計	6,324,570	1,136,392	5,188,178	7,258,366
	国 保 会 計	813,205	50,957	762,248	808,796
	介 護 保 険 会 計	34,174	25,239	8,935	952,554
	後 期 高 齢 者 会 計	69,948	22,911	47,037	513,860
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	385	20	365	75,109
	雑 部 金	0	0	0	0
	会 計 総 合	7,242,282	1,235,519	6,006,763	9,608,685
計	一 般 会 計	174,725,701	167,467,335	7,258,366	—
	国 保 会 計	63,603,934	62,795,138	808,796	—
	介 護 保 険 会 計	38,296,693	37,344,139	952,554	—
	後 期 高 齢 者 会 計	12,899,286	12,385,426	513,860	—
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	132,633	57,524	75,109	—
	雑 部 金	42,244,124	42,244,124	0	—
	会 計 総 合	331,902,371	322,293,686	9,608,685	—

- (注) 1 雑部金は、区の所有に属さない預り金などの現金である。
2 会計総合は、一般会計及び特別会計(国保会計、介護保険会計、後期高齢者会計及び中小企業勤労者会計)並びに雑部金を統合し、一括して管理する口座である。
3 月末残高=前月残高+当該月收入-当該月支出(平成27年4月については、月末残高=当該月收入-当該月支出)

4 財政分析

(1) 普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額 (A)	159,503,182	167,778,624	169,146,065	172,912,473	174,295,031
歳出総額 (B)	152,696,316	160,664,508	161,697,495	166,223,451	166,961,556
形式収支額 (C) = (A) - (B)	6,806,866	7,114,116	7,448,570	6,689,022	7,333,475
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	80,082	81,710	31,410	161,398	383,226
実質収支額 (E) = (C) - (D)	6,726,784	7,032,406	7,417,160	6,527,624	6,950,249
単年度収支額 (F) = (E) - (前年度 (E))	△ 649,943	305,622	384,754	△ 889,536	422,625
財政調整基金積立金 (G)	6,784,800	8,024,146	5,761,771	5,926,602	3,667,325
地方債繰上償還額 (H)	1,862,543	0	0	0	617,238
財政調整基金取崩し額 (I)	4,600,000	4,850,000	5,500,000	1,650,000	0
実質単年度収支額 (J) = (F) + (G) + (H) - (I)	3,397,400	3,479,768	646,525	3,387,066	4,707,188
基準財政需要額	92,857,192	92,452,003	93,622,040	100,582,730	104,887,099
基準財政収入額	57,549,290	56,438,958	57,501,817	60,387,257	66,319,269
標準財政規模	109,227,498	105,574,882	103,944,831	111,134,281	115,957,229
臨時財政対策債発行可能額	6,320,100	3,173,973	—	—	—
一般財源等総額	119,082,450	122,053,287	123,605,404	127,156,359	129,083,711
経常一般財源等総額	103,627,135	105,383,500	106,498,871	113,783,503	118,160,862
経常的経費充当一般財源等	85,673,098	87,255,451	87,914,151	90,803,458	94,178,996
公債費充当一般財源等	3,486,429	1,437,828	1,738,856	1,806,589	2,589,020
人件費	37,721,404	37,298,796	36,497,847	36,864,198	36,455,420

(注) 1 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

2 臨時財政対策債発行可能額については、財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、22年度以降、段階的に「人口基礎方式」が廃止され、25年度から、全額「財源不足額基礎方式」により算出されている。

3 公債費充当一般財源等は、地方債繰上償還額を含んでいる。

(2) 普通会計決算にみる財政構造

① 一般財源と特定財源の推移【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
一 般 財 源	103,949,313	105,889,196	107,378,892	114,873,545	118,811,165
指 数	100	101.9	103.3	110.5	114.3
構成比 杉並区	65.2	63.1	63.5	66.4	68.2
(23区平均)	(61.4)	(61.7)	(62.9)	(61.6)	(63.9)
特 別 区 税	58,183,120	59,906,049	59,626,500	60,804,002	61,664,073
地 方 譲 与 税	816,049	763,821	726,419	691,163	723,469
利 子 割 交 付 金	817,380	785,753	1,006,406	1,018,176	873,815
配 当 割 交 付 金	364,078	397,400	686,588	1,283,310	1,049,305
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,920	102,156	896,267	1,078,500	1,032,717
地 方 消 費 税 交 付 金	5,336,687	5,340,408	5,294,893	6,817,794	12,256,286
自 動 車 取 得 税 交 付 金	406,703	459,998	447,450	229,519	323,869
地 方 特 例 交 付 金	895,849	188,369	185,905	177,189	174,182
特 別 区 財 政 交 付 金	36,980,500	37,877,023	38,443,791	42,717,631	40,654,303
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,027	68,219	64,673	56,261	59,146
特 定 財 源	55,553,869	61,889,428	61,767,173	58,038,928	55,483,866
指 数	100	111.4	111.2	104.5	99.9
構成比 杉並区	34.8	36.9	36.5	33.6	31.8
(23区平均)	(38.6)	(38.3)	(37.1)	(38.4)	(36.1)
分 担 金 及 び 負 担 金	455,828	556,876	642,715	775,899	949,832
使 用 料 及 び 手 数 料	4,542,978	4,574,691	4,708,428	4,754,654	4,845,421
国 庫 支 出 金	21,337,459	21,914,184	23,906,384	23,756,557	25,054,192
都 支 出 金	8,455,941	10,497,282	10,190,125	10,441,570	11,328,896
財 産 収 入	441,296	644,578	661,541	221,092	250,310
寄 附 金	23,960	323,329	56,420	21,045	61,221
繰 入 金	8,484,459	9,714,878	9,561,649	5,256,894	3,380,278
繰 越 金	7,929,358	6,806,866	7,114,116	7,448,570	6,689,022
諸 収 入	1,640,190	1,636,344	1,635,795	1,586,647	1,636,694
特 別 区 債	2,242,400	5,220,400	3,290,000	3,776,000	1,288,000
合 計	159,503,182	167,778,624	169,146,065	172,912,473	174,295,031

(注) 1 指数は、23年度を100とした。

2 一般財源は使途が制約されず、どのような経費にも使用できる財源であり、特定財源は使途が特定された財源である。

3 27年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

ア 一般財源は5年連続で増加、構成比は68.2%

一般財源は5年連続で増加し、26年度と比べて39億3,762万円(3.4%)増の1,188億1,116万5千円となっている。これは、財政調整交付金などの減はあるものの特別区税が2年連続で増加していることや、地方消費税交付金が地方消費税率の引き上げの影響が27年度に平年度化されたことにより、大幅に増加したことなどによる。

一般財源の構成比は、26年度と比べて1.8ポイント増の68.2%となり、23区平均を上回って推移している。

イ 特定財源は3年連続で減少、構成比は31.8%

特定財源は3年連続で減少し、26年度と比べて25億5,506万2千円(4.4%)減の554億8,386万6千円、構成比も1.8ポイント減の31.8%となっている。これは、国庫支出金や都支出金などが増加したものの、特別区債や繰入金などが減少したことによる。

② 自主財源とその他財源の推移 【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
自主財源	81,701,189	84,163,611	84,007,164	80,868,803	79,476,851
指数	100	103.0	102.8	99.0	97.3
構成比	51.2	50.2	49.7	46.8	45.6
特別区税	58,183,120	59,906,049	59,626,500	60,804,002	61,664,073
分担金及び負担金	455,828	556,876	642,715	775,899	949,832
使用料及び手数料	4,542,978	4,574,691	4,708,428	4,754,654	4,845,421
財産収入	441,296	644,578	661,541	221,092	250,310
寄附金	23,960	323,329	56,420	21,045	61,221
繰入金	8,484,459	9,714,878	9,561,649	5,256,894	3,380,278
繰越金	7,929,358	6,806,866	7,114,116	7,448,570	6,689,022
諸収入	1,640,190	1,636,344	1,635,795	1,586,647	1,636,694
その他財源	77,801,993	83,615,013	85,138,901	92,043,670	94,818,180
指数	100	107.5	109.4	118.3	121.9
構成比	48.8	49.8	50.3	53.2	54.4
地方譲与税	816,049	763,821	726,419	691,163	723,469
利子割交付金	817,380	785,753	1,006,406	1,018,176	873,815
配当割交付金	364,078	397,400	686,588	1,283,310	1,049,305
株式等譲渡所得割交付金	80,920	102,156	896,267	1,078,500	1,032,717
地方消費税交付金	5,336,687	5,340,408	5,294,893	6,817,794	12,256,286
自動車取得税交付金	406,703	459,998	447,450	229,519	323,869
地方特例交付金	895,849	188,369	185,905	177,189	174,182
特別区財政交付金	36,980,500	37,877,023	38,443,791	42,717,631	40,654,303
交通安全対策特別交付金	68,027	68,219	64,673	56,261	59,146
国庫支出金	21,337,459	21,914,184	23,906,384	23,756,557	25,054,192
都支出金	8,455,941	10,497,282	10,190,125	10,441,570	11,328,896
特別区債	2,242,400	5,220,400	3,290,000	3,776,000	1,288,000
合計	159,503,182	167,778,624	169,146,065	172,912,473	174,295,031

(注) 1 指数は、23年度を100とした。

2 自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源である。

ア 自主財源は3年連続で減少、構成比は45.6%

自主財源は3年連続で減少し、26年度と比べて13億9,195万2千円(1.7%)減の794億7,685万1千円となっている。これは、特別区税や寄付金などが増加したものの、繰入金などが減少したことによる。

自主財源の構成比は7年連続で減少し、26年度と比べて1.2ポイント減の45.6%となっている。

イ その他財源は7年連続で増加、構成比は54.4%

その他財源は7年連続で増加し、26年度と比べて27億7,451万円(3.0%)増の948億1,818万円、構成比も1.2ポイント増の54.4%となっている。これは、特別区債や特別区財政交付金などが減少したものの、地方消費税交付金や国庫支出金などが増加したことによる。

③ 性質別経費の推移 【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
義務的経費	77,707,292	76,128,036	76,259,622	79,443,735	83,294,259
指数	100	98.0	98.1	102.2	107.2
構成比 杉並区	50.9	47.4	47.2	47.8	49.9
(23区平均)	(53.2)	(52.4)	(51.4)	(48.7)	(49.4)
人件費	37,721,404	37,298,796	36,497,847	36,864,198	36,455,420
扶助費	36,498,466	37,390,418	38,021,915	40,771,633	44,249,341
公債費	3,487,422	1,438,822	1,739,860	1,807,904	2,589,498
投資的経費	14,156,550	18,681,978	19,567,624	17,940,511	15,415,126
指数	100	132.0	138.2	126.7	108.9
構成比 杉並区	9.3	11.6	12.1	10.8	9.2
(23区平均)	(11.0)	(10.8)	(10.5)	(12.9)	(11.6)
普通建設事業費	14,074,216	18,681,978	19,567,624	17,940,511	15,415,126
災害復旧事業費	82,334	0	0	0	0
その他経費	60,832,474	65,854,494	65,870,249	68,839,205	68,252,171
指数	100	108.3	108.3	113.2	112.2
構成比 杉並区	39.8	41.0	40.7	41.4	40.9
(23区平均)	(35.8)	(36.8)	(38.1)	(38.4)	(39.1)
物件費	27,064,764	28,043,537	28,460,407	31,138,239	31,784,781
維持補修費	925,043	926,629	911,712	1,084,662	1,157,203
補助費等	9,716,883	9,581,991	9,206,659	9,619,203	8,901,336
積立金	7,031,500	9,449,392	9,390,613	9,557,382	5,938,833
投資及び出資・貸付金	121,495	98,979	212,939	198,462	170,423
繰出金	15,972,789	17,753,966	17,687,919	17,241,257	20,299,595
合 計	152,696,316	160,664,508	161,697,495	166,223,451	166,961,556

(注) 1 指数は、23年度を100とした。

2 義務的経費は法令の規定あるいはその性質上、支払が義務付けられている経費である。

3 物件費は、需用費、役務費、委託料等である。

4 繰出金は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等への繰出金である。

5 27年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

ア 義務的経費は3年連続で増加、構成比は49.9%

義務的経費は3年連続で増加し、26年度と比べて38億5,052万4千円(4.8%)増の832億9,425万9千円となっている。これは、人件費は減少したものの、認証保育所運営や民営保育園等に対する保育委託等の扶助費などが増加したことによる。

義務的経費の構成比は、2.1ポイント増の49.9%となり、6年ぶりに23区平均を上回った。

イ 投資的経費は2年連続で減少、構成比は9.2%

投資的経費は2年連続で減少し、26年度と比べて25億2,538万5千円(14.1%)減の154億1,512万6千円となっている。構成比は2年連続で23区平均を下回り、1.6ポイント減の9.2%となっている。これは、小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)や特別養護老人ホーム等用地整備などの事業が減となったことによる。

ウ その他経費は5年ぶりに減少、構成比は40.9%

その他経費は5年ぶりに減少し、26年度と比べて5億8,703万4千円(0.9%)減の682億5,217万1千円となっている。これは、業務委託などの物件費や繰出金等が増加したものの、財政調整基金や減債基金などの積立金等が減少したことによる。

その他経費の構成比は、0.5ポイント減の40.9%となっているが、7年連続で23区平均を上回っている。

(3) 財政指標

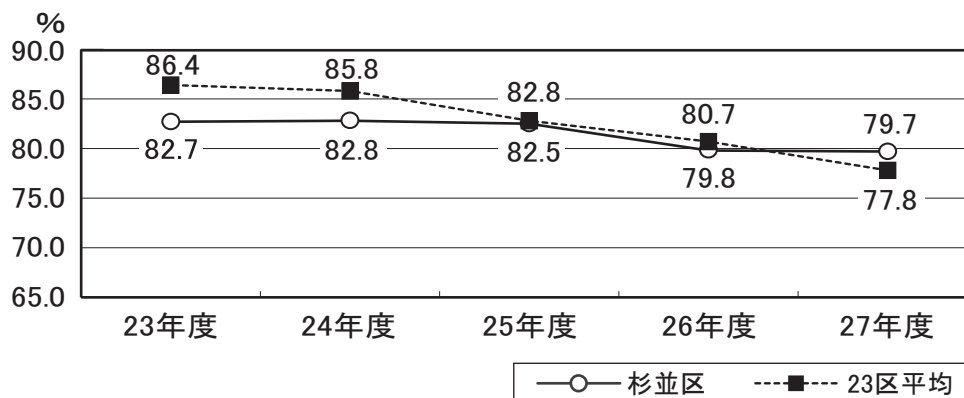
① 経常収支比率

(経常的経費充当一般財源等 ÷ 経常一般財源等総額) × 100

(単位：%)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収支比率	杉並区	82.7	82.8	82.5	79.8	79.7
	23区平均	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8

(注) 27年度の23区平均の数値は、都の速報値である。



○ 経常収支比率は低下

経常収支比率は、26年度と比べて0.1ポイント減の79.7%となっている。これは、分子である経常的経費充当一般財源等が物件費、扶助費等の増により33億7,553万8千円(3.7%)増の941億7,899万6千円となったが、分母である経常一般財源等総額が、地方消費税交付金や特別区税等の増により43億7,735万9千円(3.8%)増の1,181億6,086万2千円となり、分子の増を上回ったことによる。

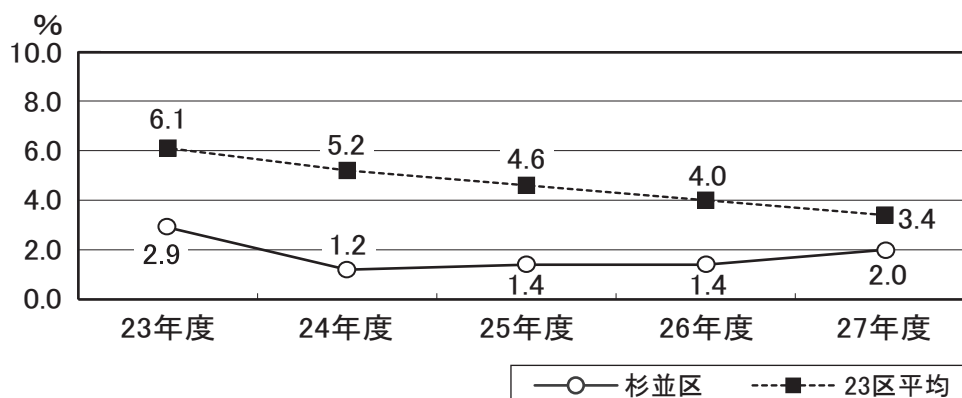
② 公債費負担比率

(公債費充当一般財源等 ÷ 一般財源等総額) × 100

(単位：%)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公債費負担比率	杉並区	2.9	1.2	1.4	1.4	2.0
	23区平均	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4

- (注) 1 27年度の23区平均の数値は、都の速報値である。
 2 公債費負担比率を算出する際の分子は、繰上償還額及び転貸債償還額を含む。



○ 公債費負担比率は2年ぶりに上昇

公債費負担比率は、2年ぶりに上昇し、26年度と比べて0.6ポイント増の2.0%となっている。これは、分母である一般財源等総額が19億2,735万2千円(1.5%)増の1,290億3,871万1千円となったが、分子である公債費充当一般財源等が7億8,243万1千円(43.3%)増の25億8,902万円となったことによる。

※ 公債費比率について (参考)

平成19年に制定された地方公共団体の財政の健全化に関する法律の趣旨を踏まえ、国の地方財政状況調査では19年度決算から、東京都においては26年度決算から、指標が公債費比率から公債費負担比率に変更された。これを受け、当区においても26年度決算から指標が公債費比率から公債費負担比率に変更された。なお、従来の公債費比率を算出すると、27年度は26年度と比べて0.1ポイント増の1.7%となっている。

(単位：%)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公債費比率	杉並区	1.5	1.4	1.7	1.6	1.7
	23区平均	5.7	5.3	4.9	—	—

- (注) 1 公債費比率を算出する際の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含んだものである。
 2 公債費比率を算出する際の分子は、繰上償還額及び転貸債償還額を除いたものである。

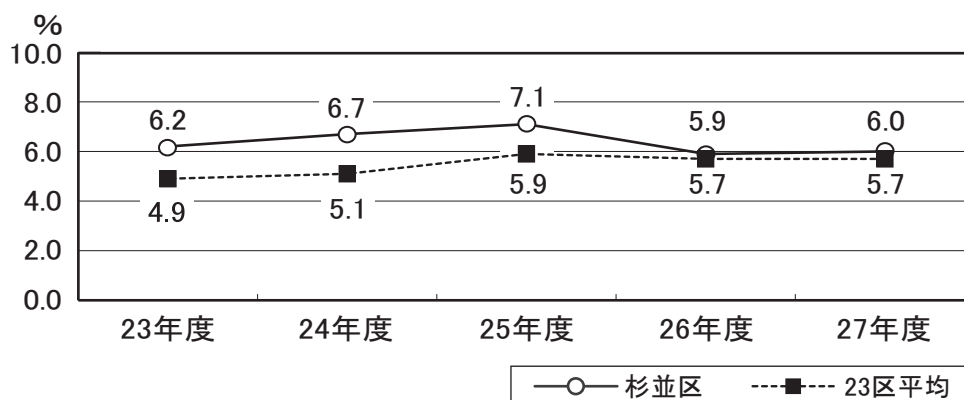
③ 実質収支比率

$$(\text{実質収支額} \div \text{標準財政規模}) \times 100$$

(単位：%)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実質収支比率	杉並区	6.2	6.7	7.1	5.9	6.0
	23区平均	4.9	5.1	5.9	5.7	5.7

- (注) 1 27年度の23区平均の数值は、都の速報値である。
 2 実質収支比率を算出する際の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含んだものである。



○ 実質収支比率は2年ぶりに上昇

実質収支比率は、2年ぶりに上昇し、26年度と比べて0.1ポイント増の6.0%となっている。これは、分子である実質収支額が4億2,262万5千円(6.5%)増の69億5,024万9千円となり、分母である標準財政規模が48億2,294万8千円(4.3%)増の1,159億5,722万9千円となったことによる。

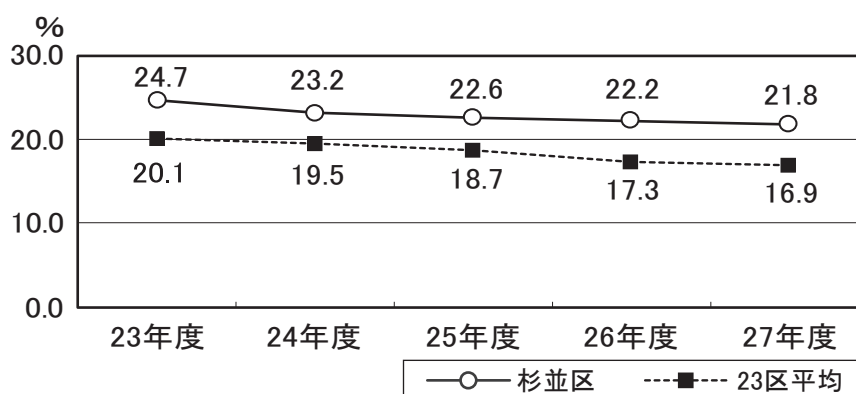
④ 人件費比率

$$(\text{人件費} \div \text{歳出総額}) \times 100$$

(単位：%)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費比率	杉並区	24.7	23.2	22.6	22.2	21.8
	23区平均	20.1	19.5	18.7	17.3	16.9

- (注) 27年度の23区平均の数值は、都の速報値である。



○ 人件費比率は低下

人件費比率は4年連続で低下し、26年度と比べて0.4ポイント減の21.8%となっている。これは、分子である人件費が職員数の減などにより4億877万8千円(1.1%)減の364億5,542万円となり、分母である歳出総額が7億3,810万5千円(0.4%)増の1,669億6,155万6千円となったことによる。

23区平均を上回っているのは、歳出総額の規模が人口比で見ると相対的に小さいことなどによる。

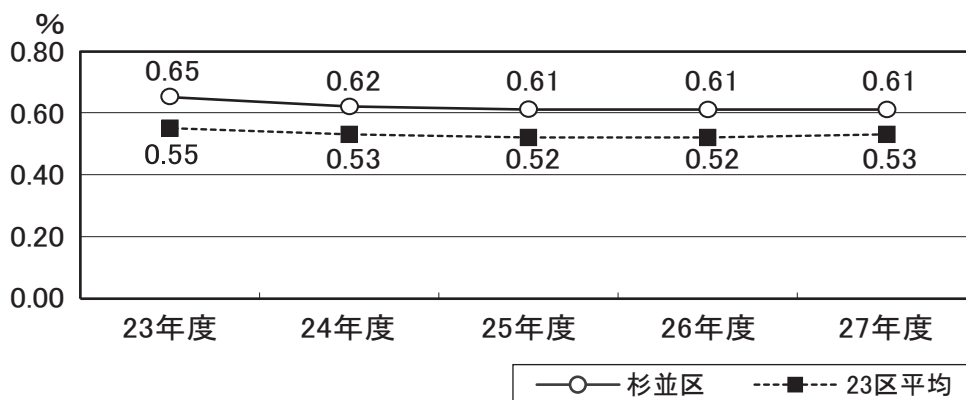
⑤ 財政力指数

(基準財政収入額÷基準財政需要額) ※直近3箇年の平均値

(単位：%)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財政力指数	杉並区	0.65	0.62	0.61	0.61	0.61
	23区平均	0.55	0.53	0.52	0.52	0.53

(注) 27年度の23区平均の数値は、都の速報値である。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する理論上の指数として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3箇年の平均値である。数値が大きいほど一般財源の割合が高く、財政力が高いことを意味している。

○ 財政力指数は横ばい

財政力指数は、3年連続0.61%で、いずれも23区平均を上回っている。

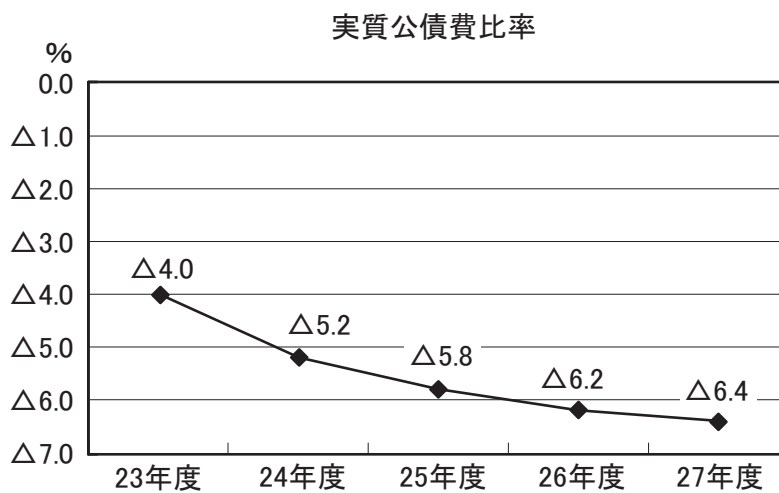
(4) 健全化判断比率

○ 4 指標の推移

(単位：%)

健全化判断比率	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
実質公債費比率	△ 4.0	△ 5.2	△ 5.8	△ 6.2	△ 6.4	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	—	—	—	350.0	

(注) 実質公債費比率は、標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する元利償還金及び準元利償還金(特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)の比率の過去3箇年の平均値



(注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていないので、グラフは省略している。

ア 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていない

実質収支及び連結実質収支が黒字であるため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は制度創設以来生じていない。また、将来負担比率も、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいため、制度創設以来生じていない。

イ 実質公債費比率は8年連続で低下

実質公債費比率は、26年度と比べて0.2ポイント減の△6.4%と、制度創設以来8年連続で早期健全化基準を大きく下回る水準で低下している。これは、24年度と比べて元利償還金と準元利償還金の合計額が1,937万8千円(0.7%)増の29億8,767万3千円となったものの、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が13億293万5千円(14.5%)増の102億9,115万7千円となったことによる。

(5) 財務書類4表 (総務省基準モデル方式)

① 財務情報

【単体(一般会計+特別会計)】

(単位:百万円)

項 目		一般会計+特別会計				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
貸借対照表	総資産額(A)	1,505,730	1,471,831	1,479,186	1,484,775	1,502,683
	負債総額(B)	69,685	70,253	68,928	68,879	68,360
	純資産額(C) = (A) - (B)	1,436,045	1,401,578	1,410,258	1,415,896	1,434,323
行政コスト計算書	経常費用(D)	219,277	221,380	225,046	237,230	250,073
	経常収益(E)	9,071	9,100	9,734	9,654	9,939
	純行政コスト(F) = (E) - (D)	△ 210,206	△ 212,280	△ 215,312	△ 227,576	△ 240,134
純資産変動計算書	財源変動額(G)	482	1,009	2,530	△ 3,043	4,453
	資産形成充当財源変動額(H)	2,231	△ 35,476	6,150	8,682	13,973
	その他の純資産変動額(I)	0	0	0	△ 1	0
	当期変動額合計(J) = (G) + (H) + (I)	2,713	△ 34,467	8,680	5,638	18,426
資金収支計算書	経常的収支(K)	5,147	8,609	9,812	10,208	11,876
	資本的収支(L)	△ 3,469	△ 10,365	△ 9,016	△ 12,550	△ 8,508
	財務的収支(M)	△ 3,007	2,327	363	△ 1,150	△ 644
	当期資金収支額(N) = (K) + (L) + (M)	△ 1,329	571	1,159	△ 3,492	2,724
	基礎的財政収支(O) = (K) + (L)	1,678	△ 1,756	796	△ 2,342	3,368

(注) 金額は百万円を単位とし単位未満は四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないこともある。

ア 純資産額は増加 <貸借対照表>

純資産額は、26年度と比べて184億27百万円(1.3%)増の1兆4,343億23百万円となっている。これは、基金・積立金の増などによる金融資産の増とともに、(仮称)成田西三丁目農業公園用地取得等によるインフラ資産の増などによる非金融資産の増により総資産額が179億8百万円増加し、退職給付引当金など非流動負債の減により負債総額が5億19百万円減少したことによる。

イ 純行政コストは連続で増加 <行政コスト計算書>

純行政コストは、26年度と比べて125億58百万円(5.5%)増の2,401億34百万円となっている。これは、使用料・手数料等の自己収入の増などにより経常収益が2億85百万円増加したものの、補助金等移転支出の増などにより経常費用が128億43百万円増加したことによる。

ウ 当期変動額合計は増加 <純資産変動計算書>

純資産の増減を表す当期変動額合計は、26年度と比べて127億88百万円増の184億26百万円となっている。これは、税収や社会保険料、国・都の補助金等移転収入など財源の調達が、純経常費用や長期金融資産形成など財源の用途を上回ったことにより財源変動額が74億96百万円増加し、事業用資産の土地の再評価益の増とともに、基金取崩し額の減による長期金融資産の減少額の縮減などにより資産形成充当財源変動額が52億91百万円増加したことによる。

エ 当期資金収支額は黒字 <資金収支計算書>

当期資金収支額は、26年度と比べて62億16百万円増加し、27億24百万円の黒字となっている。これは、①経常的収支については、経常的収入が経常的支出を上回り、16億68百万円増加したこと、②資本的収支については、公園用地取得や基金積立てなど資本的支出が基金取崩しなど資本的収入を上回ったものの、マイナス額が40億42百万円縮減したこと、③財務的収支については、繰上償還を含む公債費支出など財務的支出が公債発行収入など財務的収入を上回ったものの、マイナス額が5億6百万円縮減したことによる。

なお、基礎的財政収支(プライマリーバランス※)は、26年度と比べて57億10百万円増の33億68百万円の黒字となっている。

※ 公債発行収入を除いた歳入と公債の元利償還額を除いた歳出とのバランスをみる指標

② 分析指標

※ 単体(一般会計+特別会計)における分析指標

ア 住民一人当たりの資産額

総資産額(A)÷人口

※ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか(資産形成度)をみる指標

(単位：千円・人)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総 資 産 額	1,505,729,603	1,471,831,484	1,479,186,476	1,484,775,036	1,502,683,384
人 口	539,482	541,253	545,210	549,998	555,897
住民一人当たりの資産額	2,791	2,719	2,713	2,700	2,703

(注) 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、23年度以前は住民基本台帳登録者数及び外国人登録者数の合計、24年度以降は外国人住民を含む住民基本台帳登録者数である。

○ 住民一人当たりの資産額は微増

住民一人当たりの資産額は、26年度と比べて3千円(0.1%)増の270万3千円となっている。これは、分子である総資産額が179億834万8千円(1.2%)増となり、分母である人口が5,899人(1.1%)増となったことによる。

イ 純資産比率

(純資産額(C)÷総資産額(A))×100

※ 将来世代と現世代との負担の分担はどうなっているか(世代間公平性)をみる指標

(単位：千円・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
純 資 産 額	1,436,044,674	1,401,578,273	1,410,258,451	1,415,896,532	1,434,323,204
総 資 産 額	1,505,729,603	1,471,831,484	1,479,186,476	1,484,775,036	1,502,683,304
純 資 産 比 率	95.4	95.2	95.3	95.4	95.5

○ 純資産比率は3年連続で増加

純資産比率は、26年度と比べて0.1ポイント増の95.5%となっている。これは、分子である将来世代も利用可能な資源である純資産額が184億2,667万2千円(1.3%)増となり、分母である総資産額が179億834万8千円(1.2%)増となったことによる。

ウ 住民一人当たりの負債額

負債総額(B)÷人口

※ どれくらい借金があるか(持続可能性)をみる指標

(単位：千円・人)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
負 債 総 額	69,684,929	70,253,212	68,928,025	68,878,504	68,360,180
人 口	539,482	541,253	545,210	549,998	555,897
住民一人当たりの負債額	129	130	126	125	123

(注) 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、23年度以前は住民基本台帳登録者数及び外国人登録者数の合計、24年度以降は外国人住民を含む住民基本台帳登録者数である。

○ 住民一人当たりの負債額は3年連続で減少

住民一人当たりの負債額は、26年度と比べて2千円(1.6%)減の12万3千円となっている。これは、分子である負債総額が5億1,832万4千円(0.8%)減となり、分母である人口が5,899人(1.1%)増となったことによる。

エ 住民一人当たりの純行政コスト

純行政コスト(F)÷人口

※ 住民サービスに投入される税や交付金などの大きさ(効率性・効果)をみる指標

(単位：千円・人)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
純 行 政 コ ス ト	210,205,600	212,279,830	215,312,005	227,576,275	240,133,620
人 口	539,482	541,253	545,210	549,998	555,897
住民一人当たりの純行政コスト	390	392	395	414	432

(注) 1 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、23年度以前は住民基本台帳登録者数及び外国人登録者数の合計、24年度以降は外国人住民を含む住民基本台帳登録者数である。

2 純行政コストとは、住民サービス等に要する経常的な経費などから、住民サービス等を受ける区民が負担する使用料等の経常的な収入などを差し引いたものである。

3 行政コスト計算書上の純行政コストはマイナスであるが、住民一人当たりの純行政コストは、プラスに置き換えて算出した。

○ 住民一人当たりの純行政コストは連続で増加

住民一人当たりの純行政コストは、26年度と比べて1万8千円(4.3%)増の43万2千円となっている。これは、分子である純行政コストが125億5,734万5千円(5.5%)増となり、分母である人口が5,899人(1.1%)増となったことによる。

5 意見

(1) 総合的判断

[平成27年度の区政]

平成27年度の日本経済は、緩やかな回復基調が続いているとされ、国内総生産(GDP)実質成長率は四半期ごとに増減を繰り返しながら、年率で0.8%と、政府年度当初見通しは下回ったものの、2年ぶりにプラス成長となった。

一方、中国等の新興国経済の減速、金融資本市場の変動など、先行きの不透明感は拭えなかった。

雇用については、完全失業率が平均3.4%、有効求人倍率も1.23倍と改善傾向が続いた。

区財政については、地方消費税率引き上げの影響の平年度化や区税収入の増などが見られるものの、法人住民税の一部国税化の影響やマイナス金利など、楽観できない状況も見られた。

平成27年度杉並区当初予算は、3段階で取り組むこととしている総合計画(10年プラン)の第2段階の初年度となる重要な年にあたり、『『少子高齢社会』へのチャレンジ予算』と位置づけられ、「安全・安心を実感できるまちづくり」、「みどりのにぎわいが創出される環境づくり」、「健康長寿の推進」、「切れ目のない子育て環境づくり」、「共に輝く地方創生に向けた自治体連携の推進」という5つの視点に重点が置かれた。

区財政においては、経常収支比率が前年度に引き続き80%以下を維持するとともに、特別区債の発行額が減少するなど、健全で持続可能な財政運営の実現に向け、一定の前進がみられた。

行財政改革の面では、前年度に改定した杉並区行財政改革推進計画に基づき専門定型業務の外部委託化に向けて国保年金課業務の業務分析を行ったほか、機能的な組織体制の構築に向け、所要の組織機構改正を行うなど、効率的な行財政運営に向けた取組が進められた。

以下、決算審査の結果を概括し意見を述べる。

[一般会計について]

一般会計の規模は、歳入が前年度比14億14百万円余(0.8%)増の1,747億25百万円余、歳出は前年度比7億60百万円余(0.5%)増の1,674億67百万円余となり、ともに増加した。決算収支をみると、形式収支額は72億58百万円余、実質収支額は68億75百万円余であり、いずれも前年度と比べて増加した。単年度収支額は実質収支額の増加に伴い黒字であり、実質単年度収支額も増加し、48億18百万円余となっている。

歳入をみると、基幹的な収入である**特別区税**は、納税義務者の増加などにより、前年度比8億60百万円余(1.4%)増の616億64百万円余と、この5年間で最大となっている。調定に対する収入率は、26年度決算数値と比較すると0.3ポイント減の95.5%となり、収入未済額は26年度決算数値と比較して3億67百万円余(16.3%)増の26億26百万円余となった。

特別区財政交付金は、6年ぶりに減少し、前年度比20億63百万円余(4.8%)の減となっている。

また、**地方消費税交付金**は、2年連続で増加し、前年度比54億38百万円余(79.8%)の増となっている。

一般会計の収入未済額は、特別区税と諸収入で増加したことにより、5年ぶりに増加し26年度決算数値と比較して、3億69百万円余(10.3%)増の39億55百万円余となっている。

歳出の内容を総合計画の5つの目標別に概観すると、

(1)「**災害に強く安全・安心に暮らせるまち**」では、震災などの減災対策として、方南一丁目地区等において不燃化特区制度を活用した木造住宅密集地域での建替えの積極的普及啓発に努め、建替え等助成申請の増加が見られた。

また、災害時に対策本部が設置される区役所本庁舎敷地内に防災井戸を整備し、平時から飲料水、生活用水として活用を始めた。さらに、防犯対策として、小学校通学路に防犯カメラの設置や街角防犯カメラの増設を計画的に進めた。

(2)「**暮らしやすく快適で魅力あるまち**」では、安全で快適なまちの実現を目指し、狭あい道路の拡幅を進めるため「杉並区狭あい道路拡幅整備条例」の改正に向けた検討を進めた。また、区内産業振興対策として、商店街のLED装飾灯に対する電気料金の全額助成や地域消費を喚起するプレミアム付商品券の発行支援を行った。さらに、誰もが安心して暮らせる良好な住まいを確保するため「杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会」を設置し答申を受けた。

(3)「**みどり豊かな環境にやさしいまち**」では、区民に農に親しむ機会を提供し、都市景観の向上を図るため、(仮称)成田西三丁目農業公園の整備を行った。また、杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進として、震災救援所となる区立小中学校への太陽光発電機器と蓄電池の導入を計画的に進めた。さらに、不燃ごみの再資源化の対象地域を拡大した。

(4)「**健康長寿と支えあいのまち**」では、高齢者が住み慣れた地域で医療・介護サービスや生活支援サービスを一体的に受けられるようにするため、すべての地域包括支援センターに「地域包括ケア推進員」を配置したほか、「在宅医療地域ケア会議」を7つの地域で開催した。また、特別養護老人ホーム等の建設助成など、要介護高齢者の住まいと介護施設の整備を推進した。健康づくりの分野では、糖尿病重症化

予防対策に取り組んだほか、がん検診の質の向上、緩和ケアの推進を図った。

(5)「人を育み共につながる心豊かなまち」では、保育の待機児童対策として、国有地等を活用した保育施設の整備や開設準備経費助成を行ったほか、保育施設等の人材確保に向けて、就職相談会等の開催や施設に勤務する職員の住宅借上げ経費助成等を行った。また、区内医療機関と学校の「アレルギー対応ホットライン」を開設し、児童・生徒のアレルギー症状の対応に係る相談・助言や緊急搬送の受入れ先を確保した。

一般会計を全体としてみると、歳出の執行率(対予算現額)は、全体では昨年引き続き、96.1%と比較的高い数値となっている。一部に未執行等の事業が見受けられるものの、実行計画に基づき着実に事業が推進され、各分野の区民福祉向上のための施策の充実が図られている。また、4次にわたる補正予算の編成等により、保育待機児童対策、施設再編整備、検診等に係る経費の追加など緊急を要する課題等への機動的な対応が行われている。

以上から、一般会計予算は、的確に執行されたと評価することができる。

[特別会計について]

各保険事業に係る3つの特別会計の決算状況をみると、国民健康保険事業会計は、過去5年間、歳入は26年度を除き増加しており、歳出は連続で増加している。

また、介護保険事業会計は、被保険者数と保険給付の増に伴い制度創設以来年々拡大しているが、後期高齢者医療事業会計は27年度に歳出が減少している。

各保険料の収納率は、介護保険事業は96.2%、後期高齢者医療事業は97.5%と比較的高いが、構造的な問題を抱える国民健康保険事業では72.7%にとどまっている。国民健康保険料の収入未済額は、2億70百万円余(5.4%)減少したが、47億57百万円余と依然として多額に上っている。

3つの特別会計を支える一般会計からの繰入金の合計は、前年度より増加し、190億76百万円余となり、一般会計歳出の1割を超える金額となっている。

これを会計別にみると、いずれの会計も一般会計からの繰入金が増加しており、介護保険事業会計も社会保障・税番号制度対応のシステム改修に係る経費の増等のため、前年度と異なり、一般会計からの繰入金が増加している。国民健康保険事業会計においては、保険料収入が減少した一方、保険基盤安定化繰入金が増加したことなどから、同繰入金は22億35百万円余(38.7%)の大幅な増となっている。

保険料の収入未済額や一般会計からの繰入金の動向には留意が必要であり、各保険事業における保険料収納率の向上と保険給付適正化の取組の充実が望まれるが、各特別会計は、それぞれの制度趣旨に沿って適切に運営されていたと認められる。

[財政状況について]

(基金と区債)

次に、財政状況に関して、積立基金や特別区債等の状況についてみる。

積立基金については、**財政調整基金**が前年度比36億67百万円余増の337億40百万円余と、この5年間で最大となっている。これは、前年度の歳計剰余金のうち36億8百万円余を新規に積立てたことなどによる。**施設整備基金**は、新規の積立てなどを行ったが、小中一貫校の施設整備など区の施設の整備に充てるために取り崩したことにより3年ぶりに減少し、17百万円余減の60億6百万円余となっている。これらにより、**積立基金総額**は4年連続で増加し、前年度比42億62百万円余(10.2%)増の460億99百万円余となり、標準財政規模に対する割合は39.8%となっている。

特別区債については、公園等の整備、妙正寺体育館の改築、防災行政無線デジタル化整備に充てるため12億88百万円の起債が行われたが、発行額はこの5年間で最小であり、それとともに元金償還額が増加したことにより、年度末残高は前年度比10億98百万円余(4.8%)減の219億71百万円余と4年ぶりに減少している。

以上のことから、26年度に増加に転じた積立基金現在高と特別区債年度末残高との差額は、26年度に比べ拡大している。

債務負担行為をみると、翌年度以降の支出予定額は、土地開発公社からの用地取得や指定管理者制度による下高井戸保育園や宮前図書館等の管理運営の増などにより、前年度比9億57百万円余(3.0%)増の328億44百万円余となっている。

(歳入歳出の構成)

自治体間の比較が可能な普通会計決算ベースで**歳入と歳出の構成**をみる。

歳入については、使途に制約のない一般財源が、特別区税の増や地方消費税引き上げの影響の平年度化による地方消費税交付金の大幅な増などにより、前年度比3.4%増の1,188億11百万円余となっており、歳入総額に占める割合は前年度比1.8ポイント増の68.2%となっている。

歳出について性質別にみると、**義務的経費**は、認証保育所運営や民営保育園等に対する保育委託等の扶助費などが増加したことにより3年連続で増加し、前年度比4.8%増の832億94百万円余となり、歳出総額に占める割合は49.9%となっている。**投資的経費**は、小中一貫校の施設整備や特別養護老人ホーム等用地整備などの事業が減になったことから2年連続で減少し、前年度比14.1%減の154億15百万円余となり、歳出総額に占める割合も9.2%となっている。**その他経費**は、業務委託などの物件費などが増加しているものの、財政調整基金や減債基金などの積立金等が減少したことにより、5年ぶりに減少し、682億52百万円余となり、歳出総額に占める割合は40.9%となっている。

性質別経費の歳出総額に占める割合を23区平均値と比べると、義務的経費は6年

ぶりに 23 区平均を上回り、投資的経費は 2 年連続で下回った。その他経費は上回る傾向が続いている。

(財政指標)

次に、**財政指標**から財政状況を見る。

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである**経常収支比率**は、前年度比 0.1 ポイント減の 79.7%となっている。これは分子となる経常的経費充当一般財源等が物件費、扶助費などの増により 3.7%増となったが、分母となる経常一般財源等総額が 3.8%増となり、分子の増を上回ったことによるものである。経常収支比率は、23 区平均値(77.8%)を上回ったが、財政運営の目標とする 80%を 2 年連続で下回っている。

昨年度から変更された指標である**公債費負担比率**は、2 年ぶりに上昇し 2.0%となっているが、23 区平均値(3.4%)より低い水準で推移している。

また、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す**実質収支比率**は、2 年ぶりに上昇し、前年度比 0.1 ポイント増の 6.0%となっている。

人件費比率は、職員数の減などで前年度比 0.4 ポイント減の 21.8%となっている。これらの指標については、引き続き今後の推移を見守る必要がある。

健全化判断比率については、法定の 4 つの比率のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていない。また、実質公債費比率は毎年度低下し、当該年度はマイナス 6.4%となっている。

以上、財政指標等から区の財政状況をみたが、区財政の現状は、経常収支比率や公債費負担比率の水準などを総合すると、一定程度弾力性が保たれていると考えることができ、全般的には健全であるといえる。

一般財源の増加は続いているものの、扶助費や物件費などの経常的な支出が増加を続けていることに十分な留意が必要である。区立施設再編など、今後の財政需要の把握に努めるとともに、財政基盤を強化し、自律的な財政運営を進めることが求められる。

(2) 区政運営についての意見要望

今後、区政が区民の負託に応え、さらに進展することを期待し、以下、区政運営上の基本的な事項について意見要望を述べる。

(持続可能な行財政運営)

区税収入の増などには、緩やかな景気回復の影響が一部見られると考えられるものの、広く世界経済には様々なリスクが見られる中で、区政においても財政環境の先行きは依然、不透明で、楽観はできない。

行財政改革を着実に推進し、財源の確保に努めるとともに、収入未済対策については、実態を見定めながら強化する必要がある。

経常的な支出が増加を続けていることに留意し、健全で持続可能な行財政運営に努められたい。

(協働の推進)

区政の様々な課題を解決していく上で、区民やNPO等の多様な主体と連携・協力を図り、また財政的な援助を行っていくことは重要である。

良質なサービスを提供し続けられるよう、協働や補助金等が所期の効果を挙げているか継続的な見直しを行い、さらに充実を図られることを期待する。

(内部統制体制の整備・運用の検討)

第31次地方制度調査会の答申において、事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適切な執行を確保するため、自治体の内部統制体制の整備及び運用の重要性が指摘されている。

区においても、今後、内部統制体制の整備などが必要になっていく。この中で、情報システムを含む運用体制、業務執行体制を検証する仕組みについて検討を進められたい。

(職員の育成)

少子高齢化の進行などに伴う行政諸課題に的確に対応していくために、職員には多様で高度な能力が求められている。同時に、そのような時代であるからこそ、文書管理、契約、会計、接遇など基本的な知識・職務能力を確実に身につけ、適切な業務運営を行うことの重要性を銘記され、職員の指導・育成に努められたい。

(活力ある組織の構築)

効率的で活力ある組織を支えるものは人材である。職員の昇任試験受験率が低いという現状に対して、区においても様々な検討がなされているが、より大きな職責を担おうとする意欲を高めるような職員育成の仕組みや試験制度・人事制度の構築に、引き続き取り組まれるよう要望する。

各会計決算審査の概要

第 1 一 般 会 計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－1 決算収支の推移

区 分		23年度		24年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	総 額 (A)	159,905,863	100	168,257,448	105.2
歳 出	総 額 (B)	153,098,997	100	161,261,346	105.3
形 式	収 支 額 (C)=(A)-(B)	6,806,866	100	6,996,102	102.8
翌年度へ 繰り越すべ き財源 (D)	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	—	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	59,668	100	81,710	136.9
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	20,414	100	0	—
	計	80,082	100	81,710	102.0
実 質	収 支 額 (E)=(C)-(D)	6,726,784	100	6,914,392	102.8
単 年 度	収 支 額 (F)=(E)-(前年度 (E))	△ 649,943	100	187,608	—
財 政 調 整	基 金 積 立 金 (G)	6,784,800	100	8,024,146	118.3
地 方 債	繰 上 償 還 額 (H)	1,862,543	100	0	—
財 政 調 整	基 金 取 崩 し 額 (I)	4,600,000	100	4,850,000	105.4
実 質	単 年 度 収 支 額 (J) = (F) + (G) + (H) - (I)	3,397,400	100	3,361,754	99.0

(注) 1 指数は、23年度を100とした。

2 23年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が1,465万2千円ある。

3 24年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が7,561万4千円ある。

4 26年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が3億2,500万円ある。

5 27年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が8,425万円ある。

(2) 予算執行の状況

表－2 予算執行の推移

区 分		23年度		24年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	予 算 現 額 (A)	158,834,517	100	167,579,676	105.5
	調 定 額 (B)	165,071,364	100	172,967,309	104.8
	収 入 済 額 (C)	159,905,863	100	168,257,448	105.2
	差 引 額 (C)-(A)	1,071,346	—	677,772	—
	収 入 率 (対 予 算) (C) ÷ (A)	100.7	—	100.4	—
	収 入 率 (対 調 定) (C) ÷ (B)	96.9	—	97.3	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	158,834,517	100	167,579,676	105.5
	支 出 済 額 (E)	153,098,997	100	161,261,346	105.3
	差 引 額 (D)-(E)	5,735,520	—	6,318,330	—
	翌 年 度 繰 越 額 (F)	94,734	100	157,324	166.1
	不 用 額 (D)-(E)-(F)	5,640,786	—	6,161,006	—
	執 行 率 (E) ÷ (D)	96.4	—	96.2	—

(注) 1 指数は、23年度を100とした。

2 歳出の翌年度繰越額は、決算収支の推移(表－1)の翌年度へ繰り越すべき財源に未収入特定財源額を加えた額である。

(単位：千円)

25年度		26年度		27年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
169,473,551	106.0	173,311,301	108.4	174,725,701	109.3
162,124,099	105.9	166,707,273	108.9	167,467,335	109.4
7,349,452	108.0	6,604,028	97.0	7,258,366	106.6
0	—	0	—	0	—
31,410	52.6	161,398	270.5	383,226	642.3
0	—	0	—	0	—
31,410	39.2	161,398	201.5	383,226	478.5
7,318,042	108.8	6,442,630	95.8	6,875,140	102.2
403,650	—	△ 875,412	—	432,510	—
5,761,771	84.9	5,926,602	87.4	3,667,325	54.1
0	—	0	—	718,540	38.6
5,500,000	119.6	1,650,000	35.9	0	—
665,421	19.6	3,401,190	100.1	4,818,375	141.8

ア 歳入歳出は増加

26年度と比べて、歳入は14億1,440万円(0.8%)増の1,747億2,570万1千円、歳出は7億6,006万2千円(0.5%)増の1,674億6,733万5千円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は増

26年度と比べて、形式収支額は6億5,433万8千円(9.9%)増の72億5,836万6千円、実質収支額は4億3,251万円(6.7%)増の68億7,514万円となっている。

ウ 単年度収支は黒字、実質単年度収支額は増

単年度収支額は、4億3,251万円の黒字、実質単年度収支額は、26年度と比べて14億1,718万5千円(41.7%)増の48億1,837万5千円となっている。

(単位：千円・%)

25年度		26年度		27年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
167,844,212	105.7	173,466,712	109.2	174,228,114	109.7
173,793,707	105.3	177,342,850	107.4	179,030,880	108.5
169,473,551	106.0	173,311,301	108.4	174,725,701	109.3
1,629,339	—	△ 155,411	—	497,587	—
101.0	—	99.9	—	100.3	—
97.5	—	97.7	—	97.6	—
167,844,212	105.7	173,466,712	109.2	174,228,114	109.7
162,124,099	105.9	166,707,273	108.9	167,467,335	109.4
5,720,113	—	6,759,439	—	6,760,779	—
31,410	33.2	486,398	513.4	467,476	493.5
5,688,703	—	6,273,041	—	6,293,303	—
96.6	—	96.1	—	96.1	—

ア 収入率(対予算)は上昇、収入率(対調定)は低下

26年度と比べて、収入率(対予算)は0.4ポイント増の100.3%、収入率(対調定)は0.1ポイント減の97.6%となっている。

イ 執行率は横ばい

執行率は、26年度と同じ96.1%となっている。

2 歳 入

(1) 歳入の状況

表－3 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 特 別 区 税	61,403,464	64,560,628	61,664,073
2 地 方 譲 与 税	680,000	723,469	723,469
3 利 子 割 交 付 金	970,000	873,815	873,815
4 配 当 割 交 付 金	1,270,000	1,049,305	1,049,305
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	970,000	1,032,717	1,032,717
6 地 方 消 費 税 交 付 金	12,400,000	12,256,286	12,256,286
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	300,000	323,869	323,869
8 地 方 特 例 交 付 金	174,182	174,182	174,182
9 特 別 区 財 政 交 付 金	39,800,000	40,654,303	40,654,303
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000	59,146	59,146
11 分 担 金 及 び 負 担 金	2,485,205	2,594,593	2,553,552
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,674,126	3,613,586	3,604,357
13 国 庫 支 出 金	25,204,535	25,054,192	25,054,192
14 都 支 出 金	11,289,639	11,328,896	11,328,896
15 財 産 収 入	265,431	255,930	255,930
16 寄 附 金	49,473	61,221	61,221
17 繰 入 金	3,414,281	3,380,278	3,380,278
18 繰 越 金	6,604,027	6,604,028	6,604,028
19 諸 収 入	1,757,551	3,142,436	1,784,082
20 特 別 区 債	1,466,200	1,288,000	1,288,000
27 年 度 歳 入 合 計	174,228,114	179,030,880	174,725,701
26 年 度 歳 入 合 計	173,466,712	177,342,850	173,311,301
前 年 度 比 較 増 減	761,402	1,688,030	1,414,400
前 年 度 比	100.4	101.0	100.8

* 歳入款別収入済額の推移(表－4)は、36、37頁に記載している。

ア 特別区税は5年間で最大

特別区税は、2年連続で増加し、26年度と比べて8億6,007万1千円(1.4%)増の616億6,407万3千円と、この5年間で最大となっている。

イ 特別区財政交付金は6年ぶりに減少

特別区財政交付金は、6年ぶりに減少し、26年度と比べて20億6,332万8千円(4.8%)減の406億5,430万3千円となっている。

ウ 国庫支出金は5年間で最大

国庫支出金は、26年度と比べて12億9,763万5千円(5.5%)増の250億5,419万2千円と、この5年間で最大となっている。

エ 地方消費税交付金は5年間で最大

地方消費税交付金は、2年連続で増加し、26年度と比べて54億3,849万2千円(79.8%)増の122億5,628万6千円と、この5年間で最大となっている。

(単位：千円・%・ポイント)

収入率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算 (C)÷(A)	対調定 (C)÷(B)					
100.4	95.5	35.3	273,840	2,626,456	3,741	260,609
106.4	100.0	0.4	0	0	0	43,469
90.1	100.0	0.5	0	0	0	△ 96,185
82.6	100.0	0.6	0	0	0	△ 220,695
106.5	100.0	0.6	0	0	0	62,717
98.8	100.0	7.0	0	0	0	△ 143,714
108.0	100.0	0.2	0	0	0	23,869
100.0	100.0	0.1	0	0	0	0
102.1	100.0	23.3	0	0	0	854,303
118.3	100.0	0.0	0	0	0	9,146
102.8	98.4	1.5	4,493	36,591	43	68,347
98.1	99.7	2.1	744	8,485	0	△ 69,769
99.4	100.0	14.3	0	0	0	△ 150,343
100.3	100.0	6.5	0	0	0	39,257
96.4	100.0	0.2	0	0	0	△ 9,501
123.7	100.0	0.0	0	0	0	11,748
99.0	100.0	1.9	0	0	0	△ 34,003
100.0	100.0	3.8	0	0	0	1
101.5	56.8	1.0	74,835	1,283,563	44	26,531
87.8	100.0	0.7	0	0	0	△ 178,200
100.3	97.6	100.0	353,912	3,955,095	3,828	497,587
99.9	97.7	—	449,515	3,586,064	4,030	△ 155,411
0.4	△ 0.1	—	△ 95,603	369,031	△ 202	—
—	—	—	78.7	110.3	95.0	—

オ 都支出金は5年間で最大

都支出金は、2年連続で増加し、26年度と比べて8億8,732万6千円(8.5%)増の113億2,889万6千円と、この5年間で最大となっている。

カ 諸収入の収入率(対調定)は約6割

諸収入の収入率(対調定)は、26年度と同じ56.8%にとどまっている。これは、生活保護費弁償金、奨学資金貸付金返還金、生業資金貸付金返還金などの収入率(対調定)が低いことによる。

キ 不納欠損額は減少

不納欠損額は、26年度と比べて9,560万3千円(21.3%)減の3億5,391万2千円となっている。これは、特別区税の不納欠損額が減少したことによる。

ク 収入未済額は5年ぶりに増加(7頁の表)

収入未済額は、5年ぶりに増加し、26年度決算数値と比べて3億6,903万1千円(10.3%)増の39億5,509万5千円となっている。これは、特別区税及び諸収入の収入未済額が増加したことによる。

表－４ 歳入款別収入済額の推移

款名		23年度	24年度	25年度
1 特別区税	金額	58,183,120	59,906,049	59,626,500
	指数	100	103.0	102.5
2 地方譲与税	金額	816,049	763,821	726,419
	指数	100	93.6	89.0
3 利子割交付金	金額	817,380	785,753	1,006,406
	指数	100	96.1	123.1
4 配当割交付金	金額	364,078	397,400	686,588
	指数	100	109.2	188.6
5 株式等譲渡所得割交付金	金額	80,920	102,156	896,267
	指数	100	126.2	1,107.6
6 地方消費税交付金	金額	5,336,687	5,340,408	5,294,893
	指数	100	100.1	99.2
7 自動車取得税交付金	金額	406,703	459,998	447,450
	指数	100	113.1	110.0
8 地方特例交付金	金額	895,849	188,369	185,905
	指数	100	21.0	20.8
9 特別区財政交付金	金額	36,980,500	37,877,023	38,443,791
	指数	100	102.4	104.0
10 交通安全対策特別交付金	金額	68,027	68,219	64,673
	指数	100	100.3	95.1
11 分担金及び負担金	金額	1,875,144	1,999,725	2,096,093
	指数	100	106.6	111.8
12 使用料及び手数料	金額	3,428,842	3,450,439	3,550,983
	指数	100	100.6	103.6
13 国庫支出金	金額	21,337,459	21,914,184	23,906,384
	指数	100	102.7	112.0
14 都支出金	金額	8,455,941	10,497,282	10,190,125
	指数	100	124.1	120.5
15 財産収入	金額	442,237	344,577	667,160
	指数	100	77.9	150.9
16 寄附金	金額	23,960	623,329	56,420
	指数	100	2,601.5	235.5
17 繰入金	金額	8,484,459	9,732,413	9,561,649
	指数	100	114.7	112.7
18 繰越金	金額	7,929,358	6,806,865	6,996,103
	指数	100	85.8	88.2
19 諸収入	金額	1,737,449	1,785,110	1,779,742
	指数	100	102.7	102.4
20 特別区債	金額	2,241,701	5,214,328	3,290,000
	指数	100	232.6	146.8
合計	金額	159,905,863	168,257,448	169,473,551
	指数	100	105.2	106.0

(注) 指数は、23年度を100とした。

<26年度と比べて増となった主な款>

- ・地方消費税交付金 54億3,849万2千円 (79.8%)増
- ・国庫支出金 12億9,763万5千円 (5.5%)増
- ・都支出金 8億8,732万6千円 (8.5%)増

<26年度と比べて減となった主な款>

- ・特別区債 24億8,776万1千円 (65.9%)減
- ・特別区財政交付金 20億6,332万8千円 (4.8%)減
- ・繰入金 18億7,661万6千円 (35.7%)減

(単位：千円・%)

26年度 (A)	27年度 (B)	増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) ÷ (A)
60,804,002	61,664,073	860,071	101.4
104.5	106.0	—	—
691,163	723,469	32,306	104.7
84.7	88.7	—	—
1,018,176	873,815	△ 144,361	85.8
124.6	106.9	—	—
1,283,310	1,049,305	△ 234,005	81.8
352.5	288.2	—	—
1,078,500	1,032,717	△ 45,783	95.8
1,332.8	1,276.2	—	—
6,817,794	12,256,286	5,438,492	179.8
127.8	229.7	—	—
229,519	323,869	94,350	141.1
56.4	79.6	—	—
177,189	174,182	△ 3,007	98.3
19.8	19.4	—	—
42,717,631	40,654,303	△ 2,063,328	95.2
115.5	109.9	—	—
56,261	59,146	2,885	105.1
82.7	86.9	—	—
2,307,272	2,553,552	246,280	110.7
123.0	136.2	—	—
3,548,110	3,604,357	56,247	101.6
103.5	105.1	—	—
23,756,557	25,054,192	1,297,635	105.5
111.3	117.4	—	—
10,441,570	11,328,896	887,326	108.5
123.5	134.0	—	—
226,712	255,930	29,218	112.9
51.3	57.9	—	—
21,045	61,221	40,176	290.9
87.8	255.5	—	—
5,256,894	3,380,278	△ 1,876,616	64.3
62.0	39.8	—	—
7,349,452	6,604,028	△ 745,424	89.9
92.7	83.3	—	—
1,754,383	1,784,082	29,699	101.7
101.0	102.7	—	—
3,775,761	1,288,000	△ 2,487,761	34.1
168.4	57.5	—	—
173,311,301	174,725,701	1,414,400	100.8
108.4	109.3	—	—

(2) 款別決算概要

第1款 特別区税

表-5 項別・節別決算状況

区 分	予算現額 (A)	調 定 額		収 入 済 額		収 入 率		
		金 額 (B)	件 数	金 額 (C)	件 数	対予算 (C)÷(A)	対調定 (C)÷(B)	
特別区民税	現年課税分	57,582,345	58,649,435	1,001,016	57,680,714	950,065	100.2	98.3
	現年度分	57,354,985	58,338,711	997,123	57,450,938	947,352	100.2	98.5
	過年度分	227,360	310,724	3,893	229,776	2,713	101.1	73.9
	滞納繰越分	708,502	2,748,164	139,717	841,728	38,571	118.8	30.6
	小 計	58,290,847	61,397,599	1,140,733	58,522,442	988,636	100.4	95.3
軽自動車税	現年課税分	130,441	135,985	42,159	130,763	39,695	100.2	96.2
	現年度分	—	135,949	42,139	130,740	39,683	—	96.2
	過年度分	—	36	20	23	12	—	63.9
	滞納繰越分	2,864	19,111	9,540	2,935	1,360	102.5	15.4
	小 計	133,305	155,096	51,699	133,698	41,055	100.3	86.2
特別区たばこ税 (現年課税分)	2,967,605	2,994,615	106	2,994,615	106	100.9	100.0	
入 湯 税 (現年課税分)	11,707	13,318	12	13,318	12	113.8	100.0	
27 年 度 合 計	61,403,464	64,560,628	1,192,550	61,664,073	1,029,809	100.4	95.5	
26 年 度 合 計	60,825,729	63,445,598	1,226,349	60,804,002	1,029,759	100.0	95.8	
前年度比較増減	577,735	1,115,030	△ 33,799	860,071	50	0.4	△ 0.3	
前 年 度 比	100.9	101.8	97.2	101.4	100.0	—	—	

(注) 項別収入済額・収入率(対調定)の推移(表-6)及び項別・節別収入済額の前年度比較(表-7)は、40頁に記載している。

* このうち、特別区民税の26年度の収入未済額は、22億3,934万9千円である。

ア 収入済額は5年間で最大

特別区税の収入済額は、2年連続で増加し、26年度と比べて8億6,007万1千円(1.4%)増の616億6,407万3千円と、この5年間で最大となっている。これは、特別区税の大半を占める特別区民税が、納税義務者の増加などにより、26年度と比べて9億5,092万7千円(1.7%)増の585億2,244万2千円となっていることによる。

軽自動車税は、26年度と比べて37万1千円(0.3%)増の1億3,369万8千円となっている。

特別区たばこ税は、たばこの売渡本数の減少により、26年度と比べて9,208万7千円(3.0%)減の29億9,461万5千円となっている。

入湯税は、26年度と比べて86万円(6.9%)増の1,331万8千円となっている。

なお、特別区民税の滞納繰越分の調定額(27億4,816万4千円)は本来、26年度の収入未済額(22億3,934万9千円)以下であるべきところ、これを上回っている。これは、住民税システムで集計する際に一部の調定額が集計されなかったため、27年度の決算において正しい調定額に訂正されたものである。

(単位：千円・件・%・ポイント)

不納欠損額			収入未済額		還付未済額		予算現額と 収入済額との差額 (C)-(A)
金額	件数	対調定	金額	件数	金額	件数	
3,932	160	0.0	968,158	51,140	3,369	349	98,369
3,185	147	0.0	887,957	49,973	3,369	349	95,953
747	13	0.2	80,201	1,167	0	0	2,416
266,846	14,146	9.7	1,639,629	87,009	39	9	133,226
270,778	14,306	0.4	2,607,787	138,149	3,408	358	231,595
0	0	0.0	5,406	2,525	184	61	322
0	0	0.0	5,393	2,517	184	61	—
0	0	0.0	13	8	0	0	—
3,062	1,559	16.0	13,263	6,692	149	71	71
3,062	1,559	2.0	18,669	9,217	333	132	393
0	0	0.0	0	0	0	0	27,010
0	0	0.0	0	0	0	0	1,611
273,840	15,865	0.4	2,626,456	147,366	3,741	490	260,609
386,716	17,345	0.6	* 2,258,677	179,439	3,797	194	△ 21,727
△ 112,876	△ 1,480	△ 0.2	367,779	△ 32,073	△ 56	296	—
70.8	91.5	—	116.3	82.1	98.5	252.6	—

イ 収入率(対調定)は低下

特別区税の収入率(対調定)は、26年度決算数値と比べて0.3ポイント減の95.5%となっている。これは、特別区税の大半を占める特別区民税の収入率(対調定)が26年度決算数値と比べて0.3ポイント低下していることによる。

ウ 不納欠損額は減少

特別区税の不納欠損額は、26年度と比べて1億1,287万6千円(29.2%)減の2億7,384万円となっている。

エ 収入未済額は増加

特別区税の収入未済額は、26年度決算数値と比べて3億6,777万9千円(16.3%)増の26億2,645万6千円となっている。

表－6 項別収入済額・収入率(対調定)の推移

(単位：千円・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特別区税	58,183,120	59,906,049	59,626,500	60,804,002	61,664,073
収入率(対調定)	93.6	94.5	95.2	95.8	95.5
特別区民税	55,109,232	56,887,292	56,295,868	57,571,515	58,522,442
収入率(対調定)	93.3	94.3	95.0	95.6	95.3
軽自動車税	128,846	128,988	132,553	133,327	133,698
収入率(対調定)	81.7	82.0	84.2	85.8	86.2
特別区たばこ税	2,945,042	2,882,175	3,187,432	3,086,702	2,994,615
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入湯税	0	7,594	10,647	12,458	13,318
収入率(対調定)	—	100.0	100.0	100.0	100.0

表－7 項別・節別収入済額の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	26年度 収入済額(A)	27年度 収入済額(B)	増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)÷(A)
特別区民税	57,571,515	58,522,442	950,927	101.7
現年課税分	56,705,897	57,680,714	974,817	101.7
滞納繰越分	865,618	841,728	△ 23,890	97.2
軽自動車税	133,327	133,698	371	100.3
現年課税分	128,620	130,763	2,143	101.7
滞納繰越分	4,707	2,935	△ 1,772	62.4
特別区たばこ税 (現年課税分)	3,086,702	2,994,615	△ 92,087	97.0
入湯税 (現年課税分)	12,458	13,318	860	106.9
合 計	60,804,002	61,664,073	860,071	101.4

表－8 特別区税不納欠損額内訳

(単位：千円・件)

区 分		督促状発付指定 期日から5年経過 のため時効完成		一部納付等によ る時効中断から 5年経過のため 時効完成		執行停止後の 期間経過による 納税義務の消滅		執行停止による 即時の納税義務 の消滅		合 計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
特別区民税	現年課税分	—	—	—	—	—	—	3,932	160	3,932	160
	滞納繰越分	21,956	1,811	154,471	7,921	50,516	2,477	39,903	1,937	266,846	14,146
軽自動車税	滞納繰越分	2,717	1,390	0	0	345	169	0	0	3,062	1,559
合 計		24,673	3,201	154,471	7,921	50,861	2,646	43,835	2,097	273,840	15,865

第2款 地方譲与税

表－9 収入済額の推移

(単位：千円)

款(項)名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
地方譲与税	816,049	763,821	726,419	691,163	723,469
地方揮発油譲与税	226,973	227,164	221,937	206,958	219,758
自動車重量譲与税	589,075	536,656	504,482	484,205	503,711
地方道路譲与税	1	1	0	0	0

(注) 地方譲与税は、本来地方に属すべき税源をいったん国税として徴収し、これを国が地方団体に譲与するものである。

○ 地方譲与税は4年ぶりに増加

地方譲与税は、4年ぶりに増加し、26年度と比べて3,230万6千円(4.7%)増の7億2,346万9千円となっている。

第3款 利子割交付金

表－10 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
利子割交付金	817,380	785,753	1,006,406	1,018,176	873,815

(注) 利子割交付金は、預貯金の利子に課税される都道府県民税利子割の個人に係る利子割額の一定割合が交付されるものである。

○ 利子割交付金は3年ぶりに減少

利子割交付金は、3年ぶりに減少し、26年度と比べて1億4,436万1千円(14.2%)減の8億7,381万5千円となっている。

第4款 配当割交付金

表－11 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
配当割交付金	364,078	397,400	686,588	1,283,310	1,049,305

(注) 配当割交付金は、上場株式等の配当等に課税される都道府県民税配当割の収入額の一定割合が交付されるものである。

○ 配当割交付金は6年ぶりに減少

配当割交付金は、6年ぶりに減少し、26年度と比べて2億3,400万5千円(18.2%)減の10億4,930万5千円となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表-12 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
株式等譲渡所得割交付金	80,920	102,156	896,267	1,078,500	1,032,717

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡に係る所得等の金額に課税される都道府県民税株式等譲渡所得割の収入額の一定割合が交付されるものである。

○ 株式等譲渡所得割交付金は4年ぶりに減少

株式等譲渡所得割交付金は、4年ぶりに減少し、26年度と比べて4,578万3千円(4.2%)減の10億3,271万7千円となっている。

第6款 地方消費税交付金

表-13 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
地方消費税交付金	5,336,687	5,340,408	5,294,893	6,817,794	12,256,286

(注) 1 地方消費税交付金は、国税である消費税(26年4月から、4%から6.3%に引上げ)と併せて徴収される地方消費税(26年4月から、1%から1.7%に引上げ)を財源とし、都道府県間で清算した後の金額の2分の1相当額を、従来の1%分(17分の10(26年度は12分の10))については二分してそれぞれを人口及び従業者数であん分して、また、引上げ分(17分の7(26年度は12分の2))については全て人口であん分して、区市町村に交付されるものである。

2 上記の地方消費税率の引上げにより増収となる地方消費税収入については、地方税法の規定により、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされている。

○ 地方消費税交付金は5年間で最大

地方消費税交付金は、2年連続で増加し、26年度と比べて54億3,849万2千円(79.8%)増の122億5,628万6千円と、この5年間で最大となっている。これは、26年4月の地方消費税率引上げの影響が27年度に平年度化されたことなどによる。

第7款 自動車取得税交付金

表-14 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自動車取得税交付金	406,703	459,998	447,450	229,519	323,869

(注) 自動車取得税交付金は、自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額を区道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

○ 自動車取得税交付金は3年ぶりに増加

自動車取得税交付金は、3年ぶりに増加し、26年度と比べて9,435万円(41.1%)増の3億2,386万9千円となっている。

第8款 地方特例交付金

表-15 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
地方特例交付金	895,849	188,369	185,905	177,189	174,182

(注) 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除分の減収を補填するため交付されるものである。

○ 地方特例交付金は5年間で最小

地方特例交付金は、4年連続で減少し、26年度と比べて300万7千円(1.7%)減の1億7,418万2千円と、この5年間で最小となっている。

第9款 特別区財政交付金

表-16 収入済額の推移

(単位：千円)

款(目)名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特別区財政交付金	36,980,500	37,877,023	38,443,791	42,717,631	40,654,303
普通交付金	35,307,902	36,013,045	36,120,223	40,195,473	38,567,830
特別交付金	1,672,598	1,863,978	2,323,568	2,522,158	2,086,473

○ 特別区財政交付金は6年ぶりに減少

特別区財政交付金は、6年ぶりに減少し、26年度と比べて20億6,332万8千円(4.8%)減の406億5,430万3千円となっている。これは、普通交付金の算定において、基準財政需要額の増(43億436万9千円、4.3%)が基準財政収入額の増(59億3,201万2千円、9.8%)を下回ったことなどによる。

なお、普通交付金は16億2,764万3千円(4.0%)減の385億6,783万円、特別交付金は4億3,568万5千円(17.3%)減の20億8,647万3千円となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

表-17 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
交通安全対策特別交付金	68,027	68,219	64,673	56,261	59,146

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置や管理に充てるため、道路交通法の規定により納付される交通反則金の一部が交付されるものである。

○ 交通安全対策特別交付金は3年ぶりに増加

交通安全対策特別交付金は、3年ぶりに増加し、26年度と比べて288万5千円(5.1%)増の5,914万6千円となっている。

第11款 分担金及び負担金

表-18 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
分担金及び負担金	1,875,144	1,999,725	2,096,093	2,307,272	2,553,552

ア 分担金及び負担金は9年連続で増加

分担金及び負担金は、9年連続で増加し、26年度と比べて2億4,628万円(10.7%)増の25億5,355万2千円となっている。これは、保育園の開設による定員増などに伴う民営保育園費負担金の増(1億7,112万9千円)などによる。

イ 保育園費負担金の収入未済額は減少(表-21)

保育園費負担金の収入未済額は、26年度と比べて281万5千円(12.2%)減の2,024万3千円、収入未済率は0.3ポイント減の1.8%となっている。民営保育園費負担金の収入未済額は、26年度と比べて122万5千円(13.1%)増の1,055万円となったものの、収入未済率は0.2ポイント減の1.4%となっている。

表-19 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	26年度	27年度	増減
保育園費負担金	1,098,033	1,091,739	△6,294
民営保育園費負担金	567,215	738,344	171,129
自立支援給付費負担金	353,779	365,849	12,070

(注) 収入済額3億円以上

表-20 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・件)

節名	26年度	27年度	増減	
保育園費負担金	不納欠損額	2,124	2,778	654
	件数	161	221	60

(注) 不納欠損額100万円以上

表-21 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・件・%・ポイント)

節名	26年度	27年度	増減	
保育園費負担金	収入未済額	23,058	20,243	△2,815
	件数	1,884	1,699	△185
	収入未済率	2.1	1.8	△0.3
民営保育園費負担金	収入未済額	9,325	10,550	1,225
	件数	753	824	71
	収入未済率	1.6	1.4	△0.2

(注) 1 収入未済額500万円以上

2 収入未済率=収入未済額÷調定額×100

第12款 使用料及び手数料

表-22 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
使用料及び手数料	3,428,842	3,450,439	3,550,983	3,548,110	3,604,357

ア 使用料及び手数料は5年間で最大

使用料及び手数料は、26年度と比べて5,624万7千円(1.6%)増の36億435万7千円と、この5年間で最大となっている。これは、自転車駐車場使用料の増(1,837万8千円)、区営住宅使用料の増(1,636万5千円)などによる。

イ 区営住宅使用料の収入未済額は減少、子供園使用料の収入未済額は増加(表-25)

区営住宅使用料の収入未済額は、26年度と比べて278万円(38.1%)減の451万5千円、収入未済率は0.9ポイント減の1.2%となっている。子供園使用料の収入未済額は、26年度と比べて43万1千円(19.5%)増の264万円、収入未済率は1.1ポイント増の4.4%となっている。

表-23 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	26年度	27年度	増減
道路占用料	1,270,664	1,272,482	1,818
自転車駐車場使用料	651,880	670,258	18,378
廃棄物処理手数料	401,190	408,332	7,142
区営住宅使用料	341,146	357,511	16,365

(注) 収入済額3億円以上

表-24 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・件)

節名	26年度	27年度	増減	
区営住宅使用料	不納欠損額	379	731	352
	件数	25	35	10

(注) 不納欠損額10万円以上

表-25 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・件・%・ポイント)

節名	26年度	27年度	増減	
区営住宅使用料	収入未済額	7,295	4,515	△2,780
	件数	229	119	△110
	収入未済率	2.1	1.2	△0.9
子供園使用料	収入未済額	2,209	2,640	431
	件数	159	178	19
	収入未済率	3.3	4.4	1.1

(注) 1 収入未済額100万円以上

2 収入未済率=収入未済額÷調定額×100

第13款 国庫支出金

表-26 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国庫支出金	21,337,459	21,914,184	23,906,384	23,756,557	25,054,192

○ 国庫支出金は5年間で最大

国庫支出金は、26年度と比べて12億9,763万5千円(5.5%)増の250億5,419万2千円と、この5年間で最大となっている。これは、民営保育園費負担金の増(4億5,647万3千円)、障害者自立支援給付費負担金の増(2億9,233万7千円)、国民健康保険保険基盤安定負担金の増(2億6,384万8千円)などによる。

表-27 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	26年度	27年度	増減
生活保護費負担金	11,880,423	12,025,936	145,513
児童手当費負担金	4,164,474	4,263,914	99,440
障害者自立支援給付費負担金	2,567,716	2,860,053	292,337
社会資本整備総合交付金	900,884	1,064,755	163,871
民営保育園費負担金	527,128	983,601	456,473
国民健康保険保険基盤安定負担金	179,245	443,093	263,848
障害児通所給付費負担金	330,382	400,782	70,400
障害者医療費負担金	376,940	387,672	10,732
臨時福祉給付金事業費補助金	778,280	360,000	△418,280

(注) 収入済額3億円以上

第14款 都支出金

表-28 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
都支出金	8,455,941	10,497,282	10,190,125	10,441,570	11,328,896

○ 都支出金は5年間で最大

都支出金は、2年連続で増加し、26年度と比べて8億8,732万6千円(8.5%)増の113億2,889万6千円と、この5年間で最大となっている。これは、都市計画公園事業費補助金の増(4億2,982万8千円)、統計費委託金の増(2億5,270万5千円)、民営保育園費負担金の増(2億2,823万7千円)などによる。

表-29 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	26年度	27年度	増減
障害者自立支援給付費負担金	1,294,149	1,441,477	147,328
国民健康保険保険基盤安定負担金	1,066,516	1,238,913	172,397
都税徴収費委託金	1,094,318	1,059,204	△35,114
児童手当費負担金	886,184	911,288	25,104
子育て支援対策臨時特例補助金(安心こども基金)	692,131	598,011	△94,120
後期高齢者医療財政基盤安定負担金	500,888	519,160	18,272
民営保育園費負担金	263,564	491,801	228,237
都市計画公園事業費補助金	31,166	460,994	429,828
待機児童解消区市町村支援事業補助金	625,917	440,460	△185,457
生活保護費負担金	447,727	404,139	△43,588
障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	302,424	337,545	35,121

(注) 収入済額3億円以上

第15款 財産収入

表-30 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財産収入	442,237	344,577	667,160	226,712	255,930

○ 財産収入は2年ぶりに増加

財産収入は、2年ぶりに増加し、26年度と比べて2,921万8千円(12.9%)増の2億5,593万円となっている。これは、株式配当金の皆増(2,324万8千円)、土地売却収入の増(758万6千円)などによる。

第16款 寄附金

表-31 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
寄附金	23,960	623,329	56,420	21,045	61,221

○ 寄附金は3年ぶりに増加

寄附金は、3年ぶりに増加し、26年度と比べて4,017万6千円(190.9%)増の6,122万1千円となっている。これは、社会福祉基金寄附金の増(2,203万4千円)、次世代育成基金寄附金の増(835万4千円)などによる。

第17款 繰入金

表-32 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
繰入金	8,484,459	9,732,413	9,561,649	5,256,894	3,380,278

○ 繰入金は5年間で最小

繰入金は、基金からの繰入金(30億1,526万3千円)と特別会計からの繰入金(3億6,501万5千円)があり、3年連続で減少し、26年度と比べて18億7,661万6千円(35.7%)減の33億8,027万8千円と、この5年間で最小となっている。これは、減債基金繰入金の皆増(7億7,591万円)などがあるものの、財政調整基金繰入金の皆減(16億5,000万円)、施設整備基金繰入金の減(5億4,600万円)などによる。

表-33 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	26年度	27年度	増減
施設整備基金繰入金	2,661,000	2,115,000	△546,000
減債基金繰入金	0	775,910	775,910

(注) 収入済額3億円以上

第18款 繰越金

表-34 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
繰越金	7,929,358	6,806,865	6,996,103	7,349,452	6,604,028

○ 繰越金は5年間で最小

繰越金は、26年度と比べて7億4,542万4千円(10.1%)減の66億402万8千円と、この5年間で最小となっている。

第19款 諸収入

表-35 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
諸収入	1,737,449	1,785,110	1,779,742	1,754,383	1,784,082

ア 諸収入は3年ぶりに増加

諸収入は、3年ぶりに増加し、26年度と比べて2,969万9千円(1.7%)増の17億8,408万2千円となっている。

イ 生活保護費弁償金及びその他雑入の収入未済額は増加(表-38)

生活保護費弁償金の収入未済額は、26年度と比べて2,150万4千円(2.6%)増の8億4,448万3千円となったものの、収入未済率は1.2ポイント減の79.1%となっている。その他雑入の収入未済額は、26年度と比べて565万8千円(3.3%)増の1億7,744万6千円、収入未済率は1.4ポイント増の18.8%となっている。

表-36 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	26年度	27年度	増減
その他雑入	795,690	749,709	△45,981

(注) 1 収入済額3億円以上

2 その他雑入の主なものは、資源回収事業等に係る不用品売払収入(2億8,299万円)、中長期派遣職員の給与等実費(5,359万6千円)、杉並区保育室利用者負担金(5,070万2千円)、子育て応援券利用者負担金(4,713万6千円)である。

表-37 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・件)

節名		26年度	27年度	増減
生活保護費弁償金	不納欠損額	39,050	45,469	6,419
	件数	49	70	21
その他雑入	不納欠損額	17,524	18,956	1,432
	件数	476	445	△31
応急小口資金貸付金返還金	不納欠損額	944	5,475	4,531
	件数	105	538	433
女性福祉資金貸付金返還金	不納欠損額	0	3,986	3,986
	件数	0	191	191

(注) 1 不納欠損額100万円以上

2 その他雑入の主なものは、生活保護費過年度返還金(1,633万7千円)である。

表-38 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・件・%・ポイント)

節名		26年度	27年度	増減
生活保護費弁償金	収入未済額	822,979	844,483	21,504
	件数	1,417	1,563	146
	収入未済率	80.3	79.1	△1.2
その他雑入	収入未済額	171,788	177,446	5,658
	件数	4,493	4,621	128
	収入未済率	17.4	18.8	1.4
奨学資金貸付金返還	収入未済額	159,280	143,492	△15,788
	件数	14,751	12,723	△2,028
	収入未済率	61.0	56.1	△4.9
生業資金貸付金返還	収入未済額	38,324	36,222	△2,102
	件数	1,836	1,711	△125
	収入未済率	90.5	93.8	3.3
女性福祉資金貸付金返還	収入未済額	39,460	34,174	△5,286
	件数	3,971	3,726	△245
	収入未済率	71.5	62.0	△9.5

(注) 1 収入未済額3,000万円以上

2 収入未済率=収入未済額÷調定額×100

3 その他雑入の主なもの、生活保護費過年度返還金(1億4,750万6千円)である。

第20款 特別区債

表-39 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特別区債	2,241,701	5,214,328	3,290,000	3,775,761	1,288,000

○ 特別区債は5年間で最小

特別区債は、26年度と比べて24億8,776万1千円(65.9%)減の12億8,800万円と、この5年間で最小となっている。これは、都市整備債((仮称)成田西三丁目農業公園の整備等)の皆増(8億5,900万円)などがあるものの、保健福祉債(特別養護老人ホーム等の用地取得等)の皆減(17億2,800万円)などによる。

表-40 特別区債収入済額内訳

(単位：千円)

区分	収入済額
総務債	118,000
都市整備債	防災行政無線のデジタル化整備
	(仮称)成田西三丁目農業公園の整備
教育債	311,000
	都市計画下高井戸公園の整備
	724,000
	135,000
	妙正寺体育館の改築

3 歳 出

(1) 歳出の状況

表-41 歳出款別決算額

款 名	予 算 額 (A)	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 (B)	予 備 費 充 当 額 (C)	予 算 現 額 (D)=(A)+(B)+(C)
1 議 会 費	891,864	0	0	891,864
2 総 務 費	11,241,431	119,968	0	11,361,399
3 生 活 経 済 費	5,788,032	320,000	45,000	6,153,032
4 保 健 福 祉 費	84,439,287	1,430	0	84,440,717
5 都 市 整 備 費	11,472,808	45,000	0	11,517,808
6 環 境 清 掃 費	6,740,430	0	0	6,740,430
7 教 育 費	14,726,988	0	0	14,726,988
8 職 員 費	35,430,317	0	0	35,430,317
9 公 債 費	2,710,557	0	0	2,710,557
10 諸 支 出 金	2	0	0	2
11 予 備 費	300,000	0	△ 45,000	255,000
27 年 度 歳 出 合 計	173,741,716	486,398	0	174,228,114
26 年 度 歳 出 合 計	173,435,302	31,410	0	173,466,712
前 年 度 比 較 増 減	306,414	454,988	0	761,402
前 年 度 比	100.2	1,548.5	—	100.4

* 歳出款別支出済額の推移(表-42)は、52、53頁に記載している。

ア 議会費は増加

議会費は、26年度と比べて3,838万7千円(4.8%)増の8億4,290万円となっている。これは、市議会議員共済費公費負担金の負担金率の増(52.8%→63.7%)などによる。

イ 総務費は25%減少

総務費は、26年度と比べて35億5,834万円(24.5%)減の109億7,485万1千円となっている。これは、財政調整基金積立金の減などによる。

ウ 生活経済費は11%増加

生活経済費は、26年度と比べて5億7,195万8千円(11.1%)増の57億340万2千円となっている。これは、プレミアム付商品券発行支援の実施による商店街支援の増などによる。

エ 保健福祉費は43億円増加し、5年間で最大

保健福祉費は、26年度と比べて43億2,621万9千円(5.6%)増の814億6,621万5千円となっている。これは、国民健康保険事業会計繰出金、民営保育園等に対する保育委託、国民健康保険財政基盤安定繰出金、民営保育園に対する運営費加算の増などによる。

オ 都市整備費は21%増加

都市整備費は、26年度と比べて18億714万6千円(21.0%)増の103億9,789万円となっている。これは、公園等の整備、狭あい道路拡幅整備の増などによる。

(単位：千円・%・ポイント)

支出済額 (E)	執行率 (F)=(E)÷(D)	構成比	翌年度繰越額 (G)			不用額 (H)=(D)-(E)-(G)
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
842,900	94.5	0.5	0	0	0	48,964
10,974,851	96.6	6.6	0	89,600	0	296,948
5,703,402	92.7	3.4	0	15,250	0	434,380
81,466,215	96.5	48.6	0	142,230	0	2,832,272
10,397,890	90.3	6.2	0	220,396	0	899,522
6,563,248	97.4	3.9	0	0	0	177,182
13,830,858	93.9	8.3	0	0	0	896,130
34,977,681	98.7	20.9	0	0	0	452,636
2,710,290	100.0	1.6	0	0	0	267
0	0.0	0.0	0	0	0	2
0	0.0	0.0	0	0	0	255,000
167,467,335	96.1	100.0	0	467,476	0	6,293,303
166,707,273	96.1	100.0	0	486,398	0	6,273,041
760,062	0.0	—	0	△ 18,922	0	20,262
100.5	—	—	—	96.1	—	100.3

カ 環境清掃費は微増

環境清掃費は、26年度と比べて5,321万9千円(0.8%)増の65億6,324万8千円となっている。これは、杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進の増などによる。

キ 教育費は17%減少

教育費は、26年度と比べて27億2,809万6千円(16.5%)減の138億3,085万8千円となっている。これは、改築工事の完了に伴う小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)の減などによる。

ク 職員費は減少

職員費は、26年度と比べて6億7,425万1千円(1.9%)減の349億7,768万1千円となっている。これは、退職者数の減及び支給月数の改定による退職手当の減などによる。

ケ 予備費充当額は78%減少

予備費充当額は、26年度と比べて、1億5,514万2千円(77.5%)減の4,500万円となっている。

コ 不用額は微増

不用額は、26年度と比べて2,026万2千円(0.3%)増の62億9,330万3千円となっている。

表-42 歳出款別支出済額の推移

款名		23年度	24年度	25年度
1 議会費	金額	929,977	824,718	812,760
	指数	100	88.7	87.4
2 総務費	金額	11,984,322	13,822,248	14,450,876
	指数	100	115.3	120.6
3 生活経済費	金額	5,405,957	5,306,327	4,250,988
	指数	100	98.2	78.6
4 保健福祉費	金額	65,634,047	68,513,823	70,748,938
	指数	100	104.4	107.8
5 都市整備費	金額	6,760,459	13,175,351	11,301,767
	指数	100	194.9	167.2
6 環境清掃費	金額	5,819,278	6,700,671	6,495,689
	指数	100	115.1	111.6
7 教育費	金額	15,955,810	14,992,936	16,996,141
	指数	100	94.0	106.5
8 職員費	金額	36,487,339	36,204,357	35,339,460
	指数	100	99.2	96.9
9 公債費	金額	4,121,808	1,720,915	1,727,480
	指数	100	41.8	41.9
10 諸支出金	金額	0	0	0
	指数	—	—	—
11 予備費	金額	(充当179,449)	(充当108,113)	(充当0)
	指数	0	0	0
合計	金額	153,098,997	161,261,346	162,124,099
	指数	100	105.3	105.9

(注) 指数は、23年度を100とした。

<26年度と比べて増となった款>

- ・保健福祉費 43億2,621万9千円 (5.6%) 増
- ・都市整備費 18億714万6千円 (21.0%) 増
- ・公債費 9億2,382万円 (51.7%) 増
- ・生活経済費 5億7,195万8千円 (11.1%) 増
- ・環境清掃費 5,321万9千円 (0.8%) 増
- ・議会費 3,838万7千円 (4.8%) 増

<26年度と比べて減となった款>

- ・総務費 35億5,834万円 (24.5%) 減
- ・教育費 27億2,809万6千円 (16.5%) 減
- ・職員費 6億7,425万1千円 (1.9%) 減

(単位：千円・%)

26年度 (A)	27年度 (B)	増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) ÷ (A)
804,513	842,900	38,387	104.8
86.5	90.6	—	—
14,533,191	10,974,851	△ 3,558,340	75.5
121.3	91.6	—	—
5,131,444	5,703,402	571,958	111.1
94.9	105.5	—	—
77,139,996	81,466,215	4,326,219	105.6
117.5	124.1	—	—
8,590,744	10,397,890	1,807,146	121.0
127.1	153.8	—	—
6,510,029	6,563,248	53,219	100.8
111.9	112.8	—	—
16,558,954	13,830,858	△ 2,728,096	83.5
103.8	86.7	—	—
35,651,932	34,977,681	△ 674,251	98.1
97.7	95.9	—	—
1,786,470	2,710,290	923,820	151.7
43.3	65.8	—	—
0	0	0	—
—	—	—	—
(充当 200,142)	(充当 45,000)	0	—
0	0	—	—
—	—	—	—
166,707,273	167,467,335	760,062	100.5
108.9	109.4	—	—

(2) 款別決算概要

第1款 議 会 費

表-43 議会費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款 名	26 年 度	27 年 度		増 減 額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	27年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
議 会 費	804,513	891,864	842,900	38,387	104.8	0	48,964

○ 議会費は増加

議会費は、26年度と比べて3,838万7千円(4.8%)増の8億4,290万円となっている。

<増となった事業>

- ・ 区議会議員報酬(5,374万1千円増)
市議会議員共済費公費負担金の負担金率の増(52.8%→63.7%)等による
- ・ 区議会事務局の運営(13万9千円増)

<減となった事業>

- ・ 区議会の運営(1,549万3千円減)
本庁舎議会委員会室音響設備改修工事の完了等による

不用額は4,896万4千円で、予算現額に対し5.5%であり、これは事業数値減、その他による残である。

* 不用額の詳細は、64、65頁に記載している。

表-44 議会費の事業

(単位:千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
区 議 会 議 員 報 酬	703,313	98.7	108.3
区 議 会 の 運 営	137,704	78.0	89.9
区 議 会 事 務 局 の 運 営	1,883	68.6	108.0

第2款 総務費

表-45 総務費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	26年度	27年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	27年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
総務費	14,533,191	11,361,399	10,974,851	△3,558,340	75.5	89,600	296,948

○ 総務費は25%減少

総務費は、26年度と比べて35億5,834万円(24.5%)減の109億7,485万1千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・区議会議員選挙(2億279万2千円増)
- ・区役所本庁舎等維持管理(7,622万円増)
- ・防災施設整備(5,284万5千円増)

<減となった主な事業>

- ・財政調整基金積立金(22億5,927万7千円減)
- ・減債基金積立金(7億6,588万2千円減)
- ・施設整備基金積立金(5億8,994万1千円減)

翌年度繰越額8,960万円は、情報システムの運営(8,340万円)及び区政の広報(620万円)に係る繰越明許費である。

不用額は2億9,694万8千円で、予算現額に対し2.6%であり、これは主に事業数値減、落札差金、その他による残である。

表-46 総務費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
財政調整基金積立金	3,667,325	99.9	61.9
施設整備基金積立金	2,097,509	100.0	78.0
情報システムの運営	1,136,507	90.6	92.7
区役所本庁舎等維持管理	741,120	92.8	111.5
区施設の改修・改良工事	585,858	98.6	104.6

(注) 支出済額上位5位まで

第3款 生活経済費

表-47 生活経済費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	26年度	27年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	27年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
生活経済費	5,131,444	6,153,032	5,703,402	571,958	111.1	15,250	434,380

○ 生活経済費は11%増加

生活経済費は、26年度と比べて5億7,195万8千円(11.1%)増の57億340万2千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・商店街支援(3億5,345万9千円増)
プレミアム付商品券発行支援の実施等による
- ・特別区民税、都民税賦課事務(2億8,754万3千円増)
番号制度に伴う住民税システム改修委託の実施等による
- ・国勢調査(2億7,544万8千円皆増)

<減となった主な事業>

- ・公共施設予約システム等維持管理(2億6,671万3千円減)
公共施設予約システム再構築委託の終了等による
- ・緊急雇用創出臨時特例交付金事業(1億57万4千円皆減)
事業終了による

翌年度繰越額1,525万円は、お試し移住支援(675万円)、保養のための宿泊機会の提供(550万円)及び国際・国内交流の推進(300万円)に係る繰越明許費である。

不用額は4億3,438万円で、予算現額に対し7.1%であり、これは主に事業数値減、事業変更、その他による残である。

表-48 生活経済費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
杉並公会堂(PFI事業)	943,888	100.0	101.9
地域集会施設等維持管理	936,552	96.7	99.8
商店街支援	603,049	97.7	241.6
特別区民税、都民税賦課事務	463,477	95.5	263.4
住民基本台帳事務	397,813	71.4	121.3

(注) 支出済額上位5位まで

第4款 保健福祉費

表-49 保健福祉費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位:千円・%)

款名	26年度	27年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	27年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
保健福祉費	77,139,996	84,440,717	81,466,215	4,326,219	105.6	142,230	2,832,272

○ 保健福祉費は800億円超

保健福祉費は、26年度と比べて43億2,621万9千円(5.6%)増の814億6,621万5千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・国民健康保険事業会計繰出金(16億5,344万6千円増)
- ・民営保育園等に対する保育委託(12億5,796万8千円増)
- ・国民健康保険財政基盤安定繰出金(5億8,166万円増)
- ・民営保育園に対する運営費加算(4億3,612万8千円増)

<減となった主な事業>

- ・特別養護老人ホーム等用地整備(14億4,469万3千円減)
- ・特別養護老人ホーム等の建設助成(5億8,740万3千円減)
- ・臨時福祉給付金給付事業(4億1,569万2千円減)

翌年度繰越額1億4,223万円は、特別養護老人ホーム等の建設助成に係る繰越明許費である。

不用額は28億3,227万2千円で、予算現額に対し3.4%であり、これは主に事業数値減、落札差金、その他による残である。

表-50 保健福祉費の主な事業 (単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
生活保護費	16,053,803	98.4	100.4
障害者自立支援サービス	6,374,262	94.9	105.6
児童手当支給	6,092,854	100.0	102.3
国民健康保険事業会計繰出金	5,770,592	90.6	140.2
介護保険事業会計繰出金	5,616,350	100.0	108.4
後期高齢者医療事業会計繰出金	4,676,380	100.0	103.3
民営保育園等に対する保育委託	4,368,030	96.0	140.4
保育園運営	2,742,189	97.5	106.4
国民健康保険財政基盤安定繰出金	2,242,675	100.0	135.0
乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	2,083,736	99.9	106.5

(注) 支出済額上位10位まで

第5款 都市整備費

表-51 都市整備費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	26年度	27年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	27年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
都市整備費	8,590,744	11,517,808	10,397,890	1,807,146	121.0	220,396	899,522

○ 都市整備費は21%増加

都市整備費は、26年度と比べて18億714万6千円(21.0%)増の103億9,789万円となっている。

<増となった主な事業>

- ・公園等の整備(16億8,140万3千円増)
 (仮称)成田西三丁目農業公園用地買収等による
- ・狭あい道路拡幅整備(2億5,239万4千円増)
 狭あい道路拡幅整備工事経費等の増による
- ・橋梁の長寿命化と補強・改良(1億6,562万円増)
 岩崎橋架替え経費等の増による

<減となった主な事業>

- ・みどりを守る(7億1,672万8千円減)
 和田堀特別緑地保全地区用地取得完了等による
- ・耐震改修促進(1億713万4千円減)
 耐震改修工事費助成件数の減等による

翌年度繰越額2億2,039万6千円は、橋梁の長寿命化と補強・改良(1億5,000万円)及び都市計画道路の整備(7,039万6千円)に係る繰越明許費である。

不用額は8億9,952万2千円で、予算現額に対し7.8%であり、これは主に事業数値減、設計差金、その他による残である。

表-52 都市整備費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
公園等の整備	1,839,649	97.1	1,162.5
狭あい道路拡幅整備	897,546	99.9	139.1
公園の維持管理	709,418	96.1	102.6
道路の路面改良	699,894	90.9	120.1
有料制自転車駐車場の運営	689,689	98.4	102.5

(注) 支出済額上位5位まで

第6款 環境清掃費

表-53 環境清掃費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位:千円・%)

款名	26年度	27年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	27年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
環境清掃費	6,510,029	6,740,430	6,563,248	53,219	100.8	0	177,182

○ 環境清掃費は微増

環境清掃費は、26年度と比べて5,321万9千円(0.8%)増の65億6,324万8千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進(2億2,627万5千円増)
(26年度事業名:地域エネルギービジョンの推進、省エネルギー対策の推進)
震災救援所への太陽光発電機器、蓄電池の導入等による
- ・ごみ運搬の中継業務(3,391万1千円増)
不燃ごみ中継業務委託経費等の増による
- ・ごみ・し尿の収集・運搬(3,175万7千円増)
収集・運搬車両経費等の増による

<減となった主な事業>

- ・清掃一部事務組合分担金等(2億3,795万7千円減)
23区における清掃工場建設経費の減少等に伴う区分担金の減による
- ・杉並清掃事務所の維持管理(1,527万3千円減)
高円寺車庫脱臭装置等の整備の完了による
- ・清掃車の運行及び維持管理(622万円減)
清掃車架装修理経費等の減による

不用額は1億7,718万2千円で、予算現額に対し2.6%であり、これは主に落札差金、事業数値減、その他による残である。

表-54 環境清掃費の主な事業 (単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
資源の回収	2,267,031	97.8	101.2
清掃一部事務組合分担金等	1,746,345	100.0	88.0
ごみ・し尿の収集・運搬	1,641,839	98.6	102.0
杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	264,415	88.5	693.3
ごみ運搬の中継業務	222,678	96.2	118.0

(注) 支出済額上位5位まで

第7款 教 育 費

表-55 教育費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	26年度	27年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	27年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
教育費	16,558,954	14,726,988	13,830,858	△2,728,096	83.5	0	896,130

○ 教育費は17%減少

教育費は、26年度と比べて27億2,809万6千円(16.5%)減の138億3,085万8千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・妙正寺体育館の改築(1億3,554万2千円増)
工事期間 26年10月～28年7月
- ・小中一貫校の施設整備(高円寺地区)(7,706万1千円増)
基本設計の作成及び実施設計の着手による 工事期間 29年2月～31年2月
- ・情報教育の推進(7,346万9千円増)
機器のリース経費等の増による

<減となった主な事業>

- ・小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)(26億3,725万2千円減)
改築工事の完了による 工事期間 25年6月～27年3月
- ・高井戸第二小学校の改築(2億1,481万6千円皆減)
環境整備工事の完了による
- ・学校の施設整備(小・中)(1億6,495万9千円減)
- ・特別支援教育(1億1,438万9千円減)
情緒障害学級新設工事の完了等による

不用額は8億9,613万円で、予算現額に対し6.1%であり、これは主に事業数値減、落札差金、その他による残である。

表-56 教育費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
学校の運営管理(小・中)	3,191,125	93.8	101.8
学校給食の推進	1,051,444	99.5	102.4
図書館運営	949,334	98.7	101.9
学校人事・給与事務	915,307	96.5	107.5
体育施設の維持管理	896,697	95.4	97.6

(注) 支出済額上位5位まで

第8款 職 員 費

表-57 職員費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款 名	26 年度	27 年度		増 減 額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	27年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
職 員 費	35,651,932	35,430,317	34,977,681	△674,251	98.1	0	452,636

○ 職員費は減少

職員費は、26年度と比べて6億7,425万1千円(1.9%)減の349億7,768万1千円となっている。

<増となった主な節・細節>

- ・非常勤報酬(2億3,316万円増)
嘱託員の増(817人→880人)等による
- ・地域手当(1億9,304万2千円増)
支給率の変更(18%→20%)による
- ・勤勉手当(1億55万7千円増)
支給月数の改定による

<減となった主な節・細節>

- ・退職手当(5億2,660万1千円減)
退職者数の減(182人→163人)及び支給月数の改定による
- ・給料(4億6,199万9千円減)
職員数の減(3,395人→3,359人)等による
- ・共済組合事業主負担(1億1,624万円減)
職員数の減及び事業主負担金率の改定による

不用額は4億5,263万6千円で、予算現額に対し1.3%であり、これはその他による残である。

表-58 職員費の主な事業

(単位:千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
保 健 福 祉 職 員 人 件 費	14,447,843	99.8	99.1
総 務 職 員 人 件 費	5,062,427	96.3	89.2
生 活 経 済 職 員 人 件 費	3,332,047	99.5	99.3
嘱 託 員 人 件 費	2,651,024	98.0	111.4
都 市 整 備 職 員 人 件 費	2,622,547	99.8	97.9

(注) 1 支出済額上位5位まで

2 総務職員人件費は学校職員以外の退職手当を含み、学校職員の退職手当は学校職員人件費に含まれる。

表-59 時間外勤務手当及び退職手当決算額の推移

(単位:千円・人)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
時 間 外 勤 務 手 当	1,161,988	1,245,255	1,411,769	1,473,639	1,452,007
退 職 手 当	3,365,644	3,495,510	3,149,011	3,086,336	2,559,736
(定年退職者数)	(100)	(101)	(93)	(97)	(101)
(勸奨退職者数)	(26)	(35)	(30)	(30)	(7)
(その他の退職者数)	(50)	(50)	(58)	(55)	(55)
(退職者数 計)	(176)	(186)	(181)	(182)	(163)

第9款 公 債 費

表-60 公債費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款 名	26年度	27年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	27年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
公債費	1,786,470	2,710,557	2,710,290	923,820	151.7	0	267

○ 公債費は52%増加

公債費は、26年度と比べて9億2,382万円(51.7%)増の27億1,029万円となっている。特別区債元金償還金は、繰上償還額が7億1,854万円、定時償還額が16億6,675万8千円となっている。また、特別区債利子支払は、利子支払額が2億5,966万8千円、繰上償還に伴う補償金支払額が6,502万9千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・特別区債元金償還金(8億6,913万7千円増)
繰上償還の実施及び定時償還額の増による
- ・特別区債利子支払(5,442万円増)
繰上償還に伴う補償金支払額の皆増による

不用額は26万7千円であり、これはその他による残である。

表-61 公債費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
特別区債元金償還金	2,385,298	100.0	157.3
特別区債利子支払	324,697	99.9	120.1

(注) 支出済額1,000万円以上

表-62 特別区債元利償還額の推移

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
元利償還額 (補償金を含まず)	3,858,075	1,721,900	1,725,412	1,787,892	2,645,697

(注) 元利償還額には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含まれる災害援護資金貸付金に係る償還金(保健福祉費で執行)を含む。

表一63 27年度特別区債の発行・償還・利子支払状況と年度末残高(元金)の推移 (単位:千円)

区 分	計	政府資金	銀行資金	地方公共団体 金 融 機 構	振 興 基 金 ・ 災 害 援 護 資 金	振 興 協 会
27年度末残高 (A) + (C) - (B)	21,971,576	16,549,357	2,300,000	2,413,000	13,278	695,941
27年度発行額(A)	1,288,000	683,000	294,000	0	0	311,000
27年度元金償還額(B)	2,386,028	2,361,239	0	0	730	24,059
27年度利子支払額	259,668	230,438	8,730	17,276	0	3,224
26年度末残高(C)	23,069,604	18,227,596	2,006,000	2,413,000	14,008	409,000
25年度末残高	20,811,219	18,039,758	1,929,000	418,000	15,461	409,000
24年度末残高	18,976,328	16,561,047	1,929,000	0	77,281	409,000
23年度末残高	15,207,321	14,224,706	411,000	0	162,615	409,000

(注) 年度末残高、発行額及び元金償還額には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含められる災害援護資金貸付金(保健福祉費で執行)を含む。

第10款 諸 支 出 金

特別区競馬組合分担金、小切手支払未済償還金の2事業とも実績はなかった。

第11款 予 備 費

表一64 予備費充当内訳 (単位:千円・件)

款 名	項 名	充 当 額	件 数	理 由
徴 税 費	45,000	1		
計		45,000	1	

○ 予備費充当は1件

予算額は3億円、充当額が4,500万円で、充当率は15.0%となっている。

4 不 用 額

表－65 款別の不用額の前年度比較

款 名	26 年 度	27 年 度			増減額 (C)－(A)
	不用額(A)	予算現額(B)	不用額(C)	予算現額比 (C)÷(B)	
1 議 会 費	41,831	891,864	48,964	5.5	7,133
2 総 務 費	331,180	11,361,399	296,948	2.6	△ 34,232
3 生活経済費	268,781	6,153,032	434,380	7.1	165,599
4 保健福祉費	3,459,511	84,440,717	2,832,272	3.4	△ 627,239
5 都市整備費	625,846	11,517,808	899,522	7.8	273,676
6 環境清掃費	174,019	6,740,430	177,182	2.6	3,163
7 教 育 費	749,821	14,726,988	896,130	6.1	146,309
8 職 員 費	522,186	35,430,317	452,636	1.3	△ 69,550
9 公 債 費	6	2,710,557	267	0.0	261
10 諸支出金	2	2	2	100.0	0
11 予 備 費	99,858	255,000	255,000	100.0	155,142
合 計	6,273,041	174,228,114	6,293,303	3.6	20,262

○ 不用額は微増

不用額は、26年度と比べて2,026万2千円(0.3%)増の62億9,330万3千円であり、予算現額の3.6%となっている。これは、保健福祉費や職員費で減少したものの都市整備費、生活経済費、教育費などで増加したものである。

表－66 主な節の不用額と予算現額比 (単位:千円・%)

節 名	予算現額(A)	不用額(B)	予算現額比 (B)÷(A)
負担金補助及び交付金	13,794,829	1,271,576	9.2
委 託 料	24,913,412	977,952	3.9
扶 助 費	41,925,518	967,275	2.3
繰 出 金	19,706,361	617,420	3.1
需 用 費	6,100,404	538,074	8.8

(単位:千円・%)

不用額の多い主な事業	
区議会の運営	
区役所本庁舎等維持管理、情報システムの運営、区政の広報	
住民基本台帳事務、中小企業支援、地域集会施設等維持管理	
国民健康保険事業会計繰出金、障害者自立支援サービス、生活保護費	
耐震改修促進、道路の路面改良、都市計画道路の整備	
資源の回収、杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進、ごみ・し尿の収集・運搬	
学校の運営管理(小・中)、私立幼稚園等教育支援、学校就学諸援助(小・中)	
総務職員人件費、学校職員人件費、嘱託員人件費	
—	
—	
—	
—	

表-67 種別ごとの不用額

(単位:千円・%)

種 別		不用額	構成比
1	特定財源減による残 国庫(都)負担金、都委託費等特定財源の収入不足により生じた残	57,431	0.9
2	設計差金による残 予算に定めた工事及び委託を執行したもので、設計額が廉価であったための残	262,695	4.2
3	落札差金による残 工事、委託、備品購入の契約の際に生じた予定額と確定額との差額による残	387,488	6.2
4	事業変更による残 執行方法の一部又は全部を変更したことにより生じた残	91,465	1.4
5	事業数値減による残 事業対象数値の減により生じた残	2,092,212	33.2
6	事業未執行による残 予算に定めた事業の一部又は全部が未執行となったために生じた残	85,832	1.4
7	その他による残 上記1～6に該当しないもの(実績による残等) ※	3,316,180	52.7
合 計		6,293,303	100.0

※ 繰出金、職員費、予備費等の残

第2 国民健康保険事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表-68 決算収支の推移

区 分	23 年 度		24 年 度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	51,343,503	100	53,314,165	103.8
歳 出 総 額 (B)	49,846,546	100	51,899,218	104.1
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	1,496,957	100	1,414,947	94.5
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	1,496,957	100	1,414,947	94.5
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度 E)	△ 119,770	—	△ 82,010	—

(注) 指数は、23年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表-69 予算執行の推移

	区 分	23 年 度		24 年 度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	予 算 現 額 (A)	50,253,949	100	53,523,884	106.5
	調 定 額 (B)	57,676,675	100	59,578,572	103.3
	収 入 済 額 (C)	51,343,503	100	53,314,165	103.8
	差 引 額 (C)-(A)	1,089,554	—	△ 209,719	—
	収入率(対予算) (C)÷(A)	102.2	—	99.6	—
	収入率(対調定) (C)÷(B)	89.0	—	89.5	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	50,253,949	100	53,523,884	106.5
	支 出 済 額 (E)	49,846,546	100	51,899,218	104.1
	差 引 額 (D)-(E)	407,403	—	1,624,666	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D)-(E)-(F)	407,403	—	1,624,666	—
	執 行 率 (E)÷(D)	99.2	—	97.0	—

(注) 指数は、23年度を100とした。

(単位：千円)

25年度		26年度		27年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
53,724,324	104.6	53,068,862	103.4	63,603,934	123.9
52,237,417	104.8	52,367,349	105.1	62,795,138	126.0
1,486,907	99.3	701,513	46.9	808,796	54.0
0	—	0	—	0	—
1,486,907	99.3	701,513	46.9	808,796	54.0
71,960	—	△785,394	—	107,283	—

ア 国民健康保険事業会計は、歳入、歳出とも増加

国民健康保険事業会計は、26年度は、歳入が減少していたが、27年度は歳入、歳出とも増加し、26年度と比べて歳入は105億3,507万2千円(19.9%)増の636億393万4千円、歳出は104億2,778万9千円(19.9%)増の627億9,513万8千円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は2年ぶりに増加し、単年度収支は黒字

形式収支額及び実質収支額は、ともに2年ぶりに増加し、26年度と比べて1億728万3千円(15.3%)増の8億879万6千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い1億728万3千円の黒字となっている。

(単位：千円・%)

25年度		26年度		27年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
53,855,163	107.2	53,966,429	107.4	64,355,791	128.1
60,223,293	104.4	59,000,053	102.3	69,402,683	120.3
53,724,324	104.6	53,068,862	103.4	63,603,934	123.9
△130,839	—	△897,567	—	△751,857	—
99.8	—	98.3	—	98.8	—
89.2	—	89.9	—	91.6	—
53,855,163	107.2	53,966,429	107.4	64,355,791	128.1
52,237,417	104.8	52,367,349	105.1	62,795,138	126.0
1,617,746	—	1,599,080	—	1,560,653	—
0	—	0	—	0	—
1,617,746	—	1,599,080	—	1,560,653	—
97.0	—	97.0	—	97.6	—

ア 収入率(対予算)、収入率(対調定)はともに上昇

26年度と比べて、収入率(対予算)は0.5ポイント増の98.8%、収入率(対調定)は1.7ポイント増の91.6%となっている。

イ 執行率は4年ぶりに上昇

執行率は、4年ぶりに上昇し、26年度と比べて0.6ポイント増の97.6%となっている。

2 歳 入

表－70 歳入款別決算額

款 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 国民健康保険料	15,983,822	21,159,140	15,409,962
2 一部負担金	2	0	0
3 使用料及び手数料	72	113	113
4 国庫支出金	11,131,564	11,786,925	11,786,925
5 療養給付費等交付金	866,919	819,585	819,585
6 前期高齢者交付金	8,418,381	8,418,381	8,418,381
7 都支出金	3,182,598	3,491,258	3,491,258
8 共同事業交付金	15,406,313	14,911,610	14,911,610
9 繰入金	8,613,268	8,013,267	8,013,267
10 繰越金	701,514	701,513	701,513
11 諸収入	51,338	100,891	51,320
27 年度歳入合計	64,355,791	69,402,683	63,603,934
26 年度歳入合計	53,966,429	59,000,053	53,068,862
前年度比較増減	10,389,362	10,402,630	10,535,072
前年度比	119.3	117.6	119.9

- (注) 1 国民健康保険料は、保険者としての区が、被保険者を対象に世帯を単位に賦課徴収するものである。12年度から介護保険第二号被保険者(40歳から64歳の方)の介護分保険料を上乗せして徴収している。また、20年度から新たに、後期高齢者支援金の納付に要する費用を後期高齢者支援分として賦課徴収している。
- 2 国庫支出金は、国民健康保険法に基づき、国から保険給付費の32%相当額の交付を受ける療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査・特定保健指導負担金、財政調整のため交付を受ける調整交付金等である。
- 3 療養給付費等交付金は、社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)から、退職被保険者等に係る医療給付に要する費用の額から退職被保険者等に係る保険料相当額を控除した額が交付されている。
- 4 前期高齢者交付金は、支払基金から、65歳以上75歳未満の被保険者数が保険者により異なるため、各保険者の加入数に応じて保険者間の負担の不均衡を調整するために交付されるものである。
- 5 都支出金は、都から交付される高額医療費共同事業負担金、特定健康診査・特定保健指導負担金、都財政調整交付金及び都費補助金である。
- 6 共同事業交付金は、東京都国民健康保険団体連合会から、高額な医療費に対する再保険事業として交付される高額医療費共同事業交付金及び保険財政共同安定化事業交付金である。
- 7 繰入金は、一般会計からの繰入金で、保険基盤安定繰入金及びその他一般会計繰入金である。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
96.4	72.8	24.2	1,021,273	4,757,789	29,884	△ 573,860
0.0	—	0.0	0	0	0	△ 2
156.9	100.0	0.0	0	0	0	41
105.9	100.0	18.5	0	0	0	655,361
94.5	100.0	1.3	0	0	0	△ 47,334
100.0	100.0	13.2	0	0	0	0
109.7	100.0	5.5	0	0	0	308,660
96.8	100.0	23.5	0	0	0	△ 494,703
93.0	100.0	12.6	0	0	0	△ 600,001
100.0	100.0	1.1	0	0	0	△ 1
100.0	50.9	0.1	6,735	42,836	0	△ 18
98.8	91.6	100.0	1,028,008	4,800,625	29,884	△ 751,857
98.3	89.9	100.0	889,563	5,070,634	29,006	△ 897,567
0.5	1.7	—	138,445	△ 270,009	878	—
—	—	—	115.6	94.7	103.0	—

ア 国庫支出金は増加（表-71）

国庫支出金は、26年度と比べて5億612万8千円(4.5%)増の117億8,692万5千円となっている。これは、療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金及び調整交付金などの増による。

イ 共同事業交付金は増加（表-71）

共同事業交付金は、26年度と比べて大幅に増加し、92億2,290万2千円(162.1%)増の149億1,161万円となっている。これは、保険財政共同安定化事業交付金などの増による。

ウ 繰入金は増加（表-71）

一般会計からの繰入金は、26年度と比べて22億3,510万6千円(38.7%)増の80億1,326万7千円となっている。これは、保険基盤安定化及びその他の繰入金の増による。

エ 繰越金は減少（表-71）

繰越金は、26年度と比べて7億8,539万4千円(52.8%)減の7億151万3千円となっている。

オ 不納欠損額は増加（表-70）

不納欠損額は、26年度と比べて1億3,844万5千円(15.6%)増の10億2,800万8千円となっている。

カ 保険料の収納率は低下、収入未済額は減少（表-72）

保険料の収納率は、26年度と比べ0.1ポイント減の72.7%、保険料の収入未済額は、2億7,014万8千円(5.4%)減の47億5,778万9千円となっている。

表-71 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 国民健康保険料	14,753,665	100	14,964,811	101.4	15,563,741	105.5	15,803,290	107.1	15,409,962	104.4
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	47	100	60	127.7	58	123.4	85	180.9	113	240.4
4 国庫支出金	11,719,593	100	11,325,620	96.6	11,307,019	96.8	11,280,797	96.3	11,786,925	100.6
5 療養給付費等交付金	1,313,682	100	1,536,665	117.0	1,384,748	105.4	1,060,352	80.7	819,585	62.4
6 前期高齢者交付金	8,635,591	100	8,375,585	97.0	8,765,923	91.0	8,565,125	99.2	8,418,381	97.5
7 都支出金	2,451,653	100	3,202,202	130.6	3,299,029	134.6	3,343,739	136.4	3,491,258	142.4
8 共同事業交付金	5,430,005	100	5,490,654	101.1	5,644,394	103.9	5,688,708	104.8	14,911,610	274.6
9 繰入金	5,351,521	100	6,869,185	128.4	6,278,541	117.3	5,778,161	108.0	8,013,267	149.7
10 繰越金	1,616,728	100	1,496,958	92.6	1,414,947	87.5	1,486,907	92.0	701,513	43.4
11 諸収入	71,018	100	52,425	73.8	65,924	92.8	61,698	86.9	51,320	72.3
合計	51,343,503	100	53,314,165	103.8	53,724,324	104.6	53,068,862	103.4	63,603,934	123.9

(注) 指数は、23年度を100とした。

表-72 国民健康保険料(医療分、介護分及び支援金分、現年分・滞納繰越分別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
医療分	現年分	9,918,114	11,379,239	9,459,818	95.4	83.1
	滞納繰越分	1,099,345	2,832,798	1,266,165	115.2	44.7
	計	11,017,459	14,212,037	10,725,983	97.4	75.5
介護分	現年分	1,229,581	1,426,912	1,223,262	99.5	85.7
	滞納繰越分	198,422	642,077	97,391	49.1	15.2
	計	1,428,003	2,068,989	1,320,653	92.5	63.8
支援金分	現年分	3,116,790	3,574,384	3,114,076	99.9	87.1
	滞納繰越分	421,570	1,303,730	249,250	59.1	19.1
	計	3,538,360	4,878,114	3,363,326	95.1	68.9
27年度合計		15,983,822	21,159,140	15,409,962	96.4	72.8
26年度合計		16,253,143	21,682,957	15,803,290	97.2	72.9
前年度比較増減		△269,321	△523,817	△393,328	△0.8	△0.1
前年度比		98.3	97.6	97.5	—	—

(注) 国民健康保険の保険料は、被保険者の年齢に応じて、計算方法が異なる。40歳未満の被保険者は医療分と支援金分が、40歳から64歳までの被保険者は医療分と支援金分と介護分がかかる。65歳以上の被保険者は、国民健康保険の保険料として医療分・支援金分がかかるほか、別途介護保険料がかかる。

表-73 国民健康保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収 入 済 額	14,753,665	14,964,811	15,563,741	15,803,290	15,409,962
収 納 率	70.0	70.6	70.6	72.8	72.7

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) = (B) - (C) - (D) + (F)	還付未済額 (F)	居所不明分 (調定額の一部・再掲) (G)	不納欠損率 (D) ÷ (B)	収入未済率 (E) ÷ (B)	収納率 $\frac{\{(C) - (F)\}}{\{(B) - (G)\}}$
0	1,940,056	20,635	68	0.0	17.0	83.0
690,789	877,227	1,383	65	24.4	31.0	44.6
690,789	2,817,283	22,018	133	4.9	19.8	75.3
0	205,511	1,861	29	0.0	14.4	85.6
95,073	449,770	157	31	14.8	70.0	15.1
95,073	655,281	2,018	60	4.6	31.7	63.7
0	465,693	5,385	22	0.0	13.0	87.0
235,411	819,532	463	22	18.1	62.9	19.1
235,411	1,285,225	5,848	44	4.8	26.3	68.8
1,021,273	4,757,789	29,884	237	4.8	22.5	72.7
880,736	5,027,937	29,006	451	4.1	23.2	72.8
140,537	△ 270,148	878	△ 214	0.7	△ 0.7	△ 0.1
116.0	94.6	103.0	52.5	—	—	—

3 歳 出

表-74 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構成比	不用額 (A)-(B)
1 総 務 費	1,140,154	998,040	87.5	1.6	142,114
2 保 険 給 付 費	34,987,787	34,215,932	97.8	54.5	771,855
3 老 人 保 健 抛 出 金	342	280	81.9	0.0	62
4 前 期 高 齢 者 納 付 金	9,202	5,729	62.3	0.0	3,473
5 後 期 高 齢 者 支 援 金	8,145,623	8,145,043	100.0	13.0	580
6 介 護 納 付 金	3,187,110	3,186,155	100.0	5.1	955
7 共 同 事 業 抛 出 金	15,446,860	15,209,648	98.5	24.2	237,212
8 保 健 事 業 費	691,434	607,415	87.8	1.0	84,019
9 諸 支 出 金	447,279	426,896	95.4	0.6	20,383
10 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	300,000
27 年 度 歳 出 合 計	64,355,791	62,795,138	97.6	100.0	1,560,653
26 年 度 歳 出 合 計	53,966,429	52,367,349	97.0	100.0	1,599,080
前 年 度 比 較 増 減	10,389,362	10,427,789	0.6	—	△ 38,427
前 年 度 比	119.3	119.9	—	—	97.6

- (注) 1 総務費の主なものは、職員人件費である。
 2 保険給付費の主なものは、療養の給付である。
 3 老人保健拠出金は、老人保健医療事業に要する費用に充てるため、医療費拠出金を支払基金に納付するものである。
 4 前期高齢者納付金は、前期高齢者交付金の費用に充てるため、支払基金に納付するものである。
 5 後期高齢者支援金は、後期高齢者医療広域連合に対して交付される後期高齢者交付金の費用に充てるため、支払基金に納付するもので、20年度に創設された。
 6 介護納付金は、介護保険事業に要する費用に充てるため、支払基金に納付するものである。
 7 共同事業拠出金は、保険財政共同安定化事業交付金と高額医療費共同事業交付金の費用に充てるため、東京都国民健康保険団体連合会に納付するものである。
 8 保健事業費は、40歳以上の加入者を対象とした特定健康診査・特定保健指導に要する費用、保養施設の借上料や医療費通知郵送料等である。
 9 諸支出金の主なものは、保険料還付金、国庫支出金等返納金である。

表-75 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	873,767	100	857,199	98.1	906,878	103.8	877,612	100.4	998,040	114.2
2 保険給付費	32,038,989	100	33,189,777	103.6	33,283,667	103.9	33,163,540	103.5	34,215,932	106.8
3 老人保健拠出金	402	100	340	84.6	300	74.6	280	69.7	280	69.7
4 前期高齢者納付金	20,468	100	7,972	38.9	7,990	39.0	6,073	29.7	5,729	28.0
5 後期高齢者支援金	6,911,612	100	7,569,316	109.5	7,838,457	113.4	7,780,441	112.6	8,145,043	117.8
6 介護納付金	2,995,411	100	3,198,022	106.8	3,350,446	111.9	3,414,571	114.0	3,186,155	106.4
7 共同事業拠出金	5,673,890	100	5,684,011	100.2	5,723,651	100.9	5,867,802	103.4	15,209,648	268.1
8 保健事業費	591,954	100	605,961	102.4	602,398	101.8	687,291	116.1	607,415	102.6
9 諸支出金	740,053	100	786,620	106.3	523,630	70.8	569,739	77.0	426,896	57.7
10 予備費	(充当571,135) 0	—	0	—	(充当3,034) 0	—	0	—	0	—
合計	49,846,546	100	51,899,218	104.1	52,237,417	104.8	52,367,349	105.1	62,795,138	126.0

(注) 指数は、23年度を100とした。

ア 保険給付費は増加

保険給付費は、26年度と比べて10億5,239万2千円(3.2%)増の342億1,593万2千円となっている。これは、療養の給付費及び高額療養費の増などによる。

イ 後期高齢者支援金は増加

後期高齢者支援金は、26年度と比べて3億6,460万2千円(4.7%)増の81億4,504万3千円となっている。

ウ 介護納付金は6年ぶりに減少

介護納付金は、6年ぶりに減少し、26年度と比べて2億2,841万6千円(6.7%)減の31億8,615万5千円となっている。

エ 共同事業拠出金は増加

共同事業拠出金は、26年度と比べて大幅に増加し、93億4,184万6千円(159.2%)増の152億964万8千円となっている。これは、保険財政共同安定化事業拠出金の増などによる。

オ 不用額は減少

不用額は、26年度に比べて3,842万7千円(2.4%)減の15億6,065万3千円となっている。

第3 介護保険事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表-76 決算収支の推移

区 分	23年度		24年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	31,432,526	100	34,026,544	108.3
歳 出 総 額 (B)	31,119,878	100	33,381,397	107.3
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	312,648	100	645,147	206.3
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	-	0	-
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	312,648	100	645,147	206.3
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	△ 24,218	-	332,499	-

(注) 指数は、23年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表-77 予算執行の推移

	区 分	23年度		24年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	予 算 現 額 (A)	31,585,893	100	34,524,672	109.3
	調 定 額 (B)	31,723,537	100	34,323,856	108.2
	収 入 済 額 (C)	31,432,526	100	34,026,544	108.3
	差 引 額 (C)-(A)	△ 153,367	-	△ 498,128	-
	収 入 率 (対予算) (C)÷(A)	99.5	-	98.6	-
	収 入 率 (対調定) (C)÷(B)	99.1	-	99.1	-
歳 出	予 算 現 額 (D)	31,585,893	100	34,524,672	109.3
	支 出 済 額 (E)	31,119,878	100	33,381,397	107.3
	差 引 額 (D)-(E)	466,015	-	1,143,275	-
	翌年度繰越額 (F)	0	-	0	-
	不 用 額 (D)-(E)-(F)	466,015	-	1,143,275	-
	執 行 率 (E)÷(D)	98.5	-	96.7	-

(注) 指数は、23年度を100とした。

(単位：千円)

25年度		26年度		27年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
35,519,362	113.0	37,761,892	120.1	38,296,693	121.8
34,329,405	110.3	36,449,039	117.1	37,344,139	120.0
1,189,957	380.6	1,312,853	419.9	952,554	304.7
0	—	0	—	0	—
1,189,957	380.6	1,312,853	419.9	952,554	304.7
544,810	—	122,896	—	△ 360,299	—

ア 介護保険事業会計歳入歳出は増加

介護保険事業会計は、歳入及び歳出とも年々増加しており、26年度と比べて歳入は5億3,480万1千円(1.4%)増の382億9,669万3千円、歳出は8億9,510万円(2.5%)増の373億4,413万9千円となり、制度創設以来最大となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は減少し、単年度収支は赤字

形式収支額及び実質収支額は、前年度より減少し、26年度と比べて3億6,029万9千円(27.4%)減の9億5,255万4千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い3億6,029万9千円の赤字となっている。

(単位：千円・%)

25年度		26年度		27年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
36,207,918	114.6	39,033,030	123.6	38,499,370	121.9
35,823,920	112.9	38,084,298	120.1	38,616,441	121.7
35,519,362	113.0	37,761,892	120.1	38,296,693	121.8
△ 688,556	—	△ 1,271,138	—	△ 202,677	—
98.1	—	96.7	—	99.5	—
99.1	—	99.2	—	99.2	—
36,207,918	114.6	39,033,030	123.6	38,499,370	121.9
34,329,405	110.3	36,449,039	117.1	37,344,139	120.0
1,878,513	—	2,583,991	—	1,155,231	—
0	—	0	—	0	—
1,878,513	—	2,583,991	—	1,155,231	—
94.8	—	93.4	—	97.0	—

ア 収入率(対予算)は上昇、収入率(対調定)は同率

26年度と比べて、収入率(対予算)は2.8ポイント増の99.5%、また、収入率(対調定)は26年と比べて増減は無く、99.2%となっている。

イ 執行率は上昇

執行率は、26年度と比べて3.6ポイント増の97.0%となっている。

2 歳 入

表-78 歳入款別決算額

款 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 介護保険料	8,380,809	8,747,912	8,429,709
2 使用料及び手数料	1	3	3
3 国庫支出金	7,925,889	7,976,154	7,976,154
4 支払基金交付金	9,836,148	9,593,746	9,593,746
5 都支出金	5,318,136	5,264,428	5,264,428
6 財産収入	2,723	2,576	2,576
7 寄附金	1	0	0
8 繰入金	5,697,328	5,694,692	5,694,692
9 繰越金	1,312,853	1,312,853	1,312,853
10 諸収入	25,482	24,077	22,532
27 年度歳入合計	38,499,370	38,616,441	38,296,693
26 年度歳入合計	39,033,030	38,084,298	37,761,892
前年度比較増減	△ 533,660	532,143	534,801
前年度比	98.6	101.4	101.4

- (注) 1 介護保険料は、第一号被保険者(65歳以上の方)を対象に賦課徴収するもので、第6期介護保険事業計画(27年度～29年度)に基づき、所得に応じて14段階に分かれている。
- 2 国庫支出金は、介護保険法による負担率に基づき国から交付を受ける介護給付費負担金、財政調整のための調整交付金及び地域支援事業交付金(介護予防事業・包括的支援事業)等である。
- 3 支払基金交付金は、第二号被保険者(40歳から64歳までの方)の保険料を財源として、介護保険法による負担率に基づき社会保険診療報酬支払基金から交付を受ける介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金である。
- 4 都支出金は、国庫支出金と同様に、都から負担率に基づき交付を受ける介護給付費負担金、地域支援事業交付金(介護予防事業・包括的支援事業)等である。
- 5 財産収入は、介護保険給付費準備基金の利子である。
- 6 繰入金は、一般会計(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金等)及び基金(介護給付費準備基金繰入金)からの繰入金である。

ア 介護保険料は6年連続で増加(表-79)

介護保険料は、6年連続で増加し、26年度と比べて8億8,541万9千円(11.7%)増の84億2,970万9千円となっている。これは、介護保険料の改定及び第一号被保険者の増などによる。

イ 国庫支出金は8年連続で増加(表-79)

国庫支出金は、8年連続で増加し、26年度と比べて1億79万4千円(1.3%)増の79億7,615万4千円となっている。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
100.6	96.4	22.0	78,781	250,154	10,732	48,900
300.0	100.0	0.0	0	0	0	2
100.6	100.0	20.8	0	0	0	50,265
97.5	100.0	25.1	0	0	0	△ 242,402
99.0	100.0	13.7	0	0	0	△ 53,708
94.6	100.0	0.0	0	0	0	△ 147
0.0	-	0.0	0	0	0	△ 1
100.0	100.0	14.9	0	0	0	△ 2,636
100.0	100.0	3.4	0	0	0	0
88.4	93.6	0.1	0	1,545	0	△ 2,950
99.5	99.2	100.0	78,781	251,699	10,732	△ 202,677
96.7	99.2	100.0	81,616	250,840	10,050	△ 1,271,138
2.8	0.0	-	△ 2,835	859	682	-
-	-	-	96.5	100.3	106.8	-

ウ 支払基金交付金は減少 (表-79)

支払基金交付金は、8年連続で増加していたが、26年度と比べて1億6,718万3千円(1.7%)減の95億9,374万6千円となっている。

エ 繰入金は減少 (表-79)

繰入金は、26年度と比べて2億3,019万4千円(3.9%)減の56億9,469万2千円となっている。これは、介護給付費準備基金繰入金の皆減などによる。

オ 保険料の収納率は上昇、収入未済額が増加 (表-80)

保険料の収納率は、26年度と比べて0.3ポイント上昇し96.2%となっている。また保険料の収入未済額は76万6千円(0.3%)増の2億5,015万4千円となっている。

表-79 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 介護保険料	5,277,371	100	7,050,317	133.6	7,283,030	138.0	7,544,290	143.0	8,429,709	159.7
2 使用料及び手数料	0	—	1	—	1	—	0	—	3	—
3 国庫支出金	6,776,952	100	7,325,633	108.1	7,456,989	110.0	7,875,360	116.2	7,976,154	117.7
4 支払基金交付金	8,836,954	100	9,193,166	104.0	9,374,026	106.1	9,760,929	110.5	9,593,746	108.6
5 都支出金	4,466,214	100	5,174,914	115.9	5,109,921	114.4	5,433,910	121.7	5,264,428	117.9
6 財産収入	16,967	100	9,857	58.1	5,965	35.2	3,147	18.5	2,576	15.2
7 寄附金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
8 繰入金	5,699,706	100	4,938,222	86.6	5,622,687	98.6	5,924,886	104.0	5,694,692	99.9
9 繰越金	336,866	100	312,648	92.8	645,147	191.5	1,189,956	353.2	1,312,853	389.7
10 諸収入	21,496	100	21,786	101.3	21,596	100.5	29,414	136.8	22,532	104.8
合計	31,432,526	100	34,026,544	108.3	35,519,362	113.0	37,761,892	120.1	38,296,693	121.8

(注) 指数は、23年度を100とした。

表-80 介護保険料(現年度分及び滞納繰越分、特別徴収・普通徴収別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
現年度分	特別徴収	7,291,269	7,404,286	7,413,359	101.7	100.1
	普通徴収	1,017,301	1,095,915	956,674	94.0	87.3
	計	8,308,570	8,500,201	8,370,033	100.7	98.5
滞納繰越分	特別徴収	—	—	—	—	—
	普通徴収	72,239	247,711	59,676	82.6	24.1
	計	72,239	247,711	59,676	82.6	24.1
27年度合計		8,380,809	8,747,912	8,429,709	100.6	96.4
26年度合計		7,261,843	7,853,192	7,544,290	103.9	96.1
前年度比較増減		1,118,966	894,720	885,419	△3.3	0.3
前年度比		115.4	111.4	111.7	—	—

表-81 介護保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収 入 済 額	5,277,371	7,050,317	7,283,030	7,544,290	8,429,709
収 納 率	94.7	95.8	95.9	95.9	96.2

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) = (B) - (C) - (D) + (F)	還付未済額 (F)	不納欠損率 (D) ÷ (B)	収入未済率 (E) ÷ (B)	収納率 {(C)-(F)} ÷ (B)
0	0	9,073	0.0	0.0	100.0
0	140,759	1,518	0.0	12.8	87.2
0	140,759	10,591	0.0	1.7	98.3
—	—	—	—	—	—
78,781	109,395	141	31.8	44.2	24.0
78,781	109,395	141	31.8	44.2	24.0
78,781	250,154	10,732	0.9	2.9	96.2
69,564	249,388	10,050	0.9	3.2	95.9
9,217	766	682	0.0	△ 0.3	0.3
113.2	100.3	106.8	—	—	—

3 歳 出

表-82 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)-(B)
1 総 務 費	651,175	579,481	89.0	1.6	71,694
2 保 険 給 付 費	34,878,310	34,044,193	97.6	91.2	834,117
3 基 金 積 立 金	937,875	937,875	100.0	2.5	0
4 地 域 支 援 事 業	1,279,774	1,226,757	95.9	3.2	53,017
5 諸 支 出 金	560,658	555,833	99.1	1.5	4,825
6 予 備 費	191,578	(充当8,422) 0	(充当率4.2) 0	0.0	191,578
27 年 度 歳 出 合 計	38,499,370	37,344,139	97.0	100.0	1,155,231
26 年 度 歳 出 合 計	39,033,030	36,449,039	93.4	100.0	2,583,991
前 年 度 比 較 増 減	△ 533,660	895,100	3.6	—	△1,428,760
前 年 度 比	98.6	102.5	—	—	44.7

- (注) 1 総務費の主なものは、認定調査費、一般管理費である。
 2 保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費である。
 3 基金積立金は、財政の均衡を保つために設置された、杉並区介護保険給付費準備基金への積立金である。
 4 地域支援事業には、総合相談事業費、二次予防対象者施策事業費、その他地域支援事業などがある。
 5 諸支出金の主なものは、国庫支出金等返還金、一般会計繰出金である。
 6 予備費の予算現額は、当初予算額から諸支出金への充当分842万2千円を差し引いた額である。

表-83 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	387,125	100	467,332	120.7	433,444	112.0	523,834	135.3	579,481	149.7
2 保険給付費	29,227,726	100	31,001,860	106.1	32,074,499	109.7	33,483,686	114.6	34,044,193	116.5
3 基金積立金	59,483	100	356,138	598.7	369,777	621.7	609,916	1,025.4	937,875	1,576.7
4 地域支援事業	1,151,732	100	1,161,319	100.8	1,095,403	95.1	1,150,962	99.9	1,226,757	106.5
5 諸支出金	293,812	100	394,748	134.4	356,282	121.3	680,641	231.7	555,833	189.2
6 予備費	(充当22,624) 0	—	(充当55,611) 0	—	(充当90,142) 0	—	(充当77,374) 0	—	(充当8,422) 0	—
合計	31,119,878	100	33,381,397	107.3	34,329,405	110.3	36,449,039	117.1	37,344,139	120.0

(注) 指数は、23年度を100とした。

ア 保険給付費は増加

保険給付費は、年々増加しており、26年度と比べて5億6,050万7千円(1.7%)増の340億4,419万3千円となり、制度創設以来最大となっている。これは、各種介護サービスの利用の増などによる。

イ 地域支援事業は増加

地域支援事業は、26年度と比べて7,579万5千円(6.6%)増の12億2,675万7千円となっている。これは、介護予防事業、包括的支援事業、その他地域支援事業の増による。

ウ 不用額は減少

不用額は、26年度と比べて14億2,876万円(55.3%)減の11億5,523万1千円となっている。これは、保険給付費の不用額減少による。

第4 後期高齢者医療事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表-84 決算収支の推移

区 分	23年度		24年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	10,957,876	100	11,804,439	107.7
歳 出 総 額 (B)	10,661,709	100	11,512,114	108.0
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	296,167	100	292,325	98.7
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	-	0	-
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	296,167	100	292,325	98.7
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	△ 41,259	-	△ 3,842	-

(注) 指数は、23年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表-85 予算執行の推移

	区 分	23年度		24年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	予 算 現 額 (A)	11,209,746	100	11,955,307	106.7
	調 定 額 (B)	11,134,898	100	11,970,398	107.5
	収 入 済 額 (C)	10,957,876	100	11,804,439	107.7
	差 引 額 (C)-(A)	△ 251,870	-	△ 150,868	-
	収 入 率 (対 予 算) (C) ÷ (A)	97.8	-	98.7	-
	収 入 率 (対 調 定) (C) ÷ (B)	98.4	-	98.6	-
歳 出	予 算 現 額 (D)	11,209,746	100	11,955,307	106.7
	支 出 済 額 (E)	10,661,709	100	11,512,114	108.0
	差 引 額 (D)-(E)	548,037	-	443,193	-
	翌 年 度 繰 越 額 (F)	0	-	0	-
	不 用 額 (D)-(E)-(F)	548,037	-	443,193	-
	執 行 率 (E) ÷ (D)	95.1	-	96.3	-

(注) 指数は、23年度を100とした。

(単位：千円)

25年度		26年度		27年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
12,035,745	109.8	12,857,791	117.3	12,899,286	117.7
11,577,359	108.6	12,560,964	117.8	12,385,426	116.2
458,386	154.8	296,827	100.2	513,860	173.5
0	—	0	—	0	—
458,386	154.8	296,827	100.2	513,860	173.5
166,061	—	△ 161,559	—	217,033	—

ア 後期高齢者医療事業会計歳入は微増、歳出は減少

後期高齢者医療事業会計は、歳入歳出とも制度創設以来増加していたが、27年度は、歳入は増加、歳出は減少している。26年度と比べて歳入は4,149万5千円(0.3%)増の128億9,928万6千円、歳出は1億7,553万8千円(1.4%)減の123億8,542万6千円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は増加し、単年度収支は黒字

形式収支額及び実質収支額は、26年度と比べて2億1,703万3千円(73.1%)増の5億1,386万円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い2億1,703万3千円の黒字となっている。

(単位：千円・%)

25年度		26年度		27年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
12,285,123	109.6	12,964,709	115.7	12,956,821	115.6
12,204,995	109.6	13,027,809	117.0	13,065,900	117.3
12,035,745	109.8	12,857,791	117.3	12,899,286	117.7
△249,378	—	△ 106,918	—	△ 57,535	—
98.0	—	99.2	—	99.6	—
98.6	—	98.7	—	98.7	—
12,285,123	109.6	12,964,709	115.7	12,956,821	115.6
11,577,359	108.6	12,560,964	117.8	12,385,426	116.2
707,764	—	403,745	—	571,395	—
0	—	0	—	0	—
707,764	—	403,745	—	571,395	—
94.2	—	96.9	—	95.6	—

ア 収入率(対予算)は上昇、収入率(対調定)は横ばい

26年度と比べて、収入率(対予算)は0.4ポイント増の99.6%、収入率(対調定)は26年度と同じ98.7%となっている。

イ 執行率は低下

執行率は、26年度と比べて1.3ポイント減の95.6%となっている。

2 歳 入

表－86 歳入款別決算額

款 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 後期高齢者医療保険料	6,903,903	7,033,013	6,866,399
2 使用料及び手数料	2	13	13
3 国庫支出金	3,933	9,000	9,000
4 繰入金	5,382,424	5,368,594	5,368,594
5 繰越金	296,826	296,826	296,826
6 諸収入	369,733	358,454	358,454
27 年度歳入合計	12,956,821	13,065,900	12,899,286
26 年度歳入合計	12,964,709	13,027,809	12,857,791
前年度比較増減	△ 7,888	38,091	41,495
前年度比	99.9	100.3	100.3

- (注) 1 後期高齢者医療保険料は、被保険者個人を単位として賦課徴収されるもので、東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が賦課に関する事務を行い、区が保険料を徴収している。
- 2 国庫支出金は、マイナンバー制度導入のためのシステム改修経費に対する社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。
- 3 繰入金は、いずれも一般会計からの繰入金で、療養給付費繰入金、その他一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金及び事務費繰入金である。
- 4 諸収入は、いずれも広域連合からのもので、健康診査費受託事業収入、葬祭費受託事業収入、広域連合負担金償還金、東京都後期高齢者医療広域連合助成金及び保険料還付金である。

(単位：千円・％・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
99.5	97.6	53.2	22,283	156,495	12,164	△ 37,504
650.0	100.0	0.0	0	0	0	11
228.8	100.0	0.1	0	0	0	5,067
99.7	100.0	41.6	0	0	0	△ 13,830
100.0	100.0	2.3	0	0	0	0
96.9	100.0	2.8	0	0	0	△ 11,279
99.6	98.7	100.0	22,283	156,495	12,164	△ 57,535
99.2	98.7	100.0	25,738	155,911	11,631	△ 106,918
0.4	0.0	—	△ 3,455	584	533	—
—	—	—	86.6	100.4	104.6	—

ア 後期高齢者医療保険料は微増（表－88）

後期高齢者医療保険料は、26年度と比べて1,827万6千円(0.3%)増の68億6,639万9千円となっている。これは、被保険者数が増加したことなどによる。

イ 繰入金は増加（表－87）

一般会計からの繰入金は、26年度と比べて1億7,324万3千円(3.3%)増の53億6,859万4千円となっている。これは、療養給付費繰入金、その他一般会計繰入金の増などによる。

ウ 保険料の収納率は上昇、収入未済額は微増（表－88）

保険料の収納率は26年度と比べて0.1ポイント増の97.5%、保険料の収入未済額は58万4千円(0.4%)増の1億5,649万5千円となっている。

表-87 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 後期高齢者医療保険料	5,668,157	100	6,319,240	111.5	6,298,214	111.1	6,848,123	120.8	6,866,399	121.1
2 使用料及び手数料	11	100	10	90.9	10	90.9	12	109.1	13	118.2
3 国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	9,000	100
4 繰入金	4,698,460	100	4,938,683	105.1	5,113,596	108.8	5,195,351	110.6	5,368,594	114.3
5 繰越金	337,426	100	296,167	87.8	292,325	86.6	458,386	135.8	296,826	88.0
6 諸収入	253,822	100	250,339	98.6	331,600	130.6	355,919	140.2	358,454	141.2
合計	10,957,876	100	11,804,439	107.7	12,035,745	109.8	12,857,791	117.3	12,899,286	117.7

(注) 指数は、23年度を100とした。ただし、国庫支出金については27年度を100とした。

表-88 後期高齢者医療保険料(現年分及び滞納繰越分、特別徴収・普通徴収別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
現年分	特別徴収	3,419,452	2,631,044	2,638,482	77.2	100.3
	普通徴収	3,424,451	4,246,569	4,161,922	121.5	98.0
	計	6,843,903	6,877,613	6,800,404	99.4	98.9
滞納繰越分	特別徴収	—	—	—	—	—
	普通徴収	60,000	155,400	65,995	110.0	42.5
	計	60,000	155,400	65,995	110.0	42.5
27年度合計		6,903,903	7,033,013	6,866,399	99.5	97.6
26年度合計		6,905,499	7,018,141	6,848,123	99.2	97.6
前年度比較増減		△1,596	14,872	18,276	0.3	0.0
前年度比		100.0	100.2	100.3	—	—

表-89 後期高齢者医療保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収 入 済 額	5,668,157	6,319,240	6,298,214	6,848,123	6,866,399
収 納 率	96.8	97.2	97.2	97.4	97.5

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) = (B) - (C) - (D) + (F)	還付未済額 (F)	不納欠損率 (D) ÷ (B)	収入未済率 (E) ÷ (B)	収納率 {(C) - (F)} ÷ (B)
0	0	7,438	0.0	0.0	100.0
139	88,883	4,375	0.0	2.1	97.9
139	88,883	11,813	0.0	1.3	98.7
—	—	—	—	—	—
22,144	67,612	351	14.2	43.5	42.2
22,144	67,612	351	14.2	43.5	42.2
22,283	156,495	12,164	0.3	2.2	97.5
25,738	155,911	11,631	0.4	2.2	97.4
△ 3,455	584	533	△ 0.1	0.0	0.1
86.6	100.4	104.6	—	—	—

3 歳 出

表-90 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)-(B)
1 総 務 費	129,360	121,116	93.6	1.0	8,244
2 保 険 給 付 費	199,500	192,780	96.6	1.5	6,720
3 広 域 連 合 納 付 金	11,779,351	11,352,511	96.4	91.7	426,840
4 保 健 事 業 費	457,897	422,942	92.4	3.4	34,955
5 諸 支 出 金	296,462	296,077	99.9	2.4	385
6 予 備 費	94,251	0	0.0	0.0	94,251
27 年 度 歳 出 合 計	12,956,821	12,385,426	95.6	100.0	571,395
26 年 度 歳 出 合 計	12,964,709	12,560,964	96.9	100.0	403,745
前 年 度 比 較 増 減	△ 7,888	△ 175,538	△ 1.3	—	167,650
前 年 度 比	99.9	98.6	98.7	—	141.5

- (注) 1 保険給付費は、21年度まで保健事業費で支出していた葬祭費を支出するための款として、22年度に設けられたものである。
- 2 広域連合納付金は、保険料等負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定負担金、保険料軽減措置負担金及び事務費負担金である。
- 3 保健事業費は、健康診査費、保健事業費である。
- 4 諸支出金は、保険料還付金、一般会計繰出金である。

表-91 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	60,139	100	83,925	139.6	58,854	97.9	60,415	100.5	121,116	201.4
2 保険給付費	175,210	100	192,990	110.1	189,140	108.0	190,820	108.9	192,780	110.0
3 広域連合納付金	9,807,493	100	10,650,503	108.6	10,648,574	108.6	11,396,010	116.2	11,352,511	115.8
4 保健事業費	290,094	100	291,226	100.4	388,960	134.1	451,013	155.5	422,942	145.8
5 諸支出金	328,773	100	293,470	89.3	291,831	88.8	462,706	140.7	296,077	90.1
6 予備費	(充当0) 0	—	(充当0) 0	—	(充当2,100) 0	—	(充当0) 0	—	(充当0) 0	—
合計	10,661,709	100	11,512,114	108.0	11,577,359	108.6	12,560,964	117.8	12,385,426	116.2

(注) 指数は、23年度を100とした。

ア 広域連合納付金は微減

広域連合納付金は、26年度と比べて4,349万9千円(0.4%)減の113億5,251万1千円となっている。これは、保険料軽減措置負担金、療養給付費負担金などの減による。

イ 保健事業費は減少

保健事業費は、26年度と比べて2,807万1千円(6.2%)減の4億2,294万2千円となっている。これは、後期高齢者健康診査に伴う委託料の減による。

ウ 不用額は増加

不用額は、26年度と比べて1億6,765万円(41.5%)増の5億7,139万5千円となっている。

第5 中小企業勤労者福祉事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表-92 決算収支の推移

区 分	24年度		25年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	179,178	100	161,100	89.9
歳 出 総 額 (B)	61,164	100	61,982	101.3
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	118,014	100	99,118	84.0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	118,014	100	99,118	84.0
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	118,014	—	△ 18,896	—

(注) 指数は、24年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表-93 予算執行の推移

	区 分	24年度		25年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	予 算 現 額 (A)	188,445	100	173,000	91.8
	調 定 額 (B)	179,245	100	161,191	89.9
	収 入 済 額 (C)	179,178	100	161,100	89.9
	差 引 額 (C)-(A)	△ 9,267	—	△ 11,900	—
	収入率(対予算) (C)÷(A)	95.1	—	93.1	—
	収入率(対調定) (C)÷(B)	100.0	—	99.9	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	188,445	100	173,000	91.8
	支 出 済 額 (E)	61,164	100	61,982	101.3
	差 引 額 (D)-(E)	127,281	—	111,018	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D)-(E)-(F)	127,281	—	111,018	—
	執 行 率 (E)÷(D)	32.5	—	35.8	—

(注) 指数は、24年度を100とした。

(単位：千円)

26年度		27年度	
金額	指数	金額	指数
148,648	83.0	132,633	74.0
63,654	104.1	57,524	94.0
84,994	72.0	75,109	63.6
0	—	0	—
84,994	72.0	75,109	63.6
△ 14,124	—	△ 9,885	—

ア 中小企業勤労者福祉事業会計は、歳入は3年連続で減少し、歳出は減少

中小企業勤労者福祉事業会計は、平成24年度の新設時から歳入は連続で減少し、歳出は前年と比べて減少した。26年度と比べて歳入は1,601万5千円(10.8%)減の1億3,263万3千円、歳出は613万円(9.6%)減の5,752万4千円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は3年連続で減少し、単年度収支の赤字は減少

形式収支額及び実質収支額は、3年連続で減少し、26年度と比べて988万5千円(11.6%)減の7,510万9千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い988万5千円の赤字となっている。

(単位：千円・%)

26年度		27年度	
金額	指数	金額	指数
152,683	81.0	137,669	73.1
148,720	83.0	132,660	74.0
148,648	83.0	132,633	74.0
△ 4,035	—	△ 5,036	—
97.4	—	96.3	—
100.0	—	100.0	—
152,683	81.0	137,669	73.1
63,654	104.1	57,524	94.0
89,029	—	80,145	—
0	—	0	—
89,029	—	80,145	—
41.7	—	41.8	—

ア 収入率(対予算)は低下、収入率(対調定)は同率

26年度と比べて、収入率(対予算)は、1.1ポイント減の96.3%、収入率(対調定)は、昨年と同率の100.0%となっている。

イ 執行率は上昇

執行率は、26年度と比べて、0.1ポイント増の41.8%となっている。

2 歳 入

表-94 歳入款別決算額

款 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 参 加 費	19,800	19,176	19,149
2 負 担 金	19,380	15,680	15,680
3 繰 入 金	13,341	12,388	12,388
4 繰 越 金	84,994	84,994	84,994
5 諸 収 入	154	422	422
27 年 度 歳 入 合 計	137,669	132,660	132,633
26 年 度 歳 入 合 計	152,683	148,720	148,648
前 年 度 比 較 増 減	△ 15,014	△ 16,060	△ 16,015
前 年 度 比	90.2	89.2	89.2

- (注) 1 参加費は、中小企業勤労者福祉事業の会費で、原則として参加事業所を単位に納付されるものである。
 2 負担金は、各種福祉事業への参加負担金及びチケット等の売上金の斡旋収入である。
 3 繰入金は、中小企業勤労者福祉事業の実施に係る一般会計からの事務費繰入金である。
 4 諸収入は、情報誌の広告代金などの諸収入である。

表-95 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	24年度		25年度		26年度		27年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
1 参 加 費	19,106	100	19,317	101.1	19,226	100.6	19,149	100.2
2 負 担 金	15,606	100	15,273	97.9	17,534	112.4	15,680	100.5
3 繰 入 金	144,220	100	8,184	5.7	11,127	7.7	12,388	8.6
4 繰 越 金	—	—	118,014	100	99,118	84.0	84,994	72.0
5 諸 収 入	246	100	312	126.8	1,643	667.9	422	171.5
合 計	179,178	100	161,100	89.9	148,648	83.0	132,633	74.0

- (注) 指数は、24年度を100とした。ただし、繰越金については25年度を100とした。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
96.7	99.9	14.4	0	28	0	△ 651
80.9	100.0	11.8	0	0	0	△ 3,700
92.9	100.0	9.4	0	0	0	△ 953
100.0	100.0	64.1	0	0	0	0
274.0	100.0	0.3	0	0	0	268
96.3	100.0	100.0	0	28	0	△ 5,036
97.4	100.0	100.0	0	72	0	△ 4,035
△ 1.1	0.0	—	0	△ 44	0	—
—	—	—	—	38.9	—	—

ア 負担費は減少

負担費は、26年度と比べて185万4千円(10.6%)減の1,568万円となっている。
これは、チケット類販売売上金の減少に伴う斡旋収入が減少したことによる。

イ 繰入金は増加

繰入金は、26年度と比べて126万1千円(11.3%)増の1,238万8千円となっている。
これは、事務費として繰り入れるべき額が増加したこと等による。

ウ 繰越金は減少

繰越金は、26年度と比べて1,412万4千円(14.2%)減の8,499万4千円となっている。

3 歳 出

表-96 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)-(B)
1 総 務 費	69,853	57,524	82.4	100.0	12,329
2 予 備 費	67,816	0	0.0	0.0	67,816
27 年 度 歳 出 合 計	137,669	57,524	41.8	100.0	80,145
26 年 度 歳 出 合 計	152,683	63,654	41.7	100.0	89,029
前 年 度 比 較 増 減	△ 15,014	△ 6,130	0.1	—	△ 8,884
前 年 度 比	90.2	90.4	—	—	90.0

(注) 総務費は、参加者の管理等に要する一般管理費及び祝金給付などの福祉事業や情報誌発行などの情報提供事業を行う事業管理費である。

表-97 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度		25年度		26年度		27年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	61,164	100	61,982	101.3	63,654	104.1	57,524	94.0
2 予備費	0	—	0	—	0	—	0	—
合計	61,164	100	61,982	101.3	63,654	104.1	57,524	94.0

(注) 指数は、24年度を100とした。

ア 総務費は減少 (表-97)

総務費は、26年度と比べて613万円(9.6%)減の5,752万4千円となっている。

イ 不用額は減少 (表-96)

不用額は、26年度と比べて888万4千円(10.0%)減の8,014万5千円となっている。

第6 財 産

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

表-98 保有数量の前年度比較

(単位：㎡)

区 分		土地(地積)			建物(延面積)		
		26年度	27年度	増 減	26年度	27年度	増 減
行政財産	公 用	76,107.29	75,798.23	△ 309.06	86,483.22	85,639.15	△ 844.07
	公 共 用	1,505,210.50	1,503,066.92	△ 2,143.58	714,327.08	707,151.82	△ 7,175.26
	計	1,581,317.79	1,578,865.15	△ 2,452.64	800,810.30	792,790.97	△ 8,019.33
普通財産	宅 地 等	35,603.94	45,119.57	9,515.63	—	—	—
	職員厚生施設	2,073.58	2,073.58	0	4,043.22	4,043.22	0
	その他の施設	262,040.12	262,202.38	162.26	42,236.69	43,095.72	859.03
	計	299,717.64	309,395.53	9,677.89	46,279.91	47,138.94	859.03
合 計		1,881,035.43	1,888,260.68	7,225.25	847,090.21	839,929.91	△ 7,160.30

(注) 1 道路、橋りょう、工作物及び立木竹については、記載を除外した。

2 行政財産のうち、公用財産は本庁舎、福祉事務所及び保健所等の事務や事業を執行するために区が直接使用する土地、建物であり、公共用財産は保育園、公園及び学校等の一般的に区民が共同して利用する土地、建物である。

3 普通財産のうち、宅地等は区所有の建物がない土地であり、職員厚生施設は職員の福利厚生を目的とする土地・建物である。その他の施設は宅地等・職員厚生施設以外の土地・建物であり、旧すぎなみ自然村、旧弓ヶ浜学園などである。

ア 土地の合計は増加、建物の合計は減少

土地の合計は、26年度と比べて7,225.25㎡増の188万8,260.68㎡となっている。

建物の合計は、26年度と比べて7,160.30㎡減の83万9,929.91㎡となっている。

イ 公用財産は、土地、建物とも減少

<公用財産の主な増減>

- ・宮前分室 【建物】350.63㎡減（用途変更、行政財産(公共用財産)へ）

ウ 公共用財産は、土地、建物とも減少

<公共用財産の主な増減>

- ・(仮称)成田西三丁目農業公園 【土地】4,437.19㎡増（購入）
- ・(仮称)杉並区保育室堀ノ内
 - 【土地】811.49㎡増（用途変更、普通財産(宅地等)から）
 - 【建物】284.61㎡増（新築）
- ・新泉小学校 【土地】7,932.78㎡減（用途廃止、普通財産(宅地等)へ）
 - 【建物】4,695.61㎡減（用途廃止、普通財産(その他の施設)へ）
- ・和泉小学校 【建物】4,012.30㎡減（用途廃止、普通財産(その他の施設)へ）
- ・下高井戸保育園 【建物】1,080.23㎡増（新築）
- ・さざんかステップアップ教室「宮前教室」（名称変更前：宮前分室）
 - 【建物】350.63㎡増（用途変更、行政財産(公用財産)から）

エ 宅地等は増加

<宅地等の主な増減>

- ・旧新泉小学校 【土地】 7,932.78㎡増（用途廃止、行政財産(公共用財産)から）
- ・上井草区民農園 【土地】 2,023.35㎡増（購入）
- ・(仮称)天沼三丁目複合施設用地 【土地】 397.80㎡増（購入）
- ・(仮称)堀ノ内一丁目用地
【土地】 811.49㎡減（用途変更、行政財産(公共用財産)へ）

オ その他の施設は、土地、建物とも増加

<その他の施設の主な増減>

- ・旧新泉小学校 【建物】 4,695.61㎡増（用途廃止、行政財産(公共用財産)から）、
2,963.12㎡減（取壊し）
- ・和泉小学校 【建物】 4,012.30㎡増（用途廃止、行政財産(公共用財産)から）、
4,012.30㎡減（取壊し）
- ・下高井戸一丁目共同住宅 【建物】 841.12㎡減（取壊し）

(2) 物 権

表－99 保有数量の前年度比較

(単位：㎡)

区 分	26年度	27年度	増 減
地 役 権	257.85	257.85	0

(注) 旧富士学園の給排水管に係る地役権である。

(3) 無体財産権

表－100 保有件数の前年度比較

(単位：件)

区 分	26年度	27年度	増 減
著 作 権	8	8	0
商 標 権	3	6	3
合 計	11	14	3

(注) 1 著作権は、「すぎなみアニメキャラクター(3件)」、「杉並区長寿応援ポイント事業シンボルマーク」などである。

2 商標権は、「なみすけ(文字・図形)」、「ウエストサイズ物語」などである。

○ 商標権は増

商標権は、26年度と比べて3件増となっている。

(4) 有価証券

表-101 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分		26年度	27年度	増 減
株 券	株式会社ジェイコム東京	40,000	40,000	0
	下井草駅整備株式会社	5,000	5,000	0
合 計		45,000	45,000	0

(5) 出資による権利

表-102 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分		26年度	27年度	増 減
公益財団法人 東京しごと財団		5,000	5,000	0
公益財団法人 東京都農林水産振興財団		2,395	2,395	0
杉並区土地開発公社		10,000	10,000	0
一般財団法人 道路管理センター		3,354	3,354	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター		15,217	15,217	0
公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団		500,000	500,000	0
公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団		500,000	500,000	0
公益社団法人 杉並区成年後見センター		2,000	2,000	0
地方共同法人 地方公共団体金融機構		19,000	19,000	0
合 計		1,056,966	1,056,966	0

2 物 品

表-103 保有数量の前年度比較

(単位：点)

区 分	26年度	27年度	増 減
物 品	1,342	1,336	△6

(注) 購入価格100万円以上の備品

○ 物品は減少

物品は、26年度と比べて6点減の1,336点となっている。

3 債 権

表-104 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	増 減
生 業 資 金 貸 付 金	38,581	36,389	△ 2,192
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	41,721	35,085	△ 6,636
奨 学 資 金 貸 付 金	799,393	727,605	△ 71,788
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	173,708	162,231	△ 11,477
N P O 等 介 護 保 険 事 業 者 資 金 貸 付 金	5,482	1,965	△ 3,517
私 立 保 育 所 施 設 整 備 資 金 貸 付 金	4,000	4,000	0
杉 並 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	228,842	320,686	91,844
精 神 障 害 者 共 同 作 業 所 等 ・ グ ル ー プ ホ ー ム 設 立 運 営 外 資 金 貸 付 金	29,379	28,378	△ 1,001
福 祉 人 材 修 学 資 金 貸 付 金	4,715	4,413	△ 302
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	13,278	12,800	△ 478
温 泉 配 湯 保 証 金	5,376	4,032	△ 1,344
建 物 等 賃 貸 借 保 証 金	362,343	362,091	△ 252
建 物 等 賃 貸 借 敷 金	315,208	307,089	△ 8,119
シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 運 用 資 金 貸 付 金	0	0	0
合 計	2,022,026	2,006,764	△ 15,262

(注) 1 福祉人材修学資金貸付金は14年度から、生業資金貸付金は22年度から、新規貸付けを停止している。
2 シルバー人材センター運用資金貸付金は、決算年度内の貸付金と返還金が500万円で同額であった。

ア 債権保有額は微減

債権の保有額は、26年度と比べて1,526万2千円(0.8%)減の20億676万4千円となっている。

イ 奨学資金貸付金は減少

奨学資金貸付金は、26年度と比べて7,178万8千円(9.0%)減の7億2,760万5千円となっている。これは、4,040万9千円の貸付けがあった一方で、1億1,219万7千円が返還されたことによる。

ウ 女性福祉資金貸付金は減少

女性福祉資金貸付金は、26年度と比べて1,147万7千円(6.6%)減の1億6,223万1千円となっている。これは、943万2千円の貸付けがあったものの、1,692万3千円が返還され、398万6千円が不納欠損となったことによる。

エ 杉並区土地開発公社貸付金は増加

杉並区土地開発公社貸付金は、26年度と比べて9,184万4千円(40.1%)増の3億2,068万6千円となっている。これは、成田西三丁目用地に係る貸付金等の返還があった一方で、下高井戸四丁目用地、成田西二丁目用地、上井草四丁目用地に係る貸付があったことによる。

4 基金

表-105 積立基金額の推移

区 分	23 年 度		24 年 度	
	現 在 高	指 数	現 在 高	指 数
施 設 整 備 基 金	7,604,257	100	5,790,533	76.1
財 政 調 整 基 金	22,360,161	100	25,534,307	114.2
減 債 基 金	0	—	82,405	100
社 会 福 祉 基 金	1,049,968	100	946,167	90.1
区 営 住 宅 整 備 基 金	1,776,996	100	1,876,839	105.6
N P O 支 援 基 金	15,535	100	13,844	89.1
み ど り の 基 金	28,844	100	22,094	76.6
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	1,314,526	100	1,534,882	116.8
次 世 代 育 成 基 金	—	—	75,965	100
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	17,534	100	0	0.0
減 税 基 金	1,074,302	100	0	0.0
合 計	35,242,123	100	35,877,036	101.8

(注) 1 指数は、23年度を100とした。減債基金及び次世代育成基金については24年度を100とした。

2 減税基金は24年4月1日に廃止されている。介護従事者処遇改善臨時特例基金は24年3月31日に解散されている。

ア 積立基金総額は4年連続で増加

積立基金の総額は、26年度と比べて42億6,284万1千円(10.2%)増の460億9,944万6千円となっている。

イ 施設整備基金は微減

施設整備基金は、26年度と比べて1,749万1千円(0.3%)減の60億695万6千円となっている。これは、区施設の改修・改良工事、小学校の施設整備などに充てるため21億1,500万円を取り崩し、20億8,610万8千円の新規積立てのほか利子相当分(1,140万1千円)の積立てを行ったことによる。

ウ 財政調整基金は増加

財政調整基金は、26年度と比べて36億6,732万5千円(12.2%)増の337億4,000万5千円となっている。これは、36億873万円の新規積立てのほか利子相当分(5,859万5千円)の積立てを行ったことによる。

エ 減債基金は減少

減債基金は、26年度と比べて3億7,206万6千円(22.7%)減の12億6,684万3千円となっている。これは、特別区債の一部繰上償還に充てるため7億7,591万円を取り崩し、4億120万円の新規積立てのほか利子相当分(264万4千円)の積立てを行ったことによる。

オ 社会福祉基金は増加

社会福祉基金は、26年度と比べて2,821万8千円(5.2%)増の5億7,297万3千円となっている。これは、寄附金など2,821万8千円の新規積立てを行ったことによる。

(単位：千円)

25年度		26年度		27年度	
現在高	指数	現在高	指数	現在高	指数
5,997,997	78.9	6,024,447	79.2	6,006,956	79.0
25,796,078	115.4	30,072,680	134.5	33,740,005	150.9
469,184	569.4	1,638,909	1,988.8	1,266,843	1,537.3
536,709	51.1	544,755	51.9	572,973	54.6
2,032,304	114.4	2,067,864	116.4	2,091,316	117.7
13,422	86.4	12,146	78.2	11,263	72.5
17,579	60.9	11,144	38.6	4,866	16.9
1,493,428	113.6	1,361,259	103.6	2,299,134	174.9
98,216	129.3	103,401	136.1	106,090	139.7
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
36,454,917	103.4	41,836,605	118.7	46,099,446	130.8

カ 区営住宅整備基金は増加

区営住宅整備基金は、26年度と比べて2,345万2千円(1.1%)増の20億9,131万6千円となっている。これは、区営住宅の住環境整備(屋上防水・外壁改修など)に充てるため9,600万円を取り崩し、1億1,553万9千円の新規積立てのほか利子相当分(391万3千円)の積立てを行ったことによる。

キ NPO支援基金は減少

NPO支援基金は、26年度と比べて88万3千円(7.3%)減の1,126万3千円となっている。これは、NPO活動資金助成に充てるため202万円を取り崩し、寄附金など111万3千円の新規積立てのほか利子相当分(2万4千円)の積立てを行ったことによる。

ク みどりの基金は減少

みどりの基金は、26年度と比べて627万8千円(56.3%)減の486万6千円となっている。これは、保護樹林補助に充てるため718万7千円を取り崩し、寄附金88万8千円の新規積立てのほか利子相当分(2万1千円)の積立てを行ったことによる。

ケ 介護保険給付費準備基金は増加

介護保険給付費準備基金は、26年度と比べて9億3,787万5千円(68.9%)増の22億9,913万4千円となっている。これは、9億3,529万9千円の新規積立てのほか利子相当分(257万6千円)の積立てを行ったことによる。

コ 次世代育成基金は増加

次世代育成基金は、26年度と比べて268万9千円(2.6%)増の1億609万円となっている。これは、子ども国内交流事業、中学生海外留学などに充てるため1,914万6千円を取り崩し、寄附金など2,163万9千円の新規積立てのほか利子相当分(19万6千円)の積立てを行ったことによる。

表-106 積立基金運用状況の前年度比較

(単位：千円・%・ポイント)

区 分		26年度	27年度	増 減
積 立 基 金 現 在 高		41,836,605	46,099,446	4,262,841
内 訳	当 座 預 金	18	859	841
	普 通 預 金	8,040,493	6,706,639	△ 1,333,854
	譲 渡 性 預 金 (C D)	3,500,000	0	△ 3,500,000
	定 期 預 金	9,000,000	14,500,000	5,500,000
	利 付 国 庫 債 券 等	21,296,094	24,891,948	3,595,854
基 金 利 子 額		77,318	80,401	3,083
平 均 運 用 利 回 り		0.210	0.189	△ 0.021

(注) 1 内訳に記載した額は、各年度の3月末現在のものである。

2 平均運用利回りは、基金利子額を積立基金の期中平均残高で除して算出した(小数点以下第4位を四捨五入)。

○ 基金利子額は増加

積立基金現在高が42億6,284万1千円増の460億9,944万6千円となっており、基金利子額は、26年度に比べて308万3千円(4.0%)増の8,040万1千円となっている。また、平均運用利回りは0.021ポイント低下し、0.189%となっている。

表-107 運用基金額の推移

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
高額療養費等資金貸付基金 (24年度まで)国民健康保険高額療養費資金及び 出産費資金貸付基金	80,000	80,000	10,000	10,000	10,000
介護保険高額介護サービス費等 資 金 貸 付 基 金	10,000	10,000	0	—	—
公 共 料 金 支 払 基 金	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
合 計	740,000	740,000	660,000	660,000	660,000

(注) 「介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金」は24年度末をもって廃止され、25年度から「国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金」とともに、「高額療養費等資金貸付基金」に統合され運用されている。

* 運用基金については、基金運用状況審査意見書で述べる。

語句説明(五十音順)

あ ① 一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用しうるものが一般財源であり、使途が特定されているものが特定財源である。地方公共団体が、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が大きいことが望ましい。

か ② 基準財政収入額と基準財政需要額

基準財政収入額は、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

基準財政需要額は、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行するための財政需要を、一定の方法により合理的に算定した額である。いずれも、実績による収入額や支出額、あるいは予算上の収入や支出の見込額とは異なる。

③ 義務的経費

法令の規定上あるいはその性質上、支出が義務付けられており任意に削減することが困難な経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。

④ 行政財産と普通財産

行政財産は、公用又は公共用に使用し、又は使用することが決定された財産で、庁舎・福祉事務所など事務事業の執行のために自ら直接使用する公用財産と、公園・学校など住民が主に利用する公共用財産に分類される。普通財産は、私人の立場で所有している財産である。

⑤ 繰越明許費

予算として議会の承認を受けて、翌年度に繰り越して使用することができる経費である。繰越しにあたっては必要となる財源を伴って繰り越すことになっている。

⑥ 形式収支額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額で、現金ベースでの収支の結果を表示するものである。

⑦ 経常収支比率

経常一般財源等の総額に対する経常的経費に充当された一般財源等の割合である。

$$\text{経常収支比率} = (\text{経常的経費充当一般財源等の額}) \div (\text{経常一般財源等総額}) \times 100$$

経常一般財源等は、特別区税や特別区財政交付金、地方消費税交付金など、経常的収入のうち使途の特定されない収入であり、経常的経費充当一般財源等は、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費にあてる財源である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常的経費に経常一般財源等収入がどの程度充当されているかをみるものである。その適正水準は、一般的に70～80%の範囲内とされており、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

⑧ 継続費

複数年度にわたる事業を施行する場合、その経費の総額及び年割額をあらかじめ一括して予算に定め、数年度にわたり支出する制度又はその経費をいう。継続費の年割額の歳出予算のうち、その年度内に支出を終わらないものは不用額とせず、当該継続費に係る事業期間の終わりまで逐次に繰り越して使用することができ、これを継続費の逐次繰越という。

⑨ 公債費負担比率

一般財源等総額に対する公債費(元利償還金)に充当される一般財源等の割合。公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもの。一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」といわれている。

$$\text{公債費負担比率} = (\text{公債費充当一般財源等}) \div (\text{一般財源等総額}) \times 100$$

さ**⑩ 債務負担行為**

債務負担行為は予算内容の一つで、複数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為である。当該年度に支出負担行為を行い、翌年度以降の債務負担の限度額を期間を限ってあらかじめ決定しておく制度である。翌年度以降はそれぞれの予算に計上し、支出することになる。

⑪ 事故繰越し

避けがたい事故のため年度内に支出が終わらず、翌年度に繰り越して使用する経費である。支出負担行為が年度内に終わっていれば、予算の定めがなくても繰り越せる点が、明許繰越とは異なる。

⑫ 自主財源

地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたる。

⑬ 実質収支額

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源(未収入特定財源を除外した継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額)を控除した額である。通常「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

$$\text{実質収支額} = (\text{形式収支額}) - (\text{翌年度へ繰り越すべき財源})$$

⑭ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である。

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支額}) \div (\text{標準財政規模}) \times 100$$

財政運営状況を判断する指標の一つである実質収支比率は、一般的には3～5%の範囲内にあることが望ましいとされている。

⑮ 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金積立金、地方債繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金取崩し額)を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である。

$$\text{実質単年度収支} = (\text{単年度収支}) + (\text{財政調整基金積立金}) \\ + (\text{地方債繰上償還額}) - (\text{財政調整基金取崩し額})$$

た**⑯ 単年度収支額**

当該年度のみ収支結果をみるためのものである。

$$\text{単年度収支額} = (\text{当該年度実質収支額}) - (\text{前年度実質収支額})$$

単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字団体の場合は、黒字額の増加であり、前年度の実質収支が赤字団体の場合は、赤字額の減少を意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字団体の場合は、黒字額(剰余金)の減少であり、前年度の実質収支が赤字団体の場合は、赤字額の増加を意味する。

は**⑰ 標準財政規模**

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額を加算した額である。

なお、20年度から標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

⑱ 普通会計

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等が可能となるよう、総務省の定める基準を用いて統一的に再編成したもので、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計である。

ま**⑲ 未収入特定財源**

予算の翌年度繰越しに伴う財源の一つであり、翌年度に収入されることが確定している国庫負担金等である。繰越しに伴う財源としては、他に一般財源、既収入特定財源がある。

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 平成27年度杉並区高額療養費等資金貸付基金運用状況報告
- (2) 平成27年度杉並区公共料金支払基金運用状況報告

2 審査の期間

平成28年7月29日から平成28年8月10日まで

3 審査の方法

平成27年度各基金運用状況の審査に当たっては、計数は正確か、基金の運用及び管理は適正かつ効率的に行われているか、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各基金運用状況の計数は、出納簿等関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないことを確認した。
- 2 各基金とも、基金に属する現金は、指定金融機関に預金されており、管理は適正であり、また、運用益金の処理についても、適正であると認められた。
- 3 各基金とも、原資は適正に運用されていると認められた。

基金運用状況審査の概要

第1 高額療養費等資金貸付基金

1 目的及び運用方法

高額療養費等資金貸付基金は、高額療養費、出産育児一時金及び高額介護サービス費等が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものであり、1件当たりの貸付限度額は、それぞれ高額療養費の支給見込額の9割、出産育児一時金の支給見込額の8割、高額介護サービス費等の支給見込額の範囲内の額となっている。その後支給される高額療養費、出産育児一時金及び高額介護サービス費等により償還される。

2 基金の額及び利用実績

基金の額は1,000万円である。

27年度の利用件数は、高額療養費資金貸付けが3件、出産費資金貸付けが0件、介護保険高額介護サービス費等資金貸付けが4件である。

表-1 基金現在額

(単位：千円)

現金	当初未償還額 (A)	貸付額 (B)	償還額 (C)	未償還額 (D)=(B)-(C)	期末未償還額 (E)=(A)+(D)
9,715	347	557	619	△62	285

表-2 各四半期別運用状況

(単位：千円)

期別	貸付額	償還額	未償還額
第1四半期	253	255	△2
第2四半期	90	60	30
第3四半期	31	0	31
第4四半期	183	304	△121
合計	557	619	△62

表-3 基金回転数

(単位：回転)

年度	25年度	26年度	27年度
回転数	0.19	0.20	0.06

(注) 基金回転数=貸付額÷基金の額

○ 基金回転数は減少

基金の回転数は、26年度と比べて0.14回転(70.0%)減の0.06回転となっている。

これは、高額療養費については、限度額適用認定証の発行により医療機関への支払いが自己限度額まで抑えられることや、出産費についても、「直接支払制度」を利用することで出産費用の自己負担額が軽減されることなどから、利用が減少しているためである。

第2 公共料金支払基金

1 目的及び運用方法

公共料金支払基金は、杉並区の各施設の公共料金支払事務を、円滑かつ効率的に行うための基金である。基金から、公共料金支払専用口座に支出し、回収は、各課から2か月ごとに行われる。

基金が対象とする公共料金は、電気料金、ガス料金、上下水道料金、電信電話料金及び日本放送協会の放送受信料の5種類である。

2 基金の額及び利用実績

基金の額は6億5,000万円で、27年度の支払件数は22,367件である。

表－4 基金現在額

(単位：千円)

現金	当初未回収額 (A)	支払額 (B)	回収額 (C)	未回収額 (D)=(B)-(C)	期末未回収額 (E)=(A)+(D)
362,498	332,532	1,872,916	1,917,946	△ 45,030	287,502

表－5 各四半期別運用状況

(単位：千円)

期別	支払額	回収額	期末残額	期末未回収額
第1四半期	656,954	844,115	504,629	145,371
第2四半期	437,496	284,735	351,868	298,132
第3四半期	358,577	548,909	542,200	107,800
第4四半期	419,889	240,187	362,498	287,502
合計	1,872,916	1,917,946	—	—

表－6 基金回転数の推移

(単位：回転)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
回転数	3.17	3.15	3.06	3.14	2.88

(注) 基金回転数=支払額÷基金の額

○ 基金回転数は減少

基金の回転数は、26年度と比べて0.26回転(8.3%)減の2.88回転となっている。

これは、電話料金が1.7%増となったものの、電気料金が10.6%減、ガス料金が16.3%減、上下水道料金が3.8%減となるなど、支払額が1億6,810万1千円(8.2%)減の18億7,291万6千円となったことによる。

健全化判断比率审查意见书

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成27年度杉並区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成28年8月26日

杉並区監査委員	上原和義
同	三浦邦仁
同	浅井邦夫
同	河津利恵子

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 平成27年度杉並区健全化判断比率
- (2) 健全化判断比率に関する算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

平成28年7月29日から平成28年8月10日まで

3 審査の方法

平成27年度杉並区健全化判断比率の審査に当たっては、法令等に照らし健全化判断比率の算出過程に誤りがないか、算定の基礎となった関係書類が適正に作成されているか、適切な算定要素が計算に用いられているか、などに主眼をおき、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

第2 審査の結果

- 1 平成27年度杉並区健全化判断比率は、いずれも関係法令に準拠して適正に算定されていると認められた。
- 2 健全化判断比率に関する計数は、算定の基礎となった附属資料等と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 附属資料については、その基となる関係書類と照合し、適正に作成されていることを確認した。
- 4 関係法令等に基づき、算定要素は適切に採用され、算定に当たり公正な判断が行われていることを確認した。
- 5 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じておらず、実質公債費比率は早期健全化基準を大きく下回っており、財政の健全性が認められた。

第3 健全化判断比率

○ 平成27年度杉並区健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
2 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
3 実質公債費比率	△ 4.0	△ 5.2	△ 5.8	△ 6.2	△ 6.4	25.0	35.0
4 将来負担比率	—	—	—	—	—	350.0	

(注) 1 早期健全化基準は、算定した健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えると、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められることとなる法令の定める基準値である。

2 財政再生基準は、算定した健全化判断比率のいずれかが財政再生基準を超えると、財政再生団体として国などの管理下で計画的に財政の健全化を図ることとなる法令の定める基準値である。

健全化判断比率審査の概要

第1 実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の比率

○ 実質赤字比率は生じていない

実質収支が黒字のため実質赤字比率は生じていない。

(単位:%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—
	(△ 6.15)	(△ 6.66)	(△ 7.13)	(△ 5.87)	(△ 5.99)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める実質赤字比率(実質収支が黒字の場合は「—」)である。下段()内は、実質赤字比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 ※}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 一般会計等の実質赤字額 = ア + イ + ウ

ア 繰上充用額：歳入不足のため翌年度歳入を繰り上げて充用した額

イ 支払繰延額：実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

ウ 事業繰越額：実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

・仮に計算式に沿って実質赤字比率を算出した場合には、△5.99%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般会計等の 実質赤字額	△6,726,784	△7,032,406	△7,417,160	△6,527,624	△6,950,249
標準財政規模	109,227,498	105,574,882	103,944,831	111,134,281	115,957,229

第2 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計の連結実質赤字額(又は資金の不足額)の比率

○ 連結実質赤字比率は生じていない

連結実質収支が黒字のため連結実質赤字比率は生じていない。

(単位:%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	(△ 8.08)	(△ 8.88)	(△10.15)	(△ 7.95)	(△ 7.95)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める連結実質赤字比率(連結実質収支が黒字の場合は「—」)である。
下段()内は、連結実質赤字比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

連結実質赤字額 ※				
連結実質赤字比率	=	—————	×	100
標準財政規模				

※ 連結実質赤字額 = (ア + イ) - (ウ + エ)

ア 一般会計及び公営企業会計(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

イ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ウ 一般会計及び公営企業会計以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

エ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

・仮に計算式に沿って連結実質赤字比率を算出した場合には、△7.95%となる。

<算出基礎数値>

(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
連結実質赤字額	△8,832,556	△9,384,825	△10,552,410	△8,838,817	△9,225,459
標準財政規模	109,227,498	105,574,882	103,944,831	111,134,281	115,957,229

第3 実質公債費比率

標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する元利償還金及び準元利償還金(特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)の比率の過去3箇年の平均値

○ 実質公債費比率は8年連続で低下

実質公債費比率は、26年度と比べて0.2ポイント減の△6.4%と、制度創設以来8年連続で低下している。これは、24年度と比べて元利償還金と準元利償還金の合計額が1,937万8千円(0.7%)増の29億8,767万3千円となったものの、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が13億293万5千円(14.5%)増の102億9,115万7千円となったことによる。

(単位:%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実質公債費比率	△ 4.0	△ 5.2	△ 5.8	△ 6.2	△ 6.4

【27年度】 (単位:%)

25年度	△ 6.04189	3か年平均 △ 6.4
26年度	△ 6.50647	
27年度	△ 6.91231	

【26年度】 (単位:%)

24年度	△ 6.23370	3か年平均 △ 6.2
25年度	△ 6.04189	
26年度	△ 6.50647	

【25年度】 (単位:%)

23年度	△ 5.42132	3か年平均 △ 5.8
24年度	△ 6.23370	
25年度	△ 6.04189	

【24年度】 (単位:%)

22年度	△ 4.20660	3か年平均 △ 5.2
23年度	△ 5.42132	
24年度	△ 6.23370	

【23年度】 (単位:%)

21年度	△ 2.50522	3か年平均 △ 4.0
22年度	△ 4.20660	
23年度	△ 5.42132	

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} \times 2}{\text{標準財政規模}} - \frac{\left(\text{特定財源} \times 3 + \frac{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \times 4}{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \right)}{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

※1

※1 この数式により過去3か年の単年度の比率を算出したうえで、3か年の平均値を算出する。

※2 準元利償還金 = ア + イ + ウ + エ + オ

ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額

イ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの

ウ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

オ 一時借入金の利子

※3 元利償還金又は準元利償還金の財源に充当することのできる特定の歳入で、国や都等の利子補給や貸付金に対する償還時補助金等

※4 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 = ア + イ + ウ

ア 特別区全体の算入公債費等の額、臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額及び減税補填債に係る基準財政需要額算入額の合計額に特別区全体の公債費充当一般財源等額に占める杉並区における公債費充当一般財源等額の割合を乗じて算出した額

イ 杉並区における臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額

ウ 杉並区における減税補填債に係る基準財政需要額算入額

【27年度】 (単年度)

(単位:千円・%)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{(元利償還金)} \\ 1,927,157 \end{array} + \left\{ \begin{array}{l} \text{(準元利償還金)} \\ 1,060,516 \end{array} \right\} - \left\{ \begin{array}{l} \text{(特定財源)} \\ 478 \end{array} + \left\{ \begin{array}{l} \text{(元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額)} \\ 10,291,157 \end{array} \right\} \right\} = \Delta 7,303,962$$

$$\frac{\Delta 7,303,962}{115,957,229} \times 100 = \Delta 6.91231$$

(標準財政規模) 115,957,229

(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) 10,291,157

元利償還金	区 分	金 額
	公 債 費 a	2,645,697
	繰 上 償 還 額 b	718,540
	満期一括償還区債元金 c	0
計 (a - b - c)		1,927,157

準元利償還金	金 額	内 容 等
	ア 66,867	住民参加型市場公募債等の満期一括償還地方債
	イ 0	
	ウ 245,518	特別区人事・厚生事務組合、東京23区清掃一部事務組合への負担金
	エ 748,131	公会堂PFI、社会福祉法人の施設建設借入金償還助成等
	オ 0	
計	1,060,516	

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	金 額
	ア 479,908
	イ 7,011,693
	ウ 2,799,556
計	10,291,157

<算出基礎数値>

(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
元 利 償 還 金	1,995,532	1,721,900	1,725,412	1,787,892	1,927,157
準 元 利 償 還 金	1,245,398	1,246,395	1,890,840	1,249,198	1,060,516
特 定 財 源	993	994	1,004	1,315	478
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,690,378	8,988,222	9,331,672	9,639,504	10,291,157
標準財政規模	109,227,498	105,574,882	103,944,831	111,134,281	115,957,229

第4 将来負担比率

標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する将来負担すべき実質的な負債の額の比率

○ 将来負担比率は生じていない

充当可能財源等が将来負担額を上回るため将来負担比率は生じていない。

(単位:%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
将来負担比率	—	—	—	—	—
	(△ 106.9)	(△ 112.4)	(△ 102.2)	(△ 91.3)	(△ 86.7)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める将来負担比率(充当可能財源等が将来負担額を上回る場合は「—」)である。下段()内は、将来負担比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

将来負担比率	=	$\frac{\text{将来負担額 ※1}}{\text{標準財政規模}}$	—	$\frac{\text{充当可能財源等 ※2}}{\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ※3}}$	× 100
--------	---	---	---	---	-------

※1 将来負担額 = ア + イ + ウ + エ + オ + カ + キ + ク

ア 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

イ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)

ウ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

エ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

オ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額

カ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

キ 連結実質赤字額

ク 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

※2 充当可能財源等 = ケ + コ + サ

ケ アからカまでの償還額等に充当することができる地方自治法第241条の基金

コ 特定財源見込額:地方債の償還額等に充当できる特定の歳入見込額で、国庫支出金や地方債を財源とする貸付金の償還金等

サ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

※3 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 = ア + イ + ウ

ア 特別区全体の算入公債費等の額、臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額及び減税補填債に係る基準財政需要額算入額の合計額に特別区全体の公債費充当一般財源等額に占める杉並区における公債費充当一般財源等額の割合を乗じて算出した額

イ 杉並区における臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額

ウ 杉並区における減税補填債に係る基準財政需要額算入額

・仮に計算式に沿って将来負担比率を算出した場合には、△86.7%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
将 来 負 担 額	65,605,985	63,468,603	67,154,418	70,618,803	67,248,317
充 当 可 能 財 源 等	173,156,915	172,038,983	163,905,640	163,381,154	158,916,459
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,690,378	8,988,222	9,331,672	9,639,504	10,291,157
標 準 財 政 規 模	109,227,498	105,574,882	103,944,831	111,134,281	115,957,229

平成27年度 杉並区各会計決算審査意見書
平成27年度 杉並区基金運用状況審査意見書
平成27年度 杉並区健全化判断比率審査意見書

平成28年 8 月発行

登録印刷物番号

2 8 - 0 0 3 4

編集・発行

杉並区監査委員事務局

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

電話 (03) 3312-2111 (代表)

杉並区のホームページでご覧になれます。 <http://www.city.suginami.tokyo.jp>

[紙へリサイクル可]

支えあい共につくる
安全で活力ある
みどりの住宅都市
杉並